

Proceedings



リサーチ・アドミニストレーター協議会

第1回年次大会

2015.9.1受付開始 09:00終了 ~ 9.2 16:00
(火) (水)

"リサーチ・アドミニストレーターのレベルアップから組織の研究力強化へ"

我が国の大学等の研究開発マネジメント強化等を図ることを目的として文部科学省が開始した事業を契機に、全国の大学等において、リサーチ・アドミニストレーター(RA)が育成・確保されるようになりました。

これら、全国の大学等において育成・確保されてきたリサーチ・アドミニストレーター(RA)の新たなネットワークとして設立されたリサーチ・アドミニストレーター協議会(RA協議会)の第1回年次大会を開催いたします。

本大会は、これまでに構築されてきたリサーチ・アドミニストレーションシステムの更なる強化・発展と、これまでに培われてきたリサーチ・アドミニストレーター(RA)のスキルアップを通じて組織の研究力強化を図るべく、"リサーチ・アドミニストレーターのレベルアップから組織の研究力強化へ"をテーマに開催いたします。

リサーチ・アドミニストレーターに関心のある皆様の多数のご参加をお待ちします。

●会場 アクセス ●

長野電鉄バス利用の場合

JR長野駅東口から長電バス21番のりば14「保科温泉」15「日赤線」のいずれかに乗車(5分)、バス停「信大工学部」で下車して、進行方向と反対に直進し「北市」交差点を左折してから、徒歩2分(約200m)直進すると左側に工学部正門があります。

アルピコバス利用の場合

JR長野駅善光寺口を出てアルピコバス2番のりばで、「日赤経由大塚南行き」「松岡行き」「ビッグハット行き」のいずれかに乗車(8分)、バス停「信大工学部前」で下車し、進行方向に向かって徒歩3分(約300m)直進すると左側に工学部南門があります。

徒歩

JR長野駅東口から、徒歩20分



●情報交換会 ●

参加費：5000円

日時：9月1日 18:30~20:00

会場：ホテルメルパルク長野(〒380-8584 長野県長野市 鶴賀高畑752-8)

無料シャトルバス：信州大学図書館東側(キャンパス内)から
17:00、17:30、18:00に出発します。

路線バス：東門付近路線バス停留所(信大工学部前)から保科温泉線14番、
日赤線15番バスをご利用ください。
(16:23、16:53、17:23、17:53、18:00、18:22)

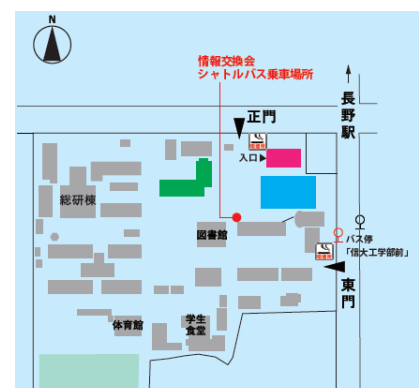
●お問い合わせ ●

RA協議会年次大会 実行委員会事務局 信州大学URAセンター

TEL：0263-37-3421

E-Mail：1stran_j@shinshu-u.ac.jp

URL：http://www.rman.jp/meetings2015/



目次

1. 目次	3
2. プログラム	4
3. 会場案内	6
4. 企業ブース	7
5. 各セッション概要	
・セッション1 (9/1 10:40～12:10)	8
・セッション2 (9/1 13:10～14:40)	12
・セッション3 (9/1 15:00～16:30)	20
・セッション4 (9/2 9:00～10:30)	27
・セッション5 (9/2 10:50～12:20)	35
・セッション6 (9/2 13:20～14:50)	37
6. 個人発表アブストラクト	
・口頭発表アブストラクト目次	47
・口頭発表アブストラクト	51
・ポスター発表アブストラクト目次	72
・ポスター発表アブストラクト	77
7. 実行委員名簿	114
8. 組織会員一覧	115
9. スポンサー企業	116

プログラム

第1日目 9月1日(火)

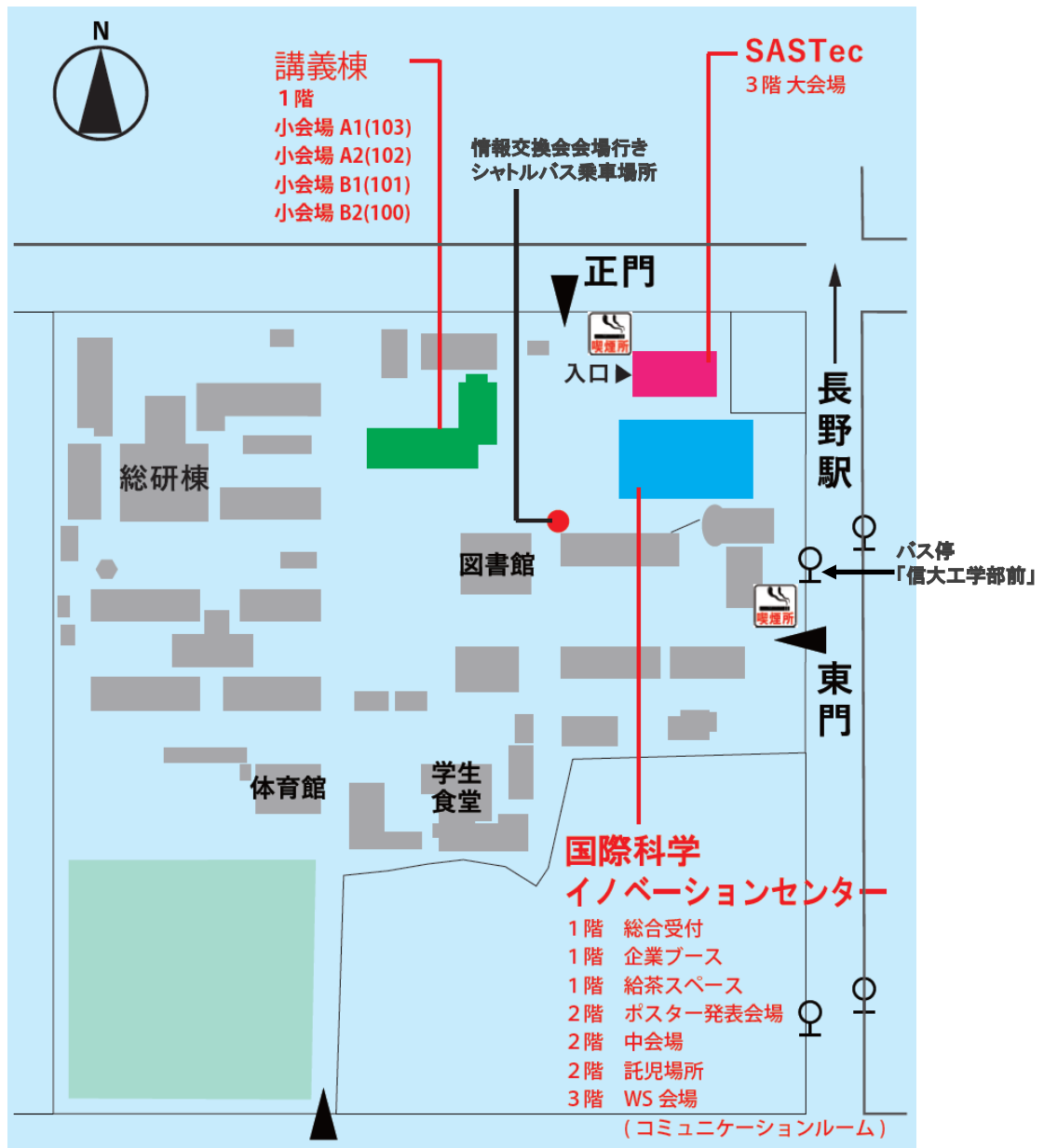
時間帯	大会場	中会場	小会場A1	小会場A2	小会場B1	小会場B2
	SAStec 3F	国際科学イノベーションセンター2F	講義棟103	講義棟102	講義棟101	講義棟100
9:00-10:00	受付、ポスター掲示、企業ブース設置					
10:00-10:30	Opening					
10:30-10:40	休憩					
10:40-12:10	◆関係省庁講演		「ナレッジサプライチェーン～研究開発マネジメントツールと成功事例」 ウェルズpring社	「日欧研究協力 & 研究者モビリティの WHY、HOW & WHEN ～EURAXESSからのサービス」 EURAXESS Links Japan	「民間助成財団と助成について～助成金獲得に向けた留意点など」 公益財団法人助成財団センター (共催:RA協議会)	
12:10-13:10	昼食、コーヒーブレイク					
13:10-14:40		「競争力を向上させるための大学分析～IRIにおける研究者個人レベルまでの把握の重要性～」 エルゼビア・ジャパン株式会社	「公的研究助成とオープンサイエンス」 京都大学	「事務組織との連携について」 徳島大学	「グローバル化時代の大学メディア戦略」 ネイチャー・パブリッシング・グループ	「これからの研究広報をジャーナリストと語る」 首都大学東京
14:40-15:00	休憩、コーヒーブレイク					
15:00-16:30	大学執行部特別セッション		「人文社会系の研究ってどうはかるの？」 大阪大学	「研究力・レピュテーション向上のための研究マネジメント～何を測り、分析するか？～」 トムソン・ロイター	「＜国際競争力＞をキーワードとした戦略的な研究支援とは～国内および海外(アジア)における取組事例紹介～」 エダズグループジャパン株式会社	「国際連携推進についての課題と問題点について」 奈良先端科学技術大学院大学
16:30-16:50	休憩					
16:50-17:50	総会					
18:30-20:00	情報交換会 @ホテルメルパルク長野					

プログラム

第2日目 9月2日(水)

時間帯	大会場	中会場	小会場A1	小会場A2	小会場B1	小会場B2	WS会場
	SAStec 3F	国際科学イノベーションセンター2F	講義棟103	講義棟102	講義棟101	講義棟100	国際科学イノベーションセンター3F
9:00-10:30		「これからの大学運営-URAはなにができるのか-」 大阪大学②	「コラボリーセッション:研究戦略立案のための研究力データ分析と外部資金獲得、JST情報資産の活用」 株式会社ジー・サーチ、科学技術振興機構共催	「外国人率68%、Happy率96%(?) 大学のグローバル化 何をどう進めたらいいか?」 沖縄科学技術大学院大学	「大学共同利用機関におけるURA発Rの取り組み」 情報・システム研究機構	「URAによる研究先導の取組」 長崎大学	「初中級向け演習『プロジェクト企画立案支援』(参加型)」 東京農工大学
10:30-10:50	休憩、コーヒーブレイク						
10:50-12:20	「2013年アジア大学ランキング1位の大学戦略の紹介」 株式会社メディアフュージョン	ポスター発表	口頭発表B `拠点構築・産学連携`	口頭発表A `競争的資金申請支援・研究力強化`	口頭発表C `国際化`	口頭発表D `URA業務システム化・大学内連携・博士人材キャリアパス・人文社会系研究支援`	
12:20-13:20	昼食、コーヒーブレイク、ポスター撤収(17時まで)						
13:20-14:50		「研究成果を世界へ配信:なぜ、どうやって、そして誰が」 京都大学	「研究戦略を反映するURAの将来展望」 徳島大学	「新旧に見るURAの価値と定着」 神戸大学	「私大の研究力強化への新たな取組II」 関西大学	「Post-AwardにおけるURA活動の新展開」 福井大学	「ケースメソッド演習『大学の研究戦略立案』(参加型)」 金沢大学
14:50-15:10	休憩						
15:10-16:00	Closing						

会場案内



ご案内

- ※会場内では、参加証が見えるように携帯して下さい。
- ※会場周辺にはレストランが多くありませんので、お弁当のご持参または学生食堂のご利用をお勧め致します。
- ※学内での喫煙は、喫煙所においてのみ可能です。SASTec西側、東門北側にある喫煙所をご利用ください。
- ※託児場所は、国際イノベーションセンター2階(スクエアスタジオ)です。
- ※情報交換会への移動は、無料シャトルバス又は路線バス(終点長野駅東口下車)をご利用ください。長野駅までには約10分程度かかります。

企業ブース

出展会場 国際科学イノベーションセンター1階

9/1 10:00-17:00、 9/2 9:00-15:10

Ebsco International,inc,japan

EBSCO社は創業以来70年以上、オンラインデータベースEBSCOhostに代表される図書館・研究機関向け情報サービスを提供してまいりました。当日は、論文を初めとする学術研究の成果についてオルトメトリクスと伝統的な計量書誌学的指標に基づく総合的影響度を測定するPlum Xをご紹介します。

エダズグループジャパン(株)

エダズでは大学・研究機関の抱える研究推進ニーズにお応えし、機関の研究成果の質を高め、発信量を最大化するための包括ソリューションをご提案しています。

エルゼビア・ジャパン(株)

エルゼビアの研究マネジメント支援サービスIRのための研究力分析や産学連携支援、研究マネジメント全般まで、弊社サービスを幅広く活用いただいております。まずはお気軽にご相談ください。

(株)メディアフュージョン

メディアフュージョンは、日本で初めてXMLのデータストレージの開発に成功した企業でコ各種処理技術を元に、大学様に対する様々な製品提供を行っています。特に研究IR、研究業績分析といった機関・研究者のパフォーマンス測定から、業績管理からプロモーションまで一気通貫したシステムをご提供しております。

トムソン・ロイター

トムソン・ロイターは学術情報、知的財産、ライフサイエンス分野などを専門とする情報サービス企業です。学術情報分野では、論文検索・研究支援のための総合プラットフォームWeb of Scienceを中心に、文献管理、研究分析、研究マネジメントの各ソリューションにより、大学・研究機関における研究ライフサイクルを包括的に支援しています。



学術研究成果の影響度を総合的に測定・評価

【主な機関向けサービス】

- ・英語論文執筆、国際研究発信セミナー
- ・英文校正、投稿支援パッケージ
- ・研究成果発信、プレスリリース作成 等



エルゼビアの研究マネジメント支援サービス



学術情報オンラインシステム



研究のライフサイクルを包括的に支援

セッション1 (9月1日10:40～12:10)

「関係省庁講演」 /大会場(SASTec 3F)

文部科学省 科学技術・学術政策局 局長 川上 伸昭 氏

経済産業省 産業技術環境局技術振興・大学連携推進課 大学連携推進室 室長 宮本 岩男 氏

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 経営企画部 次長 大武 喜勝 氏

文部科学省科学技術・学術政策研究所 第1・第2調査研究グループ 総括上席研究官

松澤 孝明 氏

C-1 「ナーリッジサプライチェーン～研究開発マネジメントツールと成功事例」

ウェルスプリング社／小会場A1(講義棟103)

C-2 「日欧研究協力&研究者モビリティのWHY、HOW&WHEN

～EURAXESSからのサービス」

EURAXESS LinksJapan／小会場A2(講義棟102)

C-3 「民間助成財団と助成について ―助成金獲得に向けた留意点など―」

(公財) 助成財団センター・RA協議会／小会場B1(講義棟101)

C-1 ウェルスプリング社 / 講義棟103

「ナーレッジサプライチェーン

～研究開発マネジメントツールと成功事例」

ナーレッジサプライチェーンとは 大学や企業が現在発明やイノベーションを創り出すプロセスそのものです。研究開発費は過去3年間に25%以上上昇し世界で年間1兆6000億ドルに達しました。これは映画、スポーツ、ビデオゲーム、酒類業界の総合消費額を遥かに超えております。71%の国際企業が大学とのコラボレーションで研究を行う中、オープンイノベーションの傾向が研究開発のマネジメントにおけるチャレンジに拍車をかけております。ナーレッジサプライチェーンに基づくツールがこのチャレンジの解決法を提供します。このセッションでは その説明とさらにツール導入1年以内にて500000ドルコスト削減成功事例を紹介します。

【セッションオーガナイザー】

ベイハイム ちどり (ウェルスプリング社 アジア事業開発 副社長)

【講演者】

ベイハイム ちどり (ウェルスプリング社 アジア事業開発 副社長)

イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校にて博士 (コンピューターサイエンス) 学位取得後、米国カリフォルニア州シリコンバレーのIT企業に勤務。その後コーネル大学の技術移転部においてライセンシングオフィサーを務め、昨年12月に現職に就任。

C-2 EURAXESS Links Japan /講義棟102

「日欧研究協力&研究者モビリティのWHY、 HOW&WHEN ~EURAXESSからのサービス」

EURAXESS（ユーラクセス）は欧州委員会のイニシアチブで、大学院生や大学の教員、運営管理者を含め、広い意味での研究者を支援するための組織。欧州連合（EU）28カ国とパートナー国11カ国を結び、研究者のキャリアアップや各国の研究プロジェクトの探索、研究者同士の交流、研究者の移動に役立つ情報を無料で提供している。日本では情報提供とネットワーキングを中心に活動している。欧州の国々や研究機関と大学でどういう研究助成プロジェクトや研究者の募集があり、日本の研究者が応募できるのか、条件は何か、といった情報をウェブやニュースレターで提供する。それらのサービスを、このセッションを通じて紹介いたします。

【セッションオーガナイザー】

Dr Matthieu PY (EURAXESS Links Japan Representative)

【講演者】



Dr Matthieu PY (EURAXESS Links Japan Representative)

2008年仏ENSPG（現PHELMA）と京大で材料工学修士。11年仏原子力庁・電子情報技術研究所で博士取得。京大でポスドク後、在日仏大使館科学技術部、14年から現職。仏アヴィニョン出身。

C-3 (公財) 助成財団センター・RA協議会 / 講義棟101

「民間助成財団と助成について

—助成金獲得に向けた留意点など—

近年、全国の大学や研究機関においては、「外部資金」への依存度を高めつつある。民間助成財団の助成金もそのような資金の一つであろうが、国の競争的資金とは異なり、「民間」ゆえの独自で多様な性格を有している。ここでは、大学や研究機関等において研究推進/支援の業務に携わっているRA関係者を対象に、民間助成金の獲得に向けた必要な知識と情報を提供することを目的に、主として(1)日本の民間助成財団の現状、(2)民間助成財団における助成事業の概要、(3)助成金の応募に当たって、(4)助成の選考について、(5)研究支援・推進担当者として留意すべきこと等からなるレクチャーをRA協議会との共催で行う。

【講演者】



渡辺 元((公財)助成財団センター プログラム・ディレクター)

(公財)トヨタ財団のプログラム・オフィサーとして、研究および市民活動等に関する助成事業の開発・運営に長年携わり、その後はプログラム部長・事務局次長として後進の指導・育成等に当たる。この間、都留文科大学非常勤講師、立教大学大学院特任教授を務めたほか、NPO法人市民社会創造ファンドの立ち上げにも携わり、現在、副運営委員長。2013年1月より(公財)助成財団センター プログラム・ディレクターとしてトヨタ財団より出向、現在に至る。14年4月より立教大学大学院客員教授。

【司会者】

佐々木 隆太 (金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構 URA)

セッション2 (9月1日13:10～14:40)

C-4 「競争力を向上させるための大学分析

～IRにおける研究者個人レベルまでの把握の重要性」

エルゼビア・ジャパン (株) / 中会場(国際科学イノベーションセンター2階)

U-1 「公的研究助成とオープンサイエンス」

京都大学 / 小会場A1(講義棟103)

U-3 「事務組織との連携について」

徳島大学 / 小会場A2(講義棟102)

C-5 「グローバル化時代の大学メディア戦略」

ネイチャー・パブリッシング・グループ / 小会場B1(講義棟101)

U-2 「これからの研究広報をジャーナリストと語る」

首都大学東京 / 小会場B2(講義棟100)

C-4 エルゼビア・ジャパン（株） / 中会場

「競争力を向上させるための大学分析

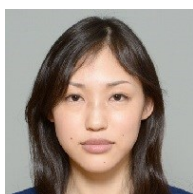
～IRにおける研究者個人レベルまでの把握の重要性～

近年IR（Institutional Research）組織が各大学で整備され、利用できるデータの種類・範囲も広範になってきています。今回は新世代研究基盤であり、各種データベースとの連携が豊富になってきているresearchmapについてJSTの白石様よりその概要と教員情報整備への活用最新情報を、IRの基礎と指標を用いた海外・国内の事例について大阪大学の藤井様よりご講演いただきます。

【セッションオーガナイザー】

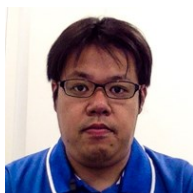
恒吉 有紀（エルゼビア・ジャパン株式会社 リサーチマネジメント ソリューションマネージャー）

【講演者】



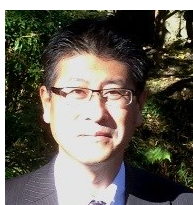
白石 淳子(国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST) 知識基盤情報部主査)

2009年入職。研究プロジェクト推進部で戦略的創造研究推進事業ERATOのプロジェクト運営・選考業務に従事した。その後、イノベーション企画調整部で最先端研究開発支援プログラム（FIRST）プログラムにかかるアウトリーチ活動として、全30プロジェクトをとりあげるFIRSTサイエンスフォーラムの企画・運営に従事した。2013年より知識基盤情報部で科学技術情報連携・流通促進事業researchmapの企画・運営に従事している。



藤井 翔太（大阪大学 未来戦略機構戦略企画室 特任助教）

IRチームに所属し、大学ランキングなどベンチマーキング分析、研究評価分析などを担当。研究者としては近現代イギリス・スポーツ史を専門とし、プロ・フットボールのガバナンスに関する研究を行っている。2004年京都大学文学部卒業、2006年京都大学大学院文学研究科修士課程修了、2009年De Montfort University Sport History and Culture MA修了、2011年京都大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（文学）。



清水 毅志

（エルゼビア・ジャパン株式会社リサーチマネジメント ソリューションマネージャー）

米化学メーカーのデュポンを経て、2000年にエルゼビアに入社。ライフサイエンスやエンジニアリングを含むほぼ全てのデータベース製品で、大学から政府機関や企業まで全マーケットの営業を担当。2012年よりリサーチマネジメント製品に専従。医科学修士（放射線生物学専攻）

【司会者】

恒吉 有紀（エルゼビア・ジャパン株式会社 リサーチマネジメント ソリューションマネージャー）

U-1 京都大学/講義棟103 「公的研究助成とオープンサイエンス」

2015年3月、内閣府の「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」が報告書を提出した。報告書は、JSTやJSPSなど公的研究助成団体から資金提供を受けた研究の成果（データや学術論文）を広く社会がアクセスできるようにするオープンサイエンスが、市民や企業を巻き込んだイノベーションの創出を強力に推進するとしている。このセッションでは、国内外のオープンサイエンスの最新動向と、京都大学オープンアクセスポリシーの制定や教員データベースの整備を紹介し、オープンサイエンス時代に私たちURAができることを考えます。質疑応答では、オープンサイエンスに関する皆さまの懸念や疑問をぶつけてみてください。

【セッションオーガナイザー】

天野 絵里子（京都大学 学術研究支援室 リサーチ・アドミニストレーター）

【講演者】



林 和弘（文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術動向研究センター センター長補佐）

1995年ごろより日本化学会の英文誌の電子ジャーナル化と事業化を東京大学大学院時代のアルバイトを端緒に行う。世界最速クラスの発行体制、早期からのオープンアクセス対応、電子書籍対応の技術立証などに取り組みつつ事業の確立と宣伝活動にも従事した。その幅広い経験を生かして日本学術会議、文部科学省、NII、JSTなどでの委員等を歴任し、現在学術情報流通の俯瞰と将来についての調査研究に取り組む。2012年より文部科学省科学技術・学術政策研究所において、政策科学研究、科学技術動向分析、科学技術予測手法の開発にも取り組んでいる。内閣府国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会構成員。



引原 隆士（京都大学 図書館機構・附属図書館／工学研究科 機構長（附属図書館長）・工学研究科教授）

1987年京都大学大学院工学研究科電気工学専攻博士後期課程研究指導認定退学。京都大学工学博士。関西大学を経て、1997年京都大学大学院工学研究科電気工学専攻助教授。2001年同教授、2012年より京都大学図書館機構機構長。主として、非線形力学およびその工学的応用、パワーエレクトロニクス、MEMS、電気エネルギーシステムに関する研究に従事。電気学会、電子情報通信学会、システム制御情報学会、IEEE、SIAM、APS等の会員。電子情報通信学会フェロー、電子情報通信学会基礎・境界ソサイエティ会長等を歴任。



今井 敬吾（京都大学 学術研究支援室 リサーチ・アドミニストレーター）

URAとしてプレアワード支援に携わる傍ら、ソフトウェア開発者としての経歴を活かし、機関リポジトリや研究者データベースをはじめ、学内の研究推進・研究戦略立案の支援に関わる様々なソフトウェア開発やデータ収集・分析に関わっている。2009年名古屋大学情報科学研究科博士後期課程単位取得退学。2009年名古屋大学情報科学研究科附属組込みシステム研究センター研究員。2010年有限会社ITプランニングソフトウェアエンジニア。2013年12月より現職。博士（情報科学）。

【司会者】



天野 絵里子（京都大学 学術研究支援室 リサーチ・アドミニストレーター）

1998年より京都大学附属図書館、九州大学附属図書館等で図書館職員として参考調査、機関リポジトリ、学修支援などを担当。2014年より京都大学学術研究支援室でリサーチ・アドミニストレーター（URA）として、図書館と連携しながらの研究支援業務を行う。同志社大学にて2008年、専門職大学院ビジネス研究科修了、2015年、総合政策科学研究科博士後期課程修了。博士（技術経営）。

U-3 徳島大学 /講義棟102

「事務組織との連携について」

URA組織の運営上、事務組織の協力なしに業務を遂行するのは困難である。本セッションでは、事務組織との連携・協力体制について、各大学（講師は各地域の中規模国立大学を想定）での体制、特に双方間での連携・協力における諸問題と解決方法について、議論する。

【セッションオーガナイザー】

角村 法久（国立大学法人徳島大学 研究支援・産官学連携センター 特任助教）

【講演者】



藤村 悠一（国立大学法人山口大学 大学研究推進機構研究推進戦略部URA室URA支援事務部門・IR室主任）

九州大学法学部卒。平成16年に山口大学事務職員として採用。異動により庶務系、研究協力系、会計系の各部署を経験したのち学内公募を経て平成25年7月からURA支援事務部門に配属。平成27年6月からはIR室員を兼務。主な業務として共同研究等に係る契約交渉や条約対応などを行う傍らURAの業務遂行についての事務的なサポートを行っている。

川畑 哲朗（国立大学法人福井大学 産学官連携研究開発推進機構 URAオフィス 研究協力係 研究協力係長）

平成11年富山大学大学院人文科学研究科を修了後、平成12年福井医科大学に事務職員として採用。現在は、福井大学と福井医科大学が統合した福井大学に所属している。その他、北陸先端科学技術大学院大学、国立若狭湾青少年自然の家にも勤務した経験があり、平成20年7月～平成23年6月まで、日本学術振興会に勤務した（研究助成第四係、奨励研究係（担当種目：奨励研究、特別研究員奨励費、研究活動スタート支援）。平成23年7月からは、福井大学総合戦略部門研究推進課研究協力係主任として、主に科研費を担当、平成24年にURAオフィス発足。平成25年7月よりURAオフィス研究協力係長となり、現在に至る。

寺坂 祐一（国立大学法人長崎大学 研究国際部 研究企画課 研究企画班主査（研究協力担当））

【司会者】

角村 法久（国立大学法人徳島大学 研究支援・産官学連携センター 特任助教）

国立大学法人化前の2003年4月に、徳島大学の事務職員として採用。主として総務系の業務を担った後、2009年4月から3年間、日本学術振興会にて科研費の審査委員選考業務を担当。2012年4月に徳島大学に戻り、契約締結業務を3年間担当した後、2015年5月から、特任助教として研究者支援業務？を担当中。好きな食べもの：カツオのたたき、趣味：旅行、好きな国：ルーマニア。

C-5 ネイチャー・パブリッシング・グループ / 講義棟101

「グローバル化時代の大学メディア戦略」

効果的な科学コミュニケーションは、国際社会における認知度を向上し、優秀な学生や研究者の誘致、研修資金を獲得する上での重要な要素として、多くの大学の重要課題となっています。本セッションでは、国内外の事例と独自のPR動向分析を元に、一般聴衆に向けた広報活動が学術的評価に与える影響力を検証します。また、情報の氾濫する国際市場で優位に立つためのメディアアプローチ、広報の対象とすべき科学情報の選定方法、世界的な認知度を上げるために必要な検討事項など実践的なスキルを紹介します。

【セッションオーガナイザー】

大場 郁子 (ネイチャー・パブリッシング・グループ カスタムパブリッシング&ソリューション シニアマネージャー)

【講演者】



Stephen Pincock(ネイチャー・パブリッシング・グループ カスタムパブリッシング / Nature Index Regional Executive Editor)

ネイチャー・パブリッシング・グループ カスタム出版事業の編集責任者。サイエンス・ジャーナリズムにおける20年以上の経験を活かし、各大学や研究機関の個々のニーズに合わせたサイエンス・コミュニケーションのカスタムソリューションを提供している。過去には、Nature、LancetやBritish Medical Journalのジャーナリストとして、またAustralian Doctor、NewSouth Books、The Scientist、Financial Times、Reuters Healthなどの編集者として、異なる層の読者に向けてのコミュニケーションを扱ってきた。



渡辺 政隆(筑波大学 広報室 教授/サイエンスコミュニケーター)

専門はサイエンスコミュニケーション、進化生物学、科学史。
文部科学省科学技術・学術政策研究所在籍中にサイエンスコミュニケーションの促進を提唱。科学技術振興機構を経て、2012年から現職。
日本サイエンスコミュニケーション協会代表理事、サイエンスメディアセンター理事、Public Communication of Science & TechnologyのScientific Committeeも務める。著訳書多数。



村木 倫子(奈良先端科学技術大学院大学 戦略企画本部 特任助教)

URAへの転身前は、計7ヶ所の研究教育機関において、生物学の学生・ポスドクとして研究に従事。その種類も国内外の大学、JST大型プロジェクト、独立行政法人と多岐にわたる。その間、現在のアカデミアを取り巻く問題の縮図も目の当たりに。2014年より現職。現在は学長直轄の戦略企画室に所属し、IR (Institutional Research) を中心とした全学的視野でのリサーチディベロップメントを主に担当。また世界に目を向けた大学の発信力強化やブランド力向上のための活動にも取り組んでいる。奈良先端大のさらなる発展を通じて、日本の、ひいては世界の科学技術の深化に貢献したいという野望で邁進している

【司会者】



Tommy Yim (ネイチャー・パブリッシング・グループ カスタムパブリッシング&ソリューション Business Development Manager)

ネイチャー・パブリッシング・グループ アジア・太平洋地域におけるカスタム・パブリッシングチームの営業開発マネージャーとして、地域の大学や研究機関と緊密に連携し、個々のニーズに適したソリューションの提案およびプロジェクトの統括を行っている。広東語、マンダリン（標準中国語）、日本語、英語を話し、日本・中国のマーケットに精通している。

U-2 首都大学東京 / 講義棟100

「これからの研究広報をジャーナリストと語る」

研究広報において各種メディアに取り上げられることは大きな効果がある。現在、大学等では国内外へのタイリーな研究力発信が喫緊の課題となっている。本セッションでは、国内の雑誌や新聞等で執筆する科学技術系のジャーナリストに登壇してもらい、これまでの大学等の研究広報において足りない点を明らかにし、各種メディアの発信力を有効活用したこれからの研究広報について議論を行う。さらに、大学や研究機関の広報を担うURAとジャーナリストとの意見交換を通じて、大学等のプレゼンス向上につながる効果的な研究広報のために、互いにどのような連携・協力できるかについても考える。

【セッションオーガナイザー】

柴田 徹（首都大学東京 総合研究推進機構URA室 主任URA・主任研究員）

【講演者】



丸山 正明(技術ジャーナリスト元日経BP社 産学連携事務局編集委員)

1978年 日経BP社（当時の日経マグローヒル社）入社
1979年 日経メカニカル編集部配属 材料分野を主に担当
1992年 日経マテリアル&テクノロジー編集部に移動
2002年 日経BPクリエイティブ企画制作本部編集委員
2003年 日経BP社 編集委員室編集委員兼務
2004年 日経BP社 産学連携事務局編集委員 兼 編集委員室編集委員
2010年 日経BPを退社、技術ジャーナリストに経済産業省、
新エネルギー・産業技術総合開発機(NEDO)、産業技術総合研究所等の評価委員、
東京工業大学の非常勤講師、横浜市立大学の臨時講師などを多数歴任。

主な著書：「産学官連携 大学がつくり出す近未来」、「産業活性化を担うプロジェクトマネージャー養成講座」、
「九州大学COE大学改革 真のユーザーに向けて」ほか



登坂 和洋（国立研究開発法人科学技術振興機構 産学官連携ジャーナル前編集長）

1975年 早稲田大学政治経済学部卒業、日本経済新聞社入社。編集局産業・市場関連各部の記者等、デスク。
1992年 上毛新聞社（前橋市）入社。編集局報道部記者、経済部長、政治部長、編集局次長、報道本部長、役員室次長、論説副委員長等。
2007年 科学技術振興 機構(JST) 「産学官連携ジャーナル」編集長
2015年4月 JST産学連携展開部 主任調査員
2007年から8年間にわたり「産学官連携ジャーナル」編集長として、
全国の大学をはじめ産学官各界の研究、産学連携活動について取材。



平子 義紀（朝日新聞 メディアラボ 主査）

1986年 東京工業大学理工学研究科修了。

同 年 朝日新聞社に入社し、記者人生をスタート。

1995年 朝日新聞のインターネットサイト「asahi.com」の立ち上げに従事。その後、米シリコンバレー駐在などを経て、IT担当、医療担当の記者及び東京・大阪の科学医療部次長を務める。

2010年 朝日新聞の医療サイト「アピタル」の立ち上げとともに、アピタル編集長を5年2カ月務める。

現 在 メディアラボで健康・医療・介護分野に関連する新メディア、新サービスの開発に従事している。

【司会者】



柴田 徹（首都大学東京 総合研究推進機構URA室 主任URA・主任研究員）

1985年 ICT系ソフトウェア会社に研究・開発職として入社

2001年 新商品・新事業のコンサルティング会社へ転職

2006年 知財戦略・商品開発のコンサルティング会社を設立

2011年 公立大学法人首都大学東京 産学公連携センターへ出向

2013年 首都大学東京発ベンチャー企業を設立

2015年 首都大学東京 総合研究推進機構 URA室へ出向

立教大学MBAビジネスデザイン研究科／兼任講師、東京都立産業技術高等専門学校／

非常勤講師、新宿区／産業コーディネーター、NPO法人東京ビジネスネットワーク活性化協会／

副理事長など多数歴任。

セッション3 (9月1日15:00～16:30)

大学執行部特別セッション「大学経営におけるURAの活用」

大会場(SASTec3階)

U-4「人文社会系の研究力ってどうはかるの？」

大阪大学／小会場A1(講義棟103)

C-6「研究力・レピュテーション向上のための研究マネジメント

～何を測り、分析するか？～」

トムソン・ロイター／小会場A2(講義棟102)

C-7「＜国際競争力＞をキーワードとした戦略的な研究支援とは

－国内および海外（アジア）における取組事例紹介－」

エダズグループジャパン（株）／小会場B1(講義棟101)

U-5「国際連携推進についての課題と問題点について」

奈良先端科学技術大学院大学／小会場B2(講義棟100)

大学執行部特別セッション /大会場

「大学経営におけるURAの活用」

【モデレーター】

RA協議会 会長 / 金沢大学 学長 山崎 光悦 氏



【パネリスト】

神戸大学 理事（研究・産学連携担当） 小川 真人 氏



信州大学 学長 山沢 清人 氏



徳島大学 学長 香川 征 氏



長崎大学 理事（研究担当） 福永 博俊 氏



福井大学 理事（研究・国際担当） 岩井 善郎 氏



【コメンテーター】

文部科学省 科学技術・学術政策局局長 川上 伸昭 氏

U-4 大阪大学 / 講義棟103

「人文社会系の研究力ってどうはかるの？」

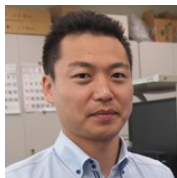
前半の話題提供では、上記3大学のURAが行った、組織としての人社系の研究力把握や強みのアピールのための手法検討のケーススタディ報告および、主に人社系分野において、REF2014のImpact評価の結果分析やイギリスの大学のREF2014への対応に関する考察結果の報告を行います。後半のパネルディスカッションでは、日本の人社系研究推進につなげるという視点から、人社系研究力を測る・図る・企むための俯瞰的な議論を行います。（本セッションは、第6回RA研究会人社系セッションおよび第1回人文・社会科学系研究推進フォーラムの流れを汲み、大阪大学・筑波大学・京都大学の3大学が連携して実施するものです。）

【セッションオーガナイザー】

川人 よし恵（大阪大学 大型教育研究プロジェクト支援室 チーフ・リサーチ・アドミニストレーター）

【講演者】

○話題提供1「研究力のはかりかた～人文社会系の研究力把握に向けた試み～」



森本 行人(筑波大学 研究推進部研究企画課 (URA研究支援室・人文社会国際比較研究機構 (ICR)) URA/主任)

関西大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了、博士（経済学）。2013年4月より現職。今年度から筑波大学人文社会国際比較研究機構 (ICR) 配置となり、人文社会系の研究支援を中心に行っている。これまで人社系の研究力のはかり方について、「人社系分野への研究支援と研究評価 ～グッドプラクティスを探る～」(第4回URAシンポジウム/第6回RA研究会、2014年9月、於：北海道大学)、第1回人文・社会科学系研究推進フォーラムの全体企画(2014年12月、於：大阪大学)そしてSnowball Metrics関係者をつうじ、国内外の有識者と意見交換を行ってきました。人社系の研究環境についてみなさんと議論できたらと思います。

○話題提供2「人文社会学系の研究力を可視化するために～REF2014のImpact評価を手がかりに～」



藤井 翔太(大阪大学 未来戦略機構戦略企画室 特任助教)

大阪大学未来戦略機構戦略企画室特任助教。IRチームに所属し、大学ランキングなどベンチマーキング分析、研究評価分析などを担当。研究者としては近現代イギリス・スポーツ史を専門とし、プロ・フットボールのガバナンスに関する研究を行っている。2004年京都大学文学部卒業、2006年京都大学大学院文学研究科修士課程修了、2009年De Montfort University Sport History and Culture MA修了、2011年京都大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（文学）。

○パネルディスカッション「人文社会系の研究力ってどうはかるの？」



池田 潤(筑波大学 人文社会系 教授・学長補佐室長)

1961年群馬県生まれ。83年筑波大学第一学群人文学類卒。95年テルアビブ大学大学院博士課程文化科学研究科修了、Ph.D. 関西外国語大学外国語学部助教授、筑波大学文芸・言語学系助教授、同大学大学院人文社会科学研究科准教授、同大学人文社会系教授を歴任し、2013年4月から現職。専門分野は言語学。



喜久里 要(文部科学省 大臣官房人事課 課長補佐)

平成15年文部科学省入省。いじめなど生徒指導問題への対応を中心とした初等中等教育行政や、各経済対策・雇用対策のとりまとめなどの連絡調整に携わる。平成21年7月より、文部科学省高等教育局において、教育情報の公表や大学教育改革構想、私学助成の配分などの私立大学振興に携わったのち、平成25年4月より2年間大阪大学に出向し、大阪大学の全学的な改革構想の企画・立案と研究大学マネジメントの推進を担当。本年4月より現職。

森本 行人(筑波大学 研究推進部研究企画課 (URA研究支援室・人文社会国際比較研究機構 (ICR)) URA/主任) **同上**

藤井 翔太(大阪大学 未来戦略機構戦略企画室 特任助教) **同上**

【パネルディスカッション モデレーター】

稲石 奈津子(京都大学 本部構内 (文系) URA室 リサーチ・アドミニストレーター)

セゾン文化財団にて、プログラムオフィサーとして助成事業に従事した後、早稲田大学にて21世紀COE・グローバルCOEプログラムの研究支援業務に従事。2013年より京都大学の文系部局(文学研究科、教育学研究科、人文科学研究科、経済学研究科、経営管理大学院、経済研究所)を担当するURAとして、研究者に近い位置で研究支援に努めている。

C-6 トムソン・ロイター / 講義棟102

「研究力・レピュテーション向上のための研究マネジメント

～何を測り、分析するか?～

大学における研究力、そしてレピュテーション向上のために、従来の研究活動や業績の管理に留まらない新しい研究マネジメントの仕組みが求められるようになっていきます。

研究力分析において中核をなす論文分析では、論文情報そのものの整備方法や新たな指標の開発に注目が集まる一方、論文以外の様々な研究活動とその成果をどのように把握・分析するかも重要な課題のひとつだと考えられています。

またそれらの研究活動・成果の効果的な発信も、レピュテーションの向上に結び付く重要な要素だと言えるでしょう。

論文をはじめとする研究成果をどのように測定・分析するか、そしてレピュテーション向上に活かすかを、実例を交えながらご紹介いたします。

【セッションオーガナイザー】

熊谷 美樹 (トムソン・ロイター 学術情報ソリューション マネージャー 研究分析担当)

【講演者】

ジョン・ストロール(トムソン・ロイター 学術情報ソリューション ディレクター 学術情報事業統括)

トムソン・ロイター 学術情報事業統括 ディレクター。ヨーロッパおよびアジアにおける研究管理・研究分析での経験と専門知識を活かし、日本の学術情報事業を統括している。来日前は、イギリス・アイルランド・オランダにおける営業および事業開発に従事。トムソン・ロイター入社以前は、モルガン・スタンレーにおいてリサーチ業務に従事。

鳴島 弘樹 (トムソン・ロイター 学術情報ソリューション 事業戦略マネージャー)

トムソン・ロイター 学術情報事業 事業戦略マネージャー。世界を代表する学術文献データベースWeb of Scienceをはじめ、文献管理ツールEndNote、学術雑誌のオンライン投稿・査読システムScholarOne Manuscriptsなど、大学や研究機関等の研究者・図書館向けソリューション、学会向けソリューションの展開を担当。

熊谷 美樹 (トムソン・ロイター 学術情報ソリューション マネージャー 研究分析担当)

トムソン・ロイター 学術情報事業 研究分析担当マネージャー。Web of Scienceのデータを利用した分析ツールInCites Benchmarkingやカスタマイズデータによる各種ソリューションと、研究管理システムConveris、Web of Science Profilesを担当。

「＜国際競争力＞をキーワードとした戦略的な研究支援とは

－国内および海外（アジア）における取組事例紹介－

日本の研究者は今後より一層、国際学術コミュニティへの積極的な関与を期待されています。そうした状況の中、大学や研究機関においては、創出される研究成果をどのように国際発信へとナビゲートしていくか、また、“出版された”成果を如何に戦略的かつ効果的に大学の研究力として広く社会にアピールしていくか、といった様々なチャレンジが予想されます。

本セッションでは、[1. 研究者を英文誌投稿にナビゲートしていくための日本国内での働きかけ]、[2. 大学からの研究成果を社会に発信していく取組]、[3. 香港の大学機関における研究支援と発信への取組]について、講師をお招きしてご講演をいただきます。

【セッションオーガナイザー】

井上 淳也（エダズグループジャパン株式会社 法人チーム シニアセールスマネジャー）

【講演者】



林 和弘(文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術動向研究センター センター長補佐)

1995年ごろより日本化学会の英文誌の電子ジャーナル化と事業化を東京大学大学院時代のアルバイトを端緒に行う。世界最速クラスの発行体制、早期からのオープンアクセス対応、電子書籍対応の技術立証などに取り組みつつ事業の確立と宣伝活動にも従事した。その幅広い経験を生かして日本学術会議、文部科学省、NII、JSTなどでの委員等を歴任し、現在学術情報流通の俯瞰と将来についての調査研究に取り組む。2012年より文部科学省科学技術・学術政策研究所において、政策科学研究、科学技術動向分析、科学技術予測手法の開発にも取り組んでいる。

ALPSP(世界最大の学術出版社協会) 元理事。



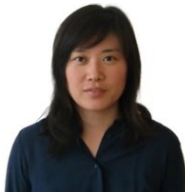
齊藤 絵理子（早稲田大学 研究戦略センター 講師）

専門分野：学術広報、研究アウトリーチ、サイエンスコミュニケーション 経歴：1996年早稲田大学理工学部卒業、1998年早稲田大学理工学研究科修士課程修了、1998年株式会社電通、2014年から早稲田大学研究戦略センター講師。広告業界で培った知見、スキル、人脈、アイデア等を活用し、新しい学術広報の創造を推進中。近年の仕事に早稲田大学「研究活動」WEBサイト (<http://www.waseda.jp/top/research>) 等。



Trevor Lane (エダンググループジャパン株式会社 シニアエディター)

オックスフォード大学より癌の分子細胞生物学で博士号を取得。生物医科学に関する幅広い知識を有し、研究員活動のほか、アジアやアメリカを拠点とする複数の医学・社会科学雑誌の上級編集職を歴任。その後は香港大学歯学部において英語論文執筆・投稿支援、科学研究コミュニケーション教育、研究資金の獲得、研究成果の広報発信といった様々な支援業務に10年以上携わる。こうした取り組みはQS World University Rankings by Subject 2015における香港大学歯学部の2位ランクイン達成に貢献した。2015年4月エダンググループに加入後、国内外の機関での国際研究支援セミナーに主に携わっている。



木下 恵里 (エダンググループジャパン株式会社 リサーチコンサルタント)

日本語と英語のバイリンガルであり、科学や技術におけるコミュニケーションや科学に基づく開発事業の経験をもつ。オランダで生物工学と生化学の知識を身につけ、博士課程ではDNA修復と染色体の安定性について研究し、国際的な査読誌にいくつかの記事を発表。また、博士論文を書きつつ、ドイツのバイオテクノロジーの企業でオンライン・マーケティングと開発事業部で勤務した。博士号取得後、神経化学雑誌の編集局に移動し、提出原稿のピア・レビューのマネージメントの手伝いや執筆者、査読者、及び編集者間のコミュニケーションに関わった。2015年7月にリサーチコンサルタントとしてエダンググループジャパン株式会社に入社。

【司会者】



井上 淳也 (エダンググループジャパン株式会社 法人チーム シニアセールスマネジャー)

研究アウトプットを増やす[研究支援包括ソリューション]を、国内外の大学・研究機関に向けてご紹介しています。

U-5 奈良先端科学技術大学院大学 / 講義棟100

「国際連携推進についての課題と問題点について」

海外研究機関と連携を推進するには、人（契約）・物（実験機器）・金（研究費、経費）など、様々な障壁がある。本セッションでは、国際連携に関する事例を紹介して頂き、その成功例から具体的な課題や問題点について議論する。

【セッションオーガナイザー】

三宅 雅人（奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 特任准教授）

【講演者】

藤根 和穂（自然科学研究機構 研究力強化推進本部 特任准教授）

2004年、東京大学理学系研究科博士課程修了、博士（理学）。海洋堆積物中の生物起源有機分子を使い、過去の気候変動メカニズムを解明する研究が専門。国際深海掘削計画に参加し、米国事務局でAssociate Research Specialistとして勤務。NSF予算によるシステム開発のプロジェクトリード等を経験。国際ビジネスコミュニケーションの集中トレーニングを受け修了証を取得。2013年、筑波大学でURAとなり、分野を問わず、国内と国際、両方のリサーチデベロップメントを手がける。2015年1月より現職。

大濱 隆司（科学技術振興機構 経営企画部国際戦略室 室長）

1991年大阪府立大学工学部船舶工学科卒。同年、三井造船株式会社入社。主に商船の基本設計に従事。同社英国子会社へ技術リエゾンとして駐在。2000年科学技術振興事業団（現科学技術振興機構）入団。プレベンチャー事業担当、STSフォーラム・プログラムオフィサー（出向）、SATREPS立上げ、ワシントン事務所長などを経て、2014年10月より現職。

三宅 雅人（奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 特任准教授）

英国ケンブリッジ大学教員、国内の半導体装置メーカー、外資系半導体装置メーカーのテクニカルマーケティングマネージャー、新規技術分野推進室・室長を経て2014年1月より現職。現在は、研究推進機構の国際共同研究室関連業務を行っており、奈良先端大初となる海外拠点の設置プロジェクトや海外研究機関とのネットワーク推進および研究力強化を目的とした各種国際シンポジウムなどの企画・開催などを行っている。

【司会者】

三宅 雅人（奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 特任准教授）

セッション4 (9月2日9:00～10:30)

U-6「これからの大学運営—URAは何ができるのか—」

大阪大学／中会場(国際科学イノベーションセンター2階)

C-8「コラボリーセッション：研究戦略立案のための研究力データ分析と外部資金獲得、JST情報資産の活用」

(株) ジー・サーチ・科学技術振興機構／小会場A1講義棟103

U-7「外国人率68%、Happy率96% (?) 大学のグローバル化

何をどう進めたらいいか?」

沖縄科学技術大学院大学／小会場A2講義棟102

U-8「大学共同利用機関におけるURA発IRの取り組み」

情報・システム研究機構／小会場B1講義棟101

U-9「URAによる研究先導の取組」

長崎大学／小会場B2講義棟100

U-10初中級向け演習「プロジェクト企画立案支援」 (参加型)

東京農工大学／WS会場

(国際科学イノベーションセンター3階コミュニケーションルーム)

U-6大阪大学 / 中会場

「これからの大学運営-URAはなにができるのか」

平成25年に策定された「国立大学改革プラン」に代表されるように、大学のおかれた環境はどんどん厳しいものになっており、ますます総長（学長）の強いリーダーシップが求められています。そのような中で、大学のガバナンスに貢献する人材としてのURAの期待が高まっています。しかしながら、現状を振り返ると導入時にはURAの多くは外部研究費獲得を使命とされていることが多く見受けられます。期待と現状のギャップの中で、果たしてこれからURAはどのような視点を持ち、能力を身につけていくべきなのかについて、様々な組織でURAではないものの似た活動をされている方々のお話を参考にみなさんと議論をしたいと思います。

【セッションオーガナイザー】

福島 杏子（大阪大学 大型教育研究プロジェクト支援室 特任研究員）

【講演者】



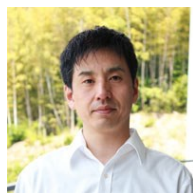
柘植 綾夫（公益社団法人科学技術国際交流センター 会長）

1973年東大工学系大学院博士課程修了、三菱重工業代表取締役常務・技術本部長、内閣府総合科学技術会議議員、芝浦工業大学学長、日本工学会会長、日本学会会議会員・連携会委員、文科省科学技術・学術審議会委員（産学連携委員会、人材委員会他）を歴任、現在公益社団法人科学技術国際交流センター会長。



前波 晴彦（鳥取大学 産学・地域連携推進機構 講師（兼任：COC推進室））

栃木県生まれ。東北大学国際文化研究科科学技術交流論講座博士後期課程修了。博士（学術）。（独）科学技術振興機構等を経て現職。関心対象はSTI政策、地域科学技術政策、産学連携施策、Community-Based Researchの体系化など。産学連携の実務経験をもとに、実務にもとづいた「良質な」研究・政策提言を模索中。



平井 啓（大阪大学 未来戦略機構次世代研究型総合大学研究室 准教授）

博士（人間科学）。専門分野は健康心理学・行動医学。2011年より、大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室において、博士課程教育リーディングプログラムの企画・申請書作成・ヒアリング対応ならびに採択後のプログラムの運営・管理業務・開発業務に従事しながら、研究戦略ツールの導入ならびに同ツールを用いた学内情報の収集と解析を行なうInstitutional Research（IR）の体制構築業務に従事した。スーパーグローバル大学創成支援事業への申請においても、企画ワーキングの調整役、コンセプト開発・申請書類作成・ヒアリング対応などの業務に従事した。2015年8月より、未来戦略機構「未来戦略機構次世代型総合大学研究室」に異動し、研究型大学のあるべき姿に関するシナリオ作成などを行なう学内シンクタンクとしての研究室を目指し、活動を行っている。



綿貫 直子（一般財団法人SFCフォーラム事務局）

2002年、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）で立ち上げられた産学連携によるベンチャーインキュベーション研究プロジェクトに事務局として参加、研究活動体制および交流イベントやビジネスプランコンテストなどの各種活動の立ち上げから運営支援に携わる。2005年より、SFCの事務組織である研究支援部門にて、産学連携プロジェクトや多数研究者が参加する研究プロジェクトの運営支援、利益相反マネジメント体制の立ち上げなどに従事。2012年、SFCの研究活動や对外発信、産学連携やベンチャーインキュベーションなどのサポートグループである一般財団法人SFCフォーラムに立ち上げから参加し、URA的活動を続ける。

【司会者】



福島 杏子（大阪大学 大型教育研究プロジェクト支援室 リサーチ・アドミニストレーター）

社団法人にて、経済産業省の補正予算事業の企画・実施を担当した後、複数の大手企業とのNEDO委託事業プロジェクトの進行管理を経験した後、2006年から（独）科学技術振興機構社会技術研究開発センターにて「科学技術と人間」研究開発領域において研究開発プログラムの設立・公募・プログラムマネジメント等の一連の競争的資金運用業務を経て、2012年10月より現職。これまでの経験から、大学の構成員である研究者・事務系職員・URAを含む研究支援者等が科学技術政策や研究と社会との関係について議論をする<場>を企画・構築し、研究支援の仕組みづくりを心掛けています。

C-8 (株)ジー・サーチ、科学技術振興機構 / 講義棟103

「コラボリーセッション：研究戦略立案のための研究力データ分析と外部資金獲得、JST情報資産の活用」

アカデミア研究分野で高まるアジア・グローバル競争、文科省が推進する大学改革を受け、大学の研究推進/支援の「現場力」がますます重要となっています。研究戦略の立案とその遂行のための重要なツールとして、①論文抄録を用いた研究データ分析、②外部資金の獲得のための環境整備、そしてこれら研究戦略立案のための基礎となる ③JSTの情報資産の活用法をご紹介します。研究推進/支援部門、URAには必見・盛りだくさんの内容となっています。ぜひご来場ください。

【セッションオーガナイザー】

杉山 岳文 (株式会社ジー・サーチ 新規事業開発室 室長)

【講演者】

杉山 岳文 (株式会社ジー・サーチ 新規事業開発室 室長)

1993年、株式会社ジー・サーチ入社。ビジネスデータベース「G-Search」のサービス企画、ISP・コマース事業、富士通の電子書籍プロジェクト等を担当。現在は新規事業開発、ベンチャー支援に従事。趣味は音楽。中小企業診断士。

川越 康司 (株式会社ジー・サーチ データベース営業統括部 課長)

1991年、丸善株式会社入社。商用データベースのDialog、LEXIS、JOIS等のサポート・販売を担当。2000年より株式会社ジー・サーチにて、Dialogをはじめとする各種商用データベースの企画・販売に従事。

米陀 正英 (国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) 情報企画部情報分析室 解析基盤・活用推進担当)

平成26年4月科学技術振興機構入社。情報企画部に配属となり、情報分析事業に従事。

荒木 寛幸 (徳島大学 准教授)

2015年、研究支援・産官学連携センター、リサーチアドミニストレーション部門長。

【司会者】

長谷川 均 (株式会社ジー・サーチ 新規事業開発室 部長)

丸善株式会社を経て2000年に株式会社ジー・サーチ入社。Dialogをはじめとする海外科学技術データベースの販売、サポート、調査業務およびDialog製品の日本語化とニフティ等ISPへ提供する製品開発を担当。2012年よりJDream事業移管およびサポート業務に携わる。2013年より、新規事業開発室にてコラボリー開発に従事。

U-7沖縄科学技術大学院大学 /講義棟102

「外国人率68%, Happy率96%(?)大学のグローバル化

何をどう進めたらいいか?

グローバル化と一口に言ってもその範囲は広い。本セッションでは、大学のグローバル化について、なぜ、何のために、グローバル化が必要であるのかといった点から議論を展開し、具体的事例として、OIST APU 広島大学のそれぞれから外国人学生の支援、外国人教員の受け入れ環境整備、外国人グラント応募支援、などについて現状と取り組みを発表する。その後、パネルディスカッション形式にて、日本の大学に共通する課題やさらなる取組について議論を深める。参加者にとっては、グローバル化における課題の認識から取るべき対策までを現場レベルの事例から学べることが期待できる。

【セッションオーガナイザー】

岡田 吉央 (沖縄科学技術大学院大学 外部研究資金セクション マネージャー)

大竹 茂行 (沖縄科学技術大学院大学 外部研究資金セクション URA)

藤松 佳晃 (沖縄科学技術大学院大学 外部研究資金セクション URA)

【講演者】

三代川 典史 (広島大学 研究企画室 シニア・リサーチ・アドミニストレーター)

在東京オーストラリア大使館教育部勤務の後、修士号をロンドン大学 (教育政策学)、及びシンガポール国立大学 (公共政策) で獲得。米国のペンシルベニア州立大学でPh.D. (高等教育管理) を取得後、同大学の国際事業本部において本部長付研究員として勤務。2014年より広島大学研究企画室に所属し、研究活動の全学的な国際化推進を主に担当している。研究成果の国際発信支援の一環として、ライティング・センターの機能拡充や、国際科学広報の強化向上に携わる。また、広島大学教員が運営に関わる国際会議開催への学内支援体制構築に関与する等、国際共同研究の連携促進にも取り組んでいる。広島大学高等教育研究開発センター客員研究員も兼任。

村田 陽一 (立命館アジア太平洋大学 事務局 次長)

1987年3月 立命館大学経営学部卒業後、日本アイ・ビー・エム株式会社にて営業部員として関西地区製造業を中心に担当。1997年9月 学校法人立命館入職。1998年に立命館アジア太平洋大学 (APU) 開設準備事務局に異動し2000年4月の開学以降、今日までAPUで学生部9年、就職部2年、教学部3年、研究部3年、入学部1年勤務 (途中日本学生支援機構出向2年)。APUは学生も教員も約半数が外国籍であり、すべての事務部門が国籍を問わず日英二言語で対応する体制である。そのような環境の中、学生募集、学生生活支援・活動支援、教学・研究、キャリア支援にいたる入り口から出口までの幅広い分野での勤務を経て現任事務局次長 (入学部、国際協力研究部担当)。

岡田 吉央 (沖縄科学技術大学院大学 外部研究資金セクション セクションリーダー、マネージャー)

1993年3月 東京大学大学院 応用微生物研究所で博士 (農学) 学位取得。理化学研究所の基礎科学特別研究員、キューリー研究所でヒューマンフロンティアサイエンスプログラムのポスドク。さらにフランス国立農業研究所、オックスフォード大で学術研究の経歴を重ねる一方、オックスフォード大 サイドビジネススクール経営管理学入門短期コース修了。沖縄のバイオベンチャー企業 バイオ21の研究開発室長として産学官連携プロジェクトを実施。化粧品の製造や品質管理、マーケティングや消費者相談も担当。沖縄県の新産業創出投資事業を担当の後2012年から沖縄科学技術大学院大の研究支援部 外部研究資金セクションマネージャーに着任。

「大学共同利用機関におけるURA発IRの取り組み」

現在、研究機関におけるIRの重要性が高まっており、評価活動の支援は柱の一つとなっている。しかし、機関の現状を客観的に把握するにはデータ解析が必須であり、やみくもに実施しても有益な結果は得られない。また、指標として引用数やインパクトファクターなども存在するが、これらでは測れない貢献も存在する。そこで、1) 既存の評価軸では埋もれていた共同研究などに対する研究者の貢献を測るための指標開発とその視覚化について、2) 学術データベースの整備案を含めたIRについて、大学共同利用機関URAの視点から話題を提供する。

【セッションオーガナイザー】

岡本 基（情報・システム研究機構 総合企画本部URAステーション リサーチ・アドミニストレーター）

U-9長崎大学 /講義棟100

「URAによる研究先導の取組」

現在、URAが取り組んでいるプレアワード活動にどのような課題が存在するか、これらの課題をどのように克服するか、長崎大学、神戸大学、徳島大学の3大学がそれぞれの取組事例を紹介するとともに、URAによる大学研究戦略立案支援、学術トレンド提供、プロジェクト創出などの活動を通して、「URAによる研究先導」について会場の皆様と議論する。

【セッションオーガナイザー】

王 鴻香（長崎大学研究推進戦略本部 主任URA）

【講演者】

寺本 時靖（神戸大学 学術研究推進本部学術研究戦略企画室 リサーチアドミニストレータ 特命准教授）

学位取得後ライフサイエンスの博士研究員を努めた後、2009年から金沢大学でURAとしてのキャリアをスタート。科研費の支援や若手研究者の支援、大学の研究戦略立案支援など幅広い業務を経験する。またURA組織化にも関与する。2014年に母校の神戸大学へ移籍し、URA組織の立ち上げに貢献。これまで大小200件以上の申請支援や企画、2つの大学の研究戦略に携わる。特にURA組織のマネジメントと若手研究者支援に興味を持っており、知識と経験を蓄積中。

角村 法久（徳島大学 研究支援・産官学連携センター リサーチ・アドミニストレーション部門 特任助教）

国立大学法人化前の2003年4月に、徳島大学の事務職員として採用。主として総務系の業務を担った後、2009年4月から3年間、日本学術振興会にて科研費の審査委員選考業務を担当。2012年4月に徳島大学に戻り、契約締結業務を3年間担当した後、2015年5月から、特任助教として研究者支援業務？を担当中。好きな食べもの：カツオのたたき、趣味：旅行、好きな国：ルーマニア

U-10 東京農工大学 /WS会場

「初中級向け演習「プロジェクト企画立案支援」

研究プロジェクト立案支援や申請資料作成支援を中心としたプレアワード業務についての初中級者を対象にした研修プログラムです。基本的な解説と模擬事例を使った対話型の演習で構成します。演習では、事前に課題となる模擬事例を配布し、当日は5人程度のグループに分かれて検討・発表をしてもらいます。準備の都合上、電子メールで、氏名、所属、役職、連絡先（住所）を記載の上、8月14日（金）までに下記の申し込み先アドレスにお送りください。

Email: itoshin[at]cc.tuat.ac.jp

([at]をアットマークに変えて送信ください)

参加者上限が30人のため、受付の早期締切りや参加者の調整をさせていただくことがあります。

【セッションオーガナイザー】

伊藤 伸（東京農工大学 大学院工学府産業技術専攻 教授）

【講演者】

大澤 住夫(株式会社信州TLO 代表取締役社長)

平成15年より、信州大学や長野高専の研究者を中心に発明相談・共同研究の調整・研究資金獲得支援から研究成果の技術移転までの学官連携をシームレスで取り組んできた。

吉本 昌央（東京農工大学 先端産学連携研究推進センター 統括リサーチ・アドミニストレーター）

科学技術振興機構にて基礎研究支援業務、産学連携支援業務、企画業務に従事し、平成26年度より東京農工大学にてURAとして外部研究資金獲得支援を中心に取り組み中。

伊藤 伸（東京農工大学 大学院工学府産業技術専攻 教授）

文部科学省「リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業」の一環として平成26年度に「中・上級者向け研究マネジメント人材養成プログラムの開発」に取り組んだ。

セッション5 (9月2日10:50～12:20)

C-9「2013年アジア大学ランキング1位の大学戦略の紹介」

(株)メディアフュージョン／大会場(SASTec3階)

「ポスター発表」 P-1～P-37

中会場A1(国際科学イノベーションセンター2階)

「口頭発表A」 (O_102_01)～(O_102_05)

‘競争的資金申請支援・研究力強化’／小会場A2(講義棟102)

「口頭発表B」 (O_103_01)～(O_103_05)

‘拠点構築・産学連携’／小会場A1(講義棟103)

「口頭発表C」 (O_101_01)～(O_101_05)

‘国際化’／小会場B1(講義棟101)

「口頭発表D」 (O_100_01)～(O_100_05)

‘URA業務システム化・大学内連携・博士人材キャリアパス・人文社会系研究支援’

／小会場B2(講義棟100)

※「ポスター発表」、「口頭発表」の詳細に関しては本予稿集の

48ページから113ページ個人発表トラクトをご参照ください。

C-9 (株)メディアフュージョン /大会場

「2013年アジア大学ランキング1位の大学戦略の紹介」

大学の国際化戦略の中において、まだまだ模索を続けておられる大学様が多い事かと思えます。弊社と交流のある香港科学技術大学からMichael Fung氏を講演者として、開学から15年でアジアのトップに上り詰めた大学の経営戦略担当（IR、経営戦略）ディレクターとしての中心的な活動をして来たFung氏に活動内容についてのプレゼンテーションして頂きます。

又、電気通信大学のサンドウアダルシュ教授にFung氏のプレゼンテーションに掛け合いの様な形で加わってもらい、既に日本の大学で活躍されておられる立場での、日本の大学の国際化や国際化の強化のために不足している事、これから取るべき道筋への提言を話してもらおう流れとなっております。

【セッションオーガナイザー】

榊原 淳（メディアフュージョン 代表取締役社長）

【講演者】



Michael Fung(香港科技大学 学長室 ディレクター)

Michael Fung氏は、香港科学技術大学の学長室の経営計画、及びIR担当のディレクターで大学の経営戦略・経営意思決定そして人事計画についての学長サポートを行っています。又、大学の教授会と協業して中長期計画のモニタリングをし、データに基づく経営の実践を行っています。一方で、国際的にはHigher Education Planning in Asia Network(HEPA)のチェアマンとしてアジアの大学との相互交流や、各種のシンポジウムにおいて国際に重要な役割を果たしておられます。



サンドウアダルシュ（電気通信大学 教授）

英国出身。日本在住歴29年。1985年英国マンチェスター大学でPhDを取得。東京大学生産研究所、(株)富士通研究所、カベンディッシュ研究所、東京工業大学、量子ナノエレクトロニクス先端融合研究センターで研究、豊橋技術科学大学エレクトロニクス先端融合研究所教授・副所長・学長補佐を務め、2015年4月より国立大学法人電気通信大学学術院・大学院情報理工学研究所・先進理工学専攻・国際推進担当（現職）。ライターとして科学技術の情報発信にも尽力しており、『Nature Nanotechnology』誌編集顧問および『IOP Asia-Pacific』編集長を務め、サイエンスライターとしても英国NPGおよび米国AAASサイエンス誌にも記事を提供し、初挑戦となる小説執筆中。



宮入 暢子（ORCIDアジア・太平洋地区ディレクター）

ORCIDのアウトリーチ運営委員会メンバーを2年間務めた後、アジア・太平洋地区担当のディレクターとしてORCIDの普及活動に従事する。東京を拠点としてアジア全域の研究機関や学会、出版社、研究助成団体等と連携し、研究コミュニティにおけるORCIDの活用を通じて広く学術コミュニケーションと情報マネジメントの向上と発展に努めている。ハワイ大学マノア校にて図書館情報学修士取得後、トムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社の学術情報部門の主任コンサルタント、ネイチャー・パブリッシング・グループのアジア担当コンサルタント/アナリストを経て、2015年より現職。

【司会者】

葭森 祐義（メディアフュージョン）

セッション6 (9月2日13:20～14:50)

U-11 「研究成果を世界へ配信：なぜ、どうやって、そして誰が」

京都大学／中会場(国際開学イノベーションセンター2階)

U-12 「研究戦略を反映するURAの将来展望」

徳島大学／小会場A1(講義棟103)

U-13 「新旧に見るURAの価値と定着」

神戸大学／小会場A2(講義棟102)

U-14 「私大の研究力強化への新たな取組Ⅱ」

関西大学／小会場B1(講義棟101)

U-15 「Post-AwardにおけるURA活動の新展開」

福井大学／小会場B2(講義棟100)

U-16 ケースメソッド演習「大学の研究戦略立案」

金沢大学／WS会場(国際科学イノベーションセンター3階)

U-11 京都大学 /中会場

「研究成果を世界へ配信：なぜ、どうやって、そして誰が」

海外広報が注目を浴び始めている今、何をどう書いてどこに送るかといった初歩から、配信サービスの選択やライティングのストラテジーなどを取り扱う。参加者と講師を双方向に結びながら、実践から離れることなく海外メディアへのアプローチを俯瞰する。

【セッションオーガナイザー】

今羽右左 デイヴィッド 甫（京都大学 学術研究支援室（KURA）シニアURA）

【講演者】



今羽右左 デイヴィッド 甫（京都大学 学術研究支援室（KURA）シニアURA）

アメリカの大学で物理を学び（1990年卒）日本で国際関係学（原子力政策）で修士を。職歴は様々で、日本の地方行政・電力会社・NPO団体で国際交流や広報活動に携わり、海外では日本のテレビニュースプロデューサーや米国の外交官（広報専門）を勤めるなど。京大は2009年からWPI-iCeMS国際広報担当として、現職は2014年から。現在は学内で幅広く広報関連コンサルを行い、学外では各地の研究大学・機関の国外への成果配信支援にも貢献。日米のハーフで、英語・日本語以外にドイツ語を話す。



小泉 周（自然科学研究機構（NINS）研究力強化推進本部 特任教授（統括URA））

1997年慶応義塾大学医学部卒業、医師、医学博士。2002年米ハーバード大学医学部・マサチューセッツ総合病院・ハワード・ヒューズ医学研究所のリチャード・マスランド教授に師事。07年自然科学研究機構生理学研究所の広報展開推進室准教授となり、同研究所の広報活動を担う。2013年から現職。自然科学研究機構の本部URAとして、国際情報発信のプラットフォームづくりをすすめている。



倉田 智子（基礎生物学研究所（NIBB）研究力強化戦略室 広報グループ 特任助教（URA））

総合研究大学院大学にて発生学分野で博士号取得後、2006年より広報職に転身。その時々々のムーブメントによって科学コミュニケーションだったり、URAだったりしますが、一貫して基礎生物学研究所の広報を担当しています。研究者と協働する広報を目指しています。英語は大の苦手ながら、本当に面白い研究成果を届けるためなら国内も国外も区別は無いはず、をモットーに翻訳の助けを借りながら海外向け情報発信も担当中。

【司会者】



今羽右左 デイヴィッド 甫（京都大学 学術研究支援室（KURA）シニアURA）

U-12 徳島大学 / 講義棟103

「研究戦略を反映するURAの将来展望」

URAの担うべき役割は多岐にわたり、その組織体制は大学によって様々である。本セッションでは、各大学の特徴を活かしたオリジナリティの高いユニークなURA活動を展開するための手法やノウハウを自己習得する場とする。先進的な組織改革を先導した講師陣から、それぞれの現場固有のノウハウを抽出し、未来につながる情報を共有する。また、個々のURAが、広い視野と将来展望を持ち、既成概念にとらわれない柔軟な思考と斬新な発想から自己改革を行う内発的動機づけの機会としたい。今後、URAが大学や社会にどのような貢献ができるかを真面目に議論し、多岐にわたる観点から将来展望について語り合う。

【セッションオーガナイザー】

嵯峨山 和美（国立大学法人徳島大学 研究支援・産官学連携センター リサーチ・アドミニストレーター）

【講演者】



菊地 博道(国立研究開発法人 科学技術振興機構 産学共同開発部 調査役)

1985年4月、日本科学技術情報センター（現科学技術振興機構）に入所、情報部（データベース作成）、企画室、北海道支所、科学技術庁（出向）、広報室などを経て、2002年7月より開発部、知的財産戦略センター、産学連携展開部など産学連携業務に携わる。また、本年6月まで約3年半、産学連携学会の理事を務め、昨年、同学会の功労賞を受賞する。



山本 進一（国立大学法人岡山大学 理事（研究担当）・副学長）

名古屋大学大学院生命農学研究科教授を経て、同大学農学部長・研究科長として部局マネジメントに関わる。その後、名古屋大学理事・副総長として大学全体の研究・産学官連携・国際交流のマネジメントを担当。この間、テニユア・トラック制の立ち上げ、海外URA制度の検討、大学ランキングの得失評価、大学評価、国際ネットワーク運営、等に従事する。総長顧問を経て、岡山大学へ異動し、研究担当理事・副学長として地方の基幹的総合大学の研究マネジメントに携わっている。この間、大学評価・学位授与機構客員教授として大学評価システム開発に従事するとともに、多数の国公立大学の評価を担当。専門は森林科学。名古屋大学名誉教授。



梶谷 誠（国立大学法人電気通信大学 学長顧問（URA統括兼務））

1999年 電気通信大学共同研究センター長に就任、
（株）キャンパスクリエイト（電通第TLO）の設立を発起。
2000年 電気通信大学長、2004年退任。
2004年 国立大学法人信州大学監事（常勤）。
同 年 全国的産学官連携組織コラボ産学官設立を発起、初代理事長。
2008年 国立大学法人電気通信大学長。
2014年 退任。
2010年 スーパー連携大学院コンソーシアム設立、会長。
現 在 電気通信大学学長顧問（URA総括兼務）。

【司会者】



嵯峨山 和美

(国立大学法人徳島大学 研究支援・産官学連携センター リサーチ・アドミニストレーター)

企業で約10年、農薬（殺菌剤）の研究開発に従事。その後、JICAボランティア（中南米）を経て、徳島県内で企業発ベンチャーの初期運用に携わる。平成22年より産学官連携推進部で、本学のシーズを活用した産官学連携・地域産業連携および医工・農工連携の推進に努める。また、米国カリフォルニア州シリコンバレーを拠点とする国際イノベーション人材育成に取り組む。URA業務は、平成27年度より学び始めたばかりである。異分野融合型の先進的・独創的研究の推進を目指し、「失敗は成功の基」を信条にOn the Job Trainingに励んでいる。Sustainability Scienceに関心が高い。

U-13 神戸大学 /講義棟102

「新旧に見るURAの価値と定着」

H23年度URA普及定着事業から本格的に全国的に展開されたが、学内からは未だにURAって裏組織？との声や、URAからは大学の戦略が見えない、URA組織としてどのように動いているのか見えないとの声を良く聞く。本セッションではURA組織が「誰」を対象に「どのような価値を提供」するのかを改めて考え直し「URAの学内定着」につながるかを再考する。今回は、先行的に組織を導入している名古屋大学、新たに組織を立ち上げた奈良先端大学、神戸大学、大学外組織でURAサービスをするロバストジャパンの事例紹介、会場からのアンケートを交えたパネルディスカッションを行う。URA組織が誰を対象に何の価値を提供するのか、それぞれの解を見出してほしい。

【セッションオーガナイザー】

寺本 時靖（神戸大学 学術研究戦略企画室 特命准教授）

【講演者】

中安 豪（ロバスト・ジャパン(株) 代表取締役）



2007年に個人事業として企業の開発コンサルティングをスタートし、2008年には大阪大学の特任助教としてポストクのキャリア支援事業に着任、2009年まで企業コンサルと兼務した。2011年ロバスト・ジャパン株式会社を設立し、翌年から大学の科研費支援事業をスタート、これまでに数十件の講演と百数十件の面談、数百件の研究計画調書のレビュー、添削を行い、研究者のコンサルティングと申請ノウハウの蓄積を進めている。最近は大学のブランド強化と支援部門の効率化、研究者の省力化と満足度向上をテーマに事業内容を拡充している。長期的なテーマは研究者のキャリア開拓で、野心的な研究者の支援を拡大したい。学位：博士（理学）

玉井 克幸（名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部 リサーチ・アドミニストレーター）



2002年に生物学で学位を取得後、約6年間博士研究員として、基礎研究に従事。2008年に大阪大学に移り、博士人材のキャリア支援事業（JST）のスタッフ（特任助教）としてプロジェクト推進業務に関与。2012年には名古屋大学で新しくスタートするURA室に初期メンバーとして加わり、広く人材育成に関わるグラントの申請支援・プロジェクト推進支援や、URA自身の研修の企画・運営なども担当。また、東海地域のURA・CD等研究支援者のネットワークの運営にも関わっているが、今後は産業界・官公庁も巻き込んで、東海地域全体の活性化につながる活動をしていきたい。

村木 倫子（奈良先端科学技術大学院大学 戦略企画本部 特任助教）



URAへの転身前は、計7ヶ所の研究教育機関において、生物学の学生・ポストクとして研究に従事。その種類も国内外の大学、JST大型プロジェクト、独立行政法人と多岐にわたる。その間、現在のアカデミアを取り巻く問題の縮図も目の当たりに。2014年より現職。現在は学長直轄の戦略企画室に所属し、IR（Institutional Research）を中心とした全学的視野でのリサーチディベロップメントを主に担当。また世界に目を向けた大学の発信力強化やブランド力向上のための活動にも取り組んでいる。奈良先端大のさらなる発展を通じて、日本の、ひいては世界の科学技術の深化に貢献したいという野望で邁進している。

【司会者】



寺本 時靖（神戸大学 学術研究戦略企画室 特命准教授）

学位取得後ライフサイエンスの博士研究員を努めた後、2009年から金沢大学でURAとしてのキャリアをスタート。科研費の支援や若手研究者の支援、大学の研究戦略立案支援など幅広い業務を経験する。またURA組織化にも関与する。2014年に母校の神戸大学へ移籍し、URA組織の立ち上げに貢献。これまで大小200件以上の申請支援や企画、2つの大学の研究戦略に携わる。特にURA組織のマネジメントと若手研究者支援に興味を持っており、知識と経験を蓄積中。

U-14 関西大学 / 講義棟101

「私大の研究力強化への新たな取組 II」

日本の大学の77%、大学生の73%を擁する私立大学は、日本の高等教育の不可欠な存在といえる。また、大学の使命の一つである「研究」の活性化を推し進め、イノベーションの芽を育む研究力を強化するためには、研究者がより研究活動に専念できる研究推進支援体制を整備することが重要である。しかし、今日の全国的に見た私立大学においては、まだまだURA体制が十分とはいえない。そこで、昨年に引き続き、このセッションでは幾つかの私立大学における独自の研究推進体制、URA組織、その活動事例などを紹介し、議論を通してお互いの研究推進支援体制の構築、個々のURAの資質の向上の一助にしていきたい。

【セッションオーガナイザー】

角谷 賢二（関西大学 学長室 シニアURA）

中澤 健史（関西大学 学長室 URA）

【講演者】

渡邊 道彦（東海大学 研究推進部 研究計画課 事務職員）

東海大学工学部卒業。2010年学校法人東海大学に事務職員として採用され、研究支援・知的財産本部（現研究推進部）に配属。学内インキュベーション施設の管理事務や安全保障貿易管理関連業務を行った後、学校法人東海大学総合研究機構事務担当となり、大学内の研究関係施策等を中心に業務に従事。

石田 貴美子（同志社大学 研究開発推進機構URAセンター URA）

株式会社村田製作所にて国際・購買関連業務を経験後、シンガポール大手ローファームにて日系企業の相談窓口を担当。帰国後、2006年より立命館大学リサーチオフィスに勤務、7年半産官学連携の実践をたたきこまれる。2013年度より同志社大学リサーチ・アドミニストレーションセンター設置にともない、URAとして勤務開始。現在は外部資金拡大を中心とした業務に従事。伝統とブランド力重んじる組織下で新たな取組みを推進できるかが活動のキー。

田中 有理（中央大学 研究推進支援本部 URA）

関東の私立大学にて研究支援類似職を経験したのち、文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」採択校にURAとして勤務、その後現職。現在は、中大のファーストペンギンになるべくあちこち奔走する日々を過ごしています。

高野 秀一（順天堂大学 研究推進支援センター 大学リサーチ・アドミニストレーター（URA））

国立の研究所と大学にて10年ほどの生命系研究活動を経たのち、渡米。その3年間のポスドク勤務中に知った米国医学系大学の合理的な研究推進支援の数々に感化され、研究者を支援する道を決心しました。帰国後、大学や製薬企業などの研究所の設備や建築設計を担う民間企業にて研究支援の修行を積み、研究者が快適に研究できる環境や仕組みを提案できるまでに至りました。順天堂大学では、この経験とスキルを十分に活かすことができる業務に携わり、現在、4年目をむかえました。これからも学内の研究者が少しでも研究活動に専念できるよう、研究推進支援センター26名の仲間とともに活動していきます。

井上 和哉（関西大学 研究支援グループ 事務職員）

2003年、関西大学事務職員として企画調査課に配属。諸規程の整備や中長期計画の策定に関する業務に従事。2006年に研究支援課に配属。グローバルCOEや私学助成等の申請支援を行う。2010年より2年間文部科学省に出向、国の産学連携関係施策に携わる。その後、関西大学に戻り、URA体制の構築に携わり、自身もその一員として外部資金の申請支援、国の施策動向の収集等を主な業務としています。

【司会者】

角谷 賢二（関西大学 学長室 シニアURA）

1975年に日立マクセル（株）に入社以来、磁気記録の研究開発を担当。その間、VHSビデオテープ、DLTコンピュータテープなどの開発に従事し、多くの新製品を世に送り出してきました。会社生活最後は、研究開発の取締役CTOとして研究開発全般を見てきました。取締役退任後、2013年から関西大学のシニアURAとしてアカデミックの分野に飛び込み、文理融合のプロジェクトを立ち上げるなどの仕事をしています。仕事のモットーは、クイックリスポンスとスピード感のある行動です。趣味は絵画コレクションで、今美術館を立ち上げたいと願っています。

U-15福井大学 / 講義棟100

「Post-AwardにおけるURA活動の新展開」

Post-Award業務は研究成果の創出・社会還元という面で重要な役割を担っている。福井大学では、Post担当URAが事務職員とともに、研究契約、プロジェクト管理、成果報告等のPost-Award業務を担っている。Post-URAが日常の研究プロジェクト管理業務を通じ、研究者や各省庁・企業関係者との関係性を深め、かつ情報の共有化を図り、Pre-URAとともに次のプロジェクト展開へとつなげていくという新しいモデルを紹介する。また、立命館大学、大阪府立大学から、各大学の特色ある取組みを紹介した後、パネルディスカッションを行い、Post-Awardの視点でのURA活動について議論を深める。

【セッションオーガナイザー】

山口 光男（福井大学 URAオフィス 副所長）

【講演者】



栗山 俊之(立命館大学 研究部BKCリサーチオフィス 課長)

2005年に学校法人立命館に入職。BKCリエゾンオフィス、理工リサーチオフィスを経て、2009年人文社会リサーチオフィス課長、2012年リサーチオフィス（BKC）課長、現在に至る。関西TLO株式会社監査役（非常勤）。文系、理系両方の産学官連携活動や研究支援業務を経験。



岡本 公明（大阪府立大学 地域連携研究機構地域連携・研究支援課産学官連携室 室長補佐・URA）

出版関連の企業より2009年度に大阪府立大学に入職し、産学官連携研究機構で外部資金関連、産学官連携活動を中心に業務を行う。2011年度より本学で課題となっていた研究者の負担軽減、支援強化等による研究の高度化の検討を行ない、URA体制、階層別のインセンティブ制度、新産学官金モデル等体制・制度の構築をするとともにCOC、COI、産学官連携評価モデル事業、地域オープンイノベーション促進事業等拠点型事業や地域のコネクターハブ企業創出のための新分野進出支援事業等を申請し採択を受ける。特に現在は地域創生に資する中小企業の新規事業開発支援のための新産学官金モデル推進に注力している。



佐藤 響太（福井大学 URAオフィス URA）

東京農業大学大学院にて博士(生物産業学)を取得。農業・地域づくり分野の研究開発・異業種連携、または医薬工分野の研究支援業務に従事。2013年、福井大学研究推進課に特命職員として入職し、共同研究契約・受託研究契約の契約受け入れ・報告業務を担当。2014年からはPost-URAとして事務職員と協働し、競争的研究資金の獲得・管理支援、スキルアップ人材育成セミナーの企画および民間企業等との契約業務などを行っている。今回、福井大学の研究・産学官連携におけるリサーチ・アドミニストレーション体制の現状と課題に関する話題提供を行うとともに、Post-URAの取り組みについて概要を紹介する。

【司会者】



山口 光男（福井大学 URAオフィス副所長（研究推進課課長））

1982年福井大学に文部事務官として入職。主に人事系を担当した後、2003年から研究推進課勤務。主に、法人化後の産学官連携体制やURAシステムの構築、研究関係制度設計に従事。2012年にURAと事務職員からなるURAオフィスを設置後、2013年から同オフィス副所長を兼ね、URAと事務職員を束ねる形でのトータルマネジメントを担っている。現在、IR分析に基づく戦略について、ワーキングをリードし取り組んでいる。専門は経営学（MBA）。組織論と知識経営理論を融合した視点で、リサーチ・アドミニストレーションシステムの在り方を研究中。

U-16 金沢大学 /WS会場

ケースメソッド演習「大学の研究戦略立案」

中上級研究マネジメント人材を対象に、米国URA職能団体SRA Internationalと共同で開発したケース・ディスカッション用教材「変化する環境における戦略的研究マネジメント」を用いて、大学の研究戦略立案について考える。テキスト内容は、米国のある大学を舞台に、現行の研究戦略の再検討および見直しを行い、研究力強化のための実行計画を作成するというもの。参加者は、提供されている情報をもとに、A大学の研究担当副学長として（本セッションにおいては上級URAの一種として捉える）、研究戦略を再検討して必要に応じた見直しを図り、実行計画を作成するという演習を行う。本演習は、ケース事例を基に議論して学ぶ教育手法であるケース・メソッド形式を取り入れたもの。事前にテキストを読み、設問に対する回答を用意しておくことを必須とする。対象は中上級研究マネジメント人材(URA類似職経験5年程度以上を想定)ではあるが、若手の参加も大いに歓迎する。先着30名まで。

【セッションオーガナイザー】

鳥谷 真佐子（金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構 助教）

【コメンテーター】

池田 雅夫(大阪大学 大学教育研究プロジェクト支援室 室長/シニア・リサーチ・マネージャー)

1973年より神戸大学、1995年より大阪大学に勤務。工学研究科機械工学専攻教授、同副研究科長、大阪大学評議員等を経て、2010年大型教育研究プロジェクト支援室統括マネージャー・特任教授。2013年8月副学長（URA担当）。計測自動制御学会、IEEE、日本機械学会のフェロー。2005年計測自動制御学会会長。教育研究、管理運営の経験をURA業務に活かしている。

向 智里（金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構 機構長）

1981年から金沢大学に勤務。薬学部教授、薬学部長、医薬保健学域創薬科学類長を経て、2014年より理事（総括・改革・研究・財務担当）／副学長。有機合成協会評議員。理事/副学長と兼務で、URA組織 先端科学・イノベーション推進機構の機構長としてURAを統括している。

【司会者】

鳥谷 真佐子（金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構 助教）

2008年より、金沢大学リサーチ・アドミニストレーターとして主にライフサイエンス系の外部資金申請等の研究支援に携わっている。

口頭発表アブストラクト目次①

「競争的資金申請支援・研究力強化」

講義棟 102室

座長：奈良先端科学技術大学院大学 特任教授（URA） 田中 章

- O_102_01 荒木 寛幸（徳島大学 研究支援・産官学連携センター）
「URA研究支援ツールとしての研究者DBの構築～研究者情報の取得について～」 51
- O_102_02 西川 章江（徳島大学 研究支援・産官学連携センター）
「科研費採択率向上を目指して」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- O_102_03 磯野 靖子（情報・システム研究機構（国立極地研究所））
「大学共同利用機関における科研費採択率向上への取り組み」・・・・・・・・ 53
- O_102_04 大場 誠介（埼玉大学 研究機構URAオフィス）
「産学連携ではない、研究力強化を主体としたURAの取り組み」・・・・・・・・ 54
- O_102_05 本田 一貴（国立大学法人熊本大学 大学院先導機構 URA推進室）
「熊本大学における研究力強化への取組」・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- O_102_06 大屋 知子（大阪大学 大型教育研究プロジェクト支援室）
「大阪大学URAによる日本学術振興会特別研究員(DC)の申請支援事例」・・・ 56

口頭発表アブストラクト目次②

「拠点構築・産学連携」

講義棟 103室

座長：奈良先端科学技術大学院大学 特任教授（URA） 湊 小太郎

- O_103_01 嵯峨山 和美（国立大学法人徳島大学研究支援・産官学連携センター
リサーチ・アドミニストレーション部門）
「シーズ探索からアウトプットへつなげるための研究支援マネジメント」・・・ 57
- O_103_02 九澤 直也（首都大学東京 総合研究推進機構URA室）
「国際的な研究拠点形成と成果の実用化をトータルに支援
～ 金ナノ粒子触媒研究の事例について～」・・・・・・・・・・ 58
- O_103_03 菊地 俊郎（福井大学U R A オフィス）
「U R A と産学官連携本部コーディネータの連携による地域企業支援」・・・ 59
- O_103_04 大垣 有美（国立大学法人筑波大学 U R A 研究支援室）
「外部資金対応における産学連携部門との協力関係について
～より迅速、明確な役割分担を目指した試み～」・・・・・・・・・・ 60
- O_103_05 天野 優子（国立研究開発法人 日本医療研究開発機構臨床研究・治験基盤事業部
臨床研究課）
「プロジェクト支援と管理 -URAとFAの両立場からの考察-
およびFAのURAとの連携に関する取り組み」・ 61

口頭発表アブストラクト目次③

「国際化」

講義棟 101室

座長：福井大学URAオフィス URA 福山 厚子

- O_101_01 西村 薫（東京大学 生産技術研究所 リサーチ・マネジメント・オフィス）
「国際連携研究センターの育て方」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
- O_101_02 林 輝幸（東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室）
「東京大学大学院理学系研究科・理学部における国際化の取り組み」・・・・・・・・ 63
- O_101_03 三宅 雅人（奈良先端科学技術大学院大学研究推進機構 研究推進部門）
「国際シンポジウム開催による萌芽的国際連携の発展」・・・・・・・・・・・・ 64
- O_101_04 三宅 雅人（奈良先端科学技術大学院大学研究推進機構 研究推進部門）
「現代版の遣隋使、奈良から世界へ～若手研究者の海外派遣プログラム～」・・ 65
- O_101_05 河合 孝尚（長崎大学 研究国際部）
「URAだからこそ心得ておくべき「学術安全保障」
～デュアルユース技術の研究企画・研究管理の側面から～」・・・・・・・・ 66

口頭発表アブストラクト目次④

「URA業務システム化・大学内連携・博士人材キャリアパス・

人文社会系研究支援」

講義棟 100室

座長：福井大学URAオフィス URA 佐藤 響太

O_100_01 鈴木 康之

(静岡大学 大学院総合科学技術研究科工学専攻事業開発マネジメントコース)

「『プロジェクトマネジメント』から考える大学における研究企画・管理手法

～属人的業務をシステム化するために～」・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

O_100_02 望月 麻友美 (大阪大学 大型教育研究プロジェクト支援室)

「職員海外研修を通じた学内の相互理解 ～教職協働を進めるために～」・・・・・・・・ 68

O_100_03 野上 識 (東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室)

「理系博士のキャリアパスとしてのURA-東京大学大学院理学系研究科での活動-」・69

O_100_04 保坂 理和子 (東京藝術大学 社会連携センター COI研究推進機構)

「人文科学系分野におけるURAの役割 - 芸術大学初のURAの経験より - 」・・・・・・・・ 70

O_100_05 村上 壽枝 (東京大学 政策ビジョン研究センター)

「人文社会系に関するURAの概況」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

URA 研究支援ツールとしての研究者 DB の構築 ～研究者情報の取得について～

谷口雄太¹⁾, ○荒木寛幸²⁾

- 1) 徳島大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構
- 2) 徳島大学 研究支援・産官学連携センター リサーチアドミニストレーション部門

発表概要：研究者情報 DB は各大学に存在している。しかしながらその情報が最新のものであるかは正直分からない。また、URA は研究者の情報を収集するために研究室訪問がその業務として広く行われている。その課題として、正確な情報が得られるかどうかである。確かに研究者との信頼関係の構築は重要であり、研究室訪問はこれまでの常識では情報を得るための方法として確立している。しかし、得られた情報の取り扱いそして信憑性に欠ける情報も多く、担当 URA が変わることでその研究情報の内容理解についても多種多様であることから取り扱いに揺らぎがありすぎる。すなわち正確な情報ではないため URA 部門での情報共有が難しい。URA は信憑性に欠ける情報を収集することでは無く、正確な情報をより多く取り扱いその情報をもとに研究支援を行うことが重要であると考え。しかしこれまで研究者情報を効率的に収集する最適な方法がなかった。そこで、今回発表者らは信憑性の高い研究者情報を自動的に収集する方法を開発した。その活用方法について報告する。

参考文献：

[1] SNS を用いた研究支援と認証認可付き検索システム, デジタル図書館, Vol. 34, pp. 21--32, 2008.03.

代表者 (連絡先) : 荒木寛幸

E-mail : hi-araki @ tokushima-u. ac. jp

科研費採択率向上を目指して

○西川章江、角村法久、嵯峨山和美、荒木寛幸、際田弘志

国立大学法人 徳島大学 研究支援・産官学連携センター
リサーチ・アドミニストレーション部門

発表概要；

徳島大学では、科学研究費助成事業（科研費）の採択率向上を目指し、科研費獲得支援を行っている。具体的には、各部局による科研費セミナーや採択研究計画調書の閲覧サービス、さらに事務組織による記載様式中心のチェックである。このような取組は、多くの研究機関でなされている。しかしながら、科研費採択率をよりアップさせるためには、研究の内容に一步踏み込んだ意見やアドバイスをすることも必要である。

そこで、本学では、平成 25 年度より、名誉教授による研究計画調書の査読を実施している。支援対象者は、主に若手研究者とし、研究課題 1 件に対し 2 名の名誉教授が匿名で査読を行った。平成 26 年度からは、応募者と名誉教授 1 名（非匿名）が、電子メールで直接やり取りをする支援（徹底査読）を実施した。

その結果、科研費採択率（採択件数／支援件数、%）は、支援を受けていない場合と比較して高い傾向にあり、また、匿名での査読より徹底査読の方がより高かった。本支援に対する応募者のアンケート調査の結果では、支援を受けてよかったとの意見が多かったが、徹底査読の場合、査読者との直接のやりとりであるため、気を使ってしまい、改善点を積極的に聞くことが難しかったとの意見もあった。一方、査読者のアンケート調査では、本支援が非常に良い取組であると評価を頂いたが、学位を取得する時点で指導すべき、名誉教授だけでなく学内教授クラスでの査読体制を強化すべきとの意見があった。

専門分野にかかわらず第三者の率直な意見は、自分の研究内容が相手（審査委員）に明確に伝わっているかどうかを知る上で非常に有益である。特に、科研費採択実績や審査員経験のある研究者からの意見や専門的なアドバイスではなおさらである。また、査読員の先生の中には、申請書の書き方のコツだけでなく、研究者のあるべき姿のような「研究哲学」をご教授される方もおられる。このことは、若い研究者にとって、自分の研究室では得られない刺激的で貴重な経験ではないかと考える。さらに、科研費申請支援経験等に乏しい URA にとっては、本支援を通して、研究者に対して的確なアドバイスの方法を学ぶことができると考える。

今後は、応募者と査読者のアンケート調査結果を踏まえ、PDCA サイクルを重視し本学に適した科研費支援を行っていきたい。

代表者（連絡先）：西川 章江

E-mail nishikawa@tokushima-u.ac.jp

大学共同利用機関における科研費採択率向上への取り組み

○磯野靖子

情報・システム研究機構（国立極地研究所）

発表概要: 情報・システム研究機構（4大学共同利用機関）の4研究所の一つである国立極地研究所は、研究教育職員・特任教員・特任研究員等の研究者が100名程度、事務系職員を含めると250名程度の、国立大学の附置研究所と同程度の規模の研究機関である。国立極地研究所は、1973年の創設から40年以上にわたり国家事業である南極観測事業の実施中核機関として、南極観測事業の計画の立案および観測隊の準備、プロジェクト観測や基地の運営等を主要事業として行なってきた。また、1990年代からは北極観測の中核的推進機関の機能も果たしてきている。しかし近年では、国家事業・極域観測の推進に加えて「研究力の強化」が全国の大学と同様に求められ、かつ、大学共同利用機関としての役割を果たすことが期待されている。

こうした状況の中、情報・システム研究機構は平成25年度に研究大学強化促進事業に採択され、大学共同利用機関としての機能強化を図るためにURAステーションを設置した。これを受けて、国立極地研究所では平成26年度に研究戦略企画室を設置し、URAステーションの分野研究強化支援チームから2名のURAが配属され研究力強化に取り組んでいる。

国立極地研究所の教員には南極観測事業に関連する業務が多く課せられており、毎年のように隊員の訓練や物資の準備、越冬中の国内対応に追われてきている。そのため、従来は科研費等の外部資金の獲得には必ずしも積極的ではなく、また、計画調書の作成に十分な時間を割けないなどの実情を抱えていた。一方で、南極観測事業の研究観測経費は、南極やさまざまな南極のフィールドでの観測経費にのみ使用可能であり、データの解析や試料の分析といった論文化までの一連の研究を行うためには、運営費交付金が削減されてきた現在では科研費等の外部資金を獲得することが必要不可欠である。そこで、研究戦略企画室では「科研費採択率の向上」を初年度の重要課題の一つと位置づけ、1年を通じて重点的な取り組みをおこなった。

我々が重視した点は、評価の高い研究計画調書を作成することである。研究者が十分に時間をかけて課題を検討し、翌年度も積極的に申請ができるよう、6月から9月にかけて前年度の不採択調書の内容検討会を実施した。検討会では、今年度も再チャレンジを希望する申請代表者の前年度の不採択調書と審査結果開示の内容をURAと室長とで分析し、さらに申請代表者を交えて具体的な改善点を提示しながら議論を行なった。また、10月には、申請するすべての研究計画調書を2名のURAが分担して研究所幹部等とともに査読をおこなった。これらの取り組みの結果、採択率は前年度の21%から28%に大きく上昇した。本講演では、「科研費採択率の向上」を目指した大学共同利用機関における種々の取り組みについて紹介する。

代表者（連絡先）：磯野靖子

E-mail: isono.yasuko@nipr.ac.jp

産学連携ではない、研究力強化を主体とした URA の取り組み

○大場誠介

埼玉大学 研究機構 URA オフィス

発表概要:

基礎的な生命科学分野の研究活動の資金は、運営費交付金、科研費といった政府系の研究資金と民間の助成金を中心になる。競争的資金の獲得には他者より優れた研究力が必要だ。URA として、研究者の研究力強化と研究費獲得助成について説明する。

URA の活動により研究者は幸せになれたか。

大学の評価指標の一つに、属している教員の研究業績がある。研究業績を向上させる、影響力のある論文を出すためには、研究者の研究力向上が必要だ。更に高度な研究を行うには研究費が必要になる。基礎的な生命科学分野の研究者の研究費獲得は、科研費といった政府系の研究資金と民間の助成金を中心になる。

研究者にとって、自分がやりたい研究だけやって、それが世間に認められて、制約の無い多大な研究資金が得られることが幸せだろう。

現実にはそうはいかなくて、研究は山あり谷あり、やれやれやっと思っただと進んでいくと更に深い谷底があったり、やっと思えた研究資金には、がちがちの制約があったりと、そうした研究者に更に鞭を打つことが URA の仕事では無いはずだ。

研究の根幹は研究者の魂の部分で、誰も手を加えてはいけない。URA として研究の周辺部のお手伝いをしてきたことを説明する。

- ・ 若い外国人研究者に対しての科研費英語マニュアルの作成
- ・ 研究ミーティングに参加し研究力分析をすることによる、適当な助成金案内
- ・ 論文書誌情報分析による、より影響力のある雑誌への論文投稿誘導

代表者(連絡先): 大場誠介 〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
埼玉大学

E-mail: tohba@mail.saitama-u.ac.jp

熊本大学における研究力強化への取組

○本田一貴¹⁾、若松永憲¹⁾、土井昭人¹⁾

- 1) 国立大学法人熊本大学 大学員先導機構 URA推進室
- 2) 国立大学法人熊本大学 研究推進ユニット

発表概要:

熊本大学においては、平成22年10月より URA を順次配置し、平成27年4月現在で13名（研究推進系：7名、産学連携系6名）の URA が本学における研究力強化を第一目標に活動している。本発表においては、研究推進系 URA の研究力強化にむけた活動等について紹介する。また、昨年度より新しい組織となった URA 推進室についても併せて紹介する。

代表者（連絡先）:本田一貴

E-mail: research-coordinator@jimu.kumamoto-u.ac.jp

大阪大学 URA による日本学術振興会特別研究員(DC)の申請支援事例

○大屋 知子、望月 麻友美、姚 馨

大阪大学 大型教育研究プロジェクト支援室

発表概要:

【申請支援の背景】

大阪大学は、支援機関として採択されている文部科学省「研究大学強化促進事業」を通じて、さらなる国際化および若手・女性・外国人研究者への支援を充実させており、大型教育研究プロジェクト支援室 URA チームでは、若手研究者への支援の一環として、「日本学術振興会特別研究員(DC)」への申請支援に取り組んでいる。

この特別研究員制度は、大学院博士課程在学者等で優れた研究能力を有する者を「特別研究員」に採用して研究奨励金を支給する制度であり、URA チームでは、特別研究員に支援を希望する大学院生を「若手研究者」として支援している。

【支援等の概要】

URA チームでは、「ワークショップ」「アドバイス」「模擬面接」等の一連の支援を行うことで、大阪大学における日本学術振興会特別研究員(以下「学振特別研究員」)の採用率向上への貢献を目指している。特に「ワークショップ」と「アドバイス」の支援は、申請者がこれまで積み重ねてきた研究活動を、申請書の上でより良く、かつ説得力のある形で見せるためのまとめ方と表現法向上に焦点をあてている。

また、さらに支援内容を充実させるため、URA 自身も、URA チーム主催で開催した「研究者に申請書の書き方指南をするためのトレーニング」および「グラント・ライティングワークショップ」等の様々な機会を利用して、申請書作成に対するスキルアップを図っている。

【支援の事例】

- ① ワークショップ：“研究費を獲得するための申請書を作成する”という作業には不慣れた大学院生向けに、学振特別研究員の申請書作成の基礎知識を提供するために開催した。他の参加者の研究内容をまとめたものを、参加者同士でディスカッションを行う「エクササイズ」の時間を設けたという特色がある。
- ② アドバイス：URA が“審査員側の立場”から申請書を読み、面談によるアドバイスを実施した。URA それぞれの専門分野以外の申請書作成支援が可能な体制を取っていることが特徴のひとつである。

【今後に向けての展望】

上記の支援が、大阪大学における学振特別研究員の採用率向上につながっている可能性を示唆するデータが出ており、一連の支援は効果的であると考えられる。

また、特に人文社会系の学生にとっては個人ベースの研究活動が中心ということがあり、ワークショップに参加することで学生同志の交流がしやすくなるといった意見もあった。このような活動から生まれたつながりがきっかけとなり、例えば将来的に若手研究者同士の異分野交流を通して、研究の発展がもたらされることが期待できる。

一方、学振特別研究員申請者に対する指導は、研究室単位や一部の部局において既に行われていることから、申請者の指導を担当している教員や研究支援者とも連携しつつ、支援内容をさらに進化させられればと考えている。

代表者（連絡先）：大屋 知子

E-mail: ohya@lserp.osaka-u.ac.jp

シーズ探索からアウトプットへつなげるための研究支援マネジメント

○嵯峨山和美, 織田 聡

国立大学法人徳島大学 研究支援・産官学連携センター

発表概要: 大学の学術研究は、未来へ新たな価値を生み出す根幹をなす。徳島大学は、地域産業との連携も重要な使命の一つであり、積極的に地域産業の活性化につながる社会技術を創出する役割を担う。本報告では、地域企業連携・産官学連携・医工連携の3つの枠組みを基盤とし、コーディネータが大学発シーズを実用化まで導いた事例を基に、研究支援マネジメントについて言及する。

本件は、放射線安全管理に関する研究領域である。平成21年度から前立腺癌治療用密封小線源ヨウ素シード (^{125}I) 品質管理測定システムの自動化・簡便化に着手し、実用化までに6年を要した^[1]。その間の①研究技術の変遷^{[2]-[3]}、②競争的資金の獲得、③学会・展示会発表、④国内外の市場調査、⑤特許契約関連の5項目を経時的に示し、課題を抽出した。具体的には、研究実施体制の構築、知的財産戦略、国内外の市場調査および法律（薬事法）など多岐にわたる。これら課題に焦点を当て、考察を加えることで、今後活かせる知見を検討した。

その結果、研究者主導ではなく、俯瞰的に研究開発の全体像を把握する人材が重要であることが分かった。そのためには、フラットに多様な視点から意見を取り入れる柔軟な体制を構築する必要がある。今回、進捗状況に応じて必要な研究分野の人材を参画させるようコーディネートすることで、それぞれの役割を明確化し、集中させることができた。このことは、研究者の負担を軽減させ、モチベーションの維持に役立った。また、参画者が、研究開発の方向性（目標）を共有できたことが、世界初の装置開発につながった。一方で、国内外の市場調査の実施が遅れたことが、特許維持管理の負担を招き、実用化までに長期間を要することとなった原因である。

以上より、URAが先見の明を持ち、一貫してシーズ探索からアウトプットまでプロジェクト運用することが、重要ではないかと結論した。今後、URAが主体的に、研究支援マネジメントに活用できる研究経費事業が必要ではないかと考える。

謝辞: 本研究開発の一部は、平成22年度経済産業省四国経済産業局「戦略的基盤技術高度化支援事業」および平成25年度研究開発法人科学技術振興機構(JST)知財活用促進ハイウェイ「大学特許価値向上支援事業」によって行われた。感謝致します。

参考文献:

- [1] 阪間稔, 安野卓, 山田隆治, 嵯峨山和美, 前立腺癌治療用ヨウ素(^{125}I)シード放射線強度品質管理測定システムの開発と商品化, *Isotope News*, 2015年8月号, No.736, pp.18-21
- [2] M. Sakama, H. Ikushima, S. Furutani, T. Yamada, T. Ichiraku, H. Takai, T. Saze, Y. Kuwahara, S. Nakayama, T. Kitajima, A. Kuwahara, K. Sagayama, E. Matsumoto and T. Yasuno, Compact Designed Automation Device for Accurate Independent Calibration of Brachytherapy Seeds of Iodine-125, *MMND&IPCT Conference 2014, Port Douglas, Oct. 2014.*
- [3] 阪間稔, 生島仁史, 古谷俊介, 山田隆治, 市樂輝義, 高井久司, 佐瀬卓也, 桑原義典, 中山信太郎, 北島孝弘, 桑原明伸, 嵯峨山和美, 松本絵里佳, 安野卓, ヨウ素(^{125}I)シード品質管理測定システムの開発: 移動型シングルスリット検出における放射線挙動及び漏洩放射線量に関するPHITSによる評価試み, *日本原子力研究開発機構研究会概要集*, pp.12 (2014年9月, 茨木)

代表者 (連絡先): 嵯峨山 和美

E-mail: sagayama.kazumi@tokushima-u.ac.jp

国際的な研究拠点形成と成果の実用化をトータルに支援

～ 金ナノ粒子触媒の研究事例について ～

著者名: ○九澤直也、柴田 徹、桜井政考

著者所属: 首都大学東京 総合研究推進機構 URA 室

発表概要:

金ナノ粒子の触媒研究は、1982年本学教授春田正毅が世界で最初に発見して以来、数多くの大学・研究機関・企業などでその関連研究が発展・進化している研究分野である。その功績により科学技術庁長官賞（1998年）、触媒学会賞（2002年）、日本化学会賞（2010年）、トムソン・ロイター引用栄誉賞受賞（2012年、ノーベル賞候補者）、中日文化賞（2014年）など数多くの受賞歴がある。

首都大学東京においても国際的な研究拠点の形成を目指す研究センターの1つとして、その金ナノ粒子の触媒研究をコアとする「金の化学研究センター」を設置した。更に、研究成果の実用化・商業化を促進するために首都大学東京発ベンチャー企業「ハルタゴールド株式会社」を2013年7月設立、2014年4月には同センターの新しい研究拠点となるフロンティア研究棟（2階建・1,125 m²）を竣工し、翌月世界の名立たる金ナノ粒子の研究者を招いて“Kick Off Workshop for Research Center for Gold Chemistry”を開催した。2014年12月には、金ナノ粒子触媒研究の実用化に向けた取り組みが高く評価され、文部科学省「H25年度大学等における産学連携実施状況」において代表的な成果事例として紹介されている。

2015年は国際的な連携・情報発信に注力しており、3月煙台大学（中国）や中国科学院 大連化学物理研究所との連携、7月GOLD 2015（英国）への出展、10月2015台北国際発明展（台湾）への出展、を予定している。また、ハルタゴールド株式会社の事業や企業との共同研究を通して明らかとなった新たな課題を解決するために、東京都産業技術研究センターとの連携による新プロジェクト（2,000万円/1.5年間・学内基金）を組成し、1年半後の問題解決に向けてすでに研究開発に着手している。

金の化学研究センターの設置以降、研究支援人材（コーディネータ、リサーチ・アドミニストレータ、知財マネジャー）が必要に応じてチームを組成し、研究グループと伴走しながらタイムリーに支援を実施してきた。具体的には、ベンチャー設立時のビジネスモデルの構築や経営支援、市場調査、知財の権利関係の整理・ライセンス交渉、研究費の獲得支援、プロジェクト組成、各種メディア（新聞・テレビ・雑誌等）を用いた研究広報、国際的な連携/契約交渉、イベント出展支援など多岐にわたっている。

首都大学東京 URA 室では、研究内容を社会に還元する上で必要となってくるヒト・モノ・カネ・情報といった経営リソースを戦略的にタイムリーに支援することを目指している。今回紹介した金のナノ粒子触媒研究に対する総合的な支援はまさにその好事例といえる。

参考 URL: [1] 金の化学研究センター <http://www.tmu-beyond.tokyo/gold-chemistry/>
[2] ハルタゴールド株式会社 <http://www.haruta-gold.com/>

代表者（連絡先）： 九澤 直也

E-mail: kuzawa-naoya@jmj.tmu.ac.jp

URA と産学官連携本部コーディネータの連携による地域企業支援

○菊地俊郎¹⁾

1) 福井大学 産学官連携研究開発推進機構 URA オフィス

発表概要: 産学官金連携の具体的事例として、また URA とコーディネータ連携事例として、地域企業の「ものづくり・商業・サービス革新事業(新ものづくり補助金)」申請支援について紹介する。

【企画の背景】

産学官連携本部では、いわゆるリーマンショック以来「産学官連携本部協力会」会員企業(以下会員企業)数がピーク時の214件から197件まで減少し、地域貢献・産官学連携推進の観点からもこの回復とさらなる増加が課題である。このため、元会員企業の再入会のみならず、新規会員企業の開拓を進める必要がある。

また URA オフィスでは、競争的資金をはじめとする外部資金獲得推進が、開設から現在まで求められている。近年の競争的資金環境では実用化に係る公募案件が多く、大学と地域企業との連携を一層強化し、各種公募に即応できる体制の構築が求められている。

さらに金融機関においては、現役行員1名を福井大学 URA オフィスに出向させており、産学官金連携に係る具体的実績作りが求められている。

【着想の経緯】

コーディネータはこれまでも会員企業を中心に各種補助金の申請支援を行っており、ノウハウを蓄積している。一方、金融機関及び中小企業を中心とする取引先には、競争的資金申請に係るノウハウが蓄積されていない。またこれらの企業には福井大学とのつながりが少ない企業が多い。金融機関から出向している URA は、これらをマッチングさせることで相互の課題解決を図ることを着想した。

【実施内容】

上記課題の解決のため、URA は新ものづくり補助金の申請支援を金融機関取引先に対して行うことを企画した。具体的には URA が申請書作成勉強会や個別相談会を企画・立案するとともに、金融機関が集客(広報)等を行い、コーディネータが講師やアドバイザーを担当した。企画2年目ではさらに、相談件数の増加に対応するため、金融機関職員を教育した後に相談業務の一部を担ってもらうこととした。

【成果及び今後の課題】

これらの取り組みにより、相談件数、採択率とも高水準に推移している。また会員企業数も増加に転じ、平成26年度は224社と過去最高を記録した。これらの取り組みもあり、民間企業との共同・受託研究は増加傾向にある。

今後の課題として、金融機関職員のさらなるスキルアップによる採択率の向上が挙げられる。本年度は URA による金融機関職員の個別指導により当該課題の解決を図る予定である。また新規会員企業の定着や共同・受託研究テーマの発掘、競争的資金への展開に向けて、企業ニーズの把握や教員や公募事業とのマッチングを進めて行く。

参考文献:

なし

代表者: 菊地俊郎(福井大学 産学官連携研究開発推進機構 URA オフィス)

E-mail: skkenkyo-k@ad.u-fukui.ac.jp

外部資金対応における産学連携部門との協力関係について

～より迅速、明確な役割分担を目指した試み～

○大垣 有美、加藤 英之、二階堂 知己

国立大学法人 筑波大学 URA 研究支援室

発表概要: 「コーディネータと URA って何が違うの?」という問いかけについては、組織によって、人事、業務、位置づけ等が異なるところであるが、本学では、コーディネータ（「技術移転マネージャー」という名称）と URA が 2 つの異なる部署に異なるミッションを持って配置されている。主に共同研究の活性化による研究成果の社会普及をミッションとし、教員と産業界とのパイプ役を担うのがコーディネータ職であり、主に教員と大学の研究力強化をミッションとし、研究環境整備も含め幅広い支援を行うのが URA 職と概略位置づけている。

しかし、大学として喫緊の課題となっている「外部研究資金の獲得」は、実務上両者に共通している。このため、URA の登場で、外部研究資金獲得における責任の所在が不明確になり、大学として統一された戦略的な支援を進める上での障壁となることが顕在化しつつある。そこで、研究支援、産学連携、外部資金獲得の 3 活動における URA を加えた役割分担明確化による支援効率の向上について、本学の取り組みを紹介し、コーディネータと URA の協働について議論を深めたい。

まず、外部研究資金を「学問深化に寄与する成分（主に基礎研究系）」と「産業化の基盤技術に寄与する成分（主にイノベーション系）」の 2 観点から捉え直す。次に、外部研究資金制度が、どちらの成分にどの程度寄与するかに着目した整理を行う。その結果、研究側／イノベーション側の寄与の大きさによりコーディネータ、もしくは URA を主担当とラベル付して研究者や産学協同テーマへの個別支援に対応する。制度ごとに研究要素とイノベーション要素があらかじめ明確になっているため、提案における役割分担が明確で、双方の役割に応じたサービスを研究者に提供できる。

さらに一歩進めて、外部研究資金情報に関して内容の解析、URA とコーディネータの役割の整理、研究支援、産学連携支援担当者のツールとしての資料作成等を専用に担うチーム（URA を想定）を置くことで、個別プロジェクト支援を行うコーディネータや URA の負担軽減を図ることも構想している。以上の新たな枠組みについても言及する。

以上の整理を実際に活用した事例として、JST の A-step FS 探索タイプ(170 万円)の事例も報告する。本制度は基礎と応用のはざまを支援する研究資金であり、その申請支援はコーディネータと URA の役割を明確にして協働する良いモデルになると考え、昨年「研究提案書のダブル査読体制」を作って支援した。その結果、応募率・採択率の大きな向上を見た。

代表者（連絡先）：大垣 有美（029-853-3856）

E-mail : ogaki.yumi.gm @un.tsukuba.ac.jp

プロジェクト支援と管理 -URA と FA の両立場からの考察-

および FA の URA との連携に関する取り組み

天野 優子

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 臨床研究・治験基盤事業部 臨床研究課

発表概要:

アカデミアにおいて URA などの研究支援者として、平成 19 年度より革新的医療技術創出拠点プロジェクト（現在の名称）のプレアワードおよびポストアワード業務、すなわち臨床試験や治験に関する支援に携わってきた。

革新的医療技術創出拠点プロジェクトとは、文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」と厚生労働省事業とが一体化された基礎研究から実用化までを一貫して支援するプロジェクトであり、我が国発の革新的な医薬品・医療機器等を更に創出する体制を構築している。

文部科学省は、平成 19 年度から 5 年計画で「橋渡し研究支援推進プログラム」事業（第 1 期プログラム）を開始し、橋渡し研究の支援を行う機関を拠点として全国 7 拠点の基盤整備を実施してきた。その結果、プログラム終了までに、アカデミア発の基礎研究成果を実用化に繋ぐ橋渡し研究支援拠点の基礎（人材、設備等）が構築された。平成 24 年度からは第 2 期プログラムとして「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」を開始し、全国 9 拠点の橋渡し研究支援拠点のネットワーク化を図り、シーズ育成能力の強化および恒久的な拠点の確立を目指している。一方、厚生労働省では、平成 23 年度に「早期・探索的臨床試験拠点」、平成 24 年度に「日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業」機関および「臨床研究中核病院整備事業（平成 26 年度まで、平成 27 年度からは「臨床研究品質確保体制整備事業」および「未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業」）」機関を選定し、基盤整備の支援を行っている。革新的医療技術創出拠点プロジェクトでは、これら文部科学省事業と厚生労働省事業の一体的な運用を目指しており、今年度からは事業実施主体が日本医療研究開発機構（AMED）に移管された。

AMED では、URA として支援していたプロジェクトを管理する立場となった。プロジェクト開始期から発展期、そして実用化された研究シーズや支援を中止した研究シーズを多数見て来た経験から、官・学の両視点からのプロジェクト支援および管理についての考察を述べる。

加えて、AMED においてアカデミアの URA、産連コーディネータ（CD）、事務職員などの研究支援者との連携に着手し始めた。その取り組みについても発表を行う。

参考文献:

[1]日本医療研究開発機構 橋渡し研究加速ネットワークプログラム

<http://www.amed.go.jp/program/list/05/01/046.html>

[2]同 臨床研究中核病院整備事業 <http://www.amed.go.jp/program/list/05/01/048.html>

[3]平成 27 年度 医療分野の研究開発予算のポイント

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryousiryou/pdf/h27_yosan_rev2.pdf

代表者（連絡先）：天野 優子

E-mail : yuko-amano@amed.go.jp

国際連携研究センターの育て方

○西村 薫

東京大学 生産技術研究所 リサーチ・マネジメント・オフィス

東京大学生産技術研究所の国際連携研究センターLIMMS (Laboratory for Integrated Micro-Mechatronic Systems)は、20年前に東京大学とフランス国立科学研究センター(CNRS)の合意によって設立された。

以後積極的にフランス人を受け入れ、研究テーマを拡大しながら多くの研究成果をあげるとともに、共同研究の仕組みとしても日仏相互の研究資金を獲得できる国際共同研究ユニット UMI (Unité Mixte Internationale)となり、4年前にはEUの国際共同研究事業に EUJO-LIMMS (Europe-Japan Opening of LIMMS)の課題名で採択され、EUからの研究資金を獲得するなど、大きく発展してきた。現在、外国人研究者20名余が常駐し、昨年2014年にはフランスにミラーサイトのラボを設置した。

LIMMS を国際共同研究のひとつのモデルとして、国際共同研究ラボの立ち上げ、運営と発展の流れを説明し、ひとつの国際共同研究ラボにおいてリサーチ・アドミニストレーターの関わる業務について考える。そこから見えてくる、リサーチ・アドミニストレーターに必要とされるスキルを具体的な実務における様々な能力と、最終的にリサーチ・アドミニストレーターとして重要と考えられる基本的な能力とをまとめてみたい。

参考文献:

- [1] <http://limmshp.iis.u-tokyo.ac.jp/>
- [2] 東京大学生産技術研究所案内(2014-2015)
http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/publication/j_2014_2015.pdf

代表者 (連絡先) :西村 薫

E-mail k-nsmr@iis.u-tokyo.ac.jp

東京大学大学院理学系研究科・理学部における国際化の取り組み

○林 輝幸、野上 識、馬場良子、山内 薫

東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室

発表概要: 国際化の推進は、東京大学大学院理学系研究科の重要な施策の一つである。化学専攻においては、2007年度から、基盤的講義を英語で行い、英語だけで大学院課程を修了できる体制が構築されており、当初は、日本語による講義に加えて英語による講義が行われていた。その後、外国人留学生の教育とともに、教員の負担を低減するために、2010年度より化学専攻の大学院の講義はすべて英語に一本化された。また、在籍している外国人を英語で教育するだけでなく、新たに修士・博士一貫コースを設置し、国際標準の大学院入試を行って別枠で世界から優秀な学生を集め、日本人学生と一緒に教育することを目指し、2010年度概算要求に、化学国際コースの提案を行った。

その後、2011年度、2012年度の概算要求を経て、本格的な国際化のためには、学部教育から国際化を進める必要があるという機運が生まれた。2011年度末からリサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業により理学系研究科に2名のURAが配置されるとともに、2012年度からURAを室員とする研究支援総括室が設置された。そして、研究支援総括室が中核となり、2014年度概算要求において「グローバル基礎科学教育プログラム」(グローバルサイエンスコース=GSC)を提案し、採択されるに至った。このGSCは、海外の大学学部生を理学部3年次に編入学させ、日本人学部生と一緒に教育する国際教育プログラムである。2014年度秋から、中国と米国の学部生が化学科に編入し、日本人学生と一緒に学んでいる。GSC開始に合わせて、化学科の講義はすべて英語化され、日本人学部生も英語で専門科目の講義を受けている。

国際化の機運は全学的に広がり、2014年度にはスーパーグローバル大学創成支援事業として「東京大学グローバルキャンパスモデルの構築」が本学より提案され、採択された。申請の際には、理学系研究科の研究支援総括室が全面的に本部申請をバックアップした。採択後、この事業の下、全学に戦略的大学間交流構想の公募が行われた。この事業は単なる学術交流や学生交流だけでなく、互恵的で長期的な交流を目指すもので、お互いの信頼関係が前提となるものである。この学内公募を受けて、理学系研究科では「ETH Zürichとの戦略的パートナーシップ構築」を提案した。この提案は全学の委員会において採択され、2014年11月より交流事業が開始された。

本講演では、これらの事業を中心に、理学系研究科・理学部の国際化の取り組みを紹介する。

代表者(連絡先): 林 輝幸

E-mail: hayashi@chem.s.u-tokyo.ac.jp



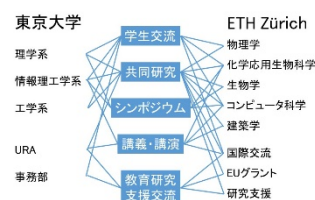
ETH Zürichとの戦略的パートナーシップ構築



アジアでトップの総合大学
・最先端では世界トップクラス
・総合大学の強さを生かした、分野多様性

ドイツ語圏でトップの理工系大学
・優秀な国際学生
・優秀な博士課程上級生は7割が外国籍

交流の内容



国際シンポジウム開催による萌芽的国際連携の発展

○三宅雅人¹⁾

1) 奈良先端科学技術大学院大学研究推進機構、研究推進部門

発表概要

[背景]

大学院大学である本学のミッションの根幹は、世界をリードする研究活動である。従来の研究支援体制の強化に加えて、平成 25 年度に『研究大学強化促進事業』の採択を受け、更に研究力強化の取り組みに拍車をかけている。

国際的な頭脳循環の推進に向けての‘国際共同研究室整備プロジェクト’については、昨年度の第 4 回 URA シンポジウム/第 6 回 RA 研究会¹⁾において既に報告している。しかしながら、本学の国際共同研究室は、従来の国際共同拠点としてのみならず、国際連携の海外サテライトとして位置づけたものである。近隣諸国など広範囲なエリアの研究者や研究テーマなど、様々な国際連携の可能性を探求している。さらに、萌芽的国際連携による科学技術の国際ネットワーク形成²⁾を目指している。

[内容]

国際連携の一環として「国際シンポジウム」を URA が企画立案し、平成 26 年度は、内外 5 か所で開催した。各シンポジウムでは、講演者は、開催国であるフランス、カナダ、アメリカ、日本を始め、イギリス、スウェーデン、ドイツ、オーストリア、ケニア、オーストラリア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、中国の 14 ヶ国総勢 72 名と多数である。本シンポジウムでは、国際共同研究の可能性の追求のみならず、出席者相互の人間関係の構築、そして、本学との連携の在り方など、あらゆる観点についてディスカッションを行った。

また、それぞれのシンポジウムでは、核となる研究テーマを設定し、萌芽的国際連携について探った。また、URA が、「研究力強化促進事業および国際共同研究の取り組み」について講演し、本学の国際連携について、海外の大学や研究機関からの講演者や参加者に、より深く理解を促せることができた。この他、海外の大学や研究機関から本学への訪問が増えるなどの一定の効果もみられ、研究力強化に向けた情報発信にもつながった。また、URA がシンポジウムを企画・実施したことにより、国際共同研究において、研究以外の部分で障壁となる問題点や課題を見出すことができた。さらに、これまで交流のなかった研究者同士の共同研究の設定に対して、上記の経験を活かしている。

本発表では、国際シンポジウムの開催により得られたネットワーク形成の知見や新規の国際共同研究へと発展させた事例や浮き彫りとなった課題について、詳しく報告する予定である。

参考文献:

[1] 三宅雅人, “奈良先端大における国際共同研究の新たな取り組み”, 第 4 回 URA シンポジウム/第 6 回 RA 研究会, 北海道大学, 2014 年 9 月 17 日~18 日

[2] 三宅雅人, “国際共同ネットワーク形成によるグローバル化への取り組み”, グローバル人材育成学会第二回全国大会, 秋田国際教養大学, 2014 年 11 月 14 日~16 日

代表者 (連絡先) : 三宅雅人

E-mail: mmiyake@rsc.naist.jp

現代版の遣隋使、奈良から世界へ

～若手研究者の海外派遣プログラム～

○三宅雅人¹⁾

1) 奈良先端科学技術大学院大学, 研究推進機構, 研究推進部門

発表概要:

[背景]

本学は、平成 25 年度に文部科学省『研究大学強化促進事業』の採択を受けている。本事業では、様々な研究力強化に向けた研究システム改革の施策を実施し、その内容についても報告している。^{[1],[2],[3]} 国際連携に関するプロジェクトの中には、‘国際的頭脳循環プロジェクト’があり、このプロジェクトには、2つの制度がある。ひとつは、若手研究者を海外に長期派遣する制度であり、もうひとつは、シニア研究者を短期(1か月間)派遣する制度である。本発表では、主に長期派遣する‘若手研究者海外武者修行制度’について詳細を報告する。

[内容]

本制度にて、海外派遣対象者は、若手研究者である助教や准教授である。海外に1年間派遣することによって、研究に集中する環境を整え、新たな研究の方向性や連携先の開拓につなげている。これまでに、カリフォルニア大学サンフランシスコ校・デービス校・サンディエゴ校、ワシントン大学、コロンビア大学、ジョージア工科大学、ラドバウド大学、シュトゥットガルト大学、メモリアル スローン=ケタリング キャンサー センターなど、毎年4名程度、3年間で11名の若手研究者を海外の大学や研究機関に派遣している。また、URAが随時滞在先を訪問し、海外で起こる様々な問題について状況確認し、解決に努めている。

また、さらに帰国後には、その成果報告会を行い、派遣者は研究のみならず、海外生活についての講演も行っている。成果報告会には、学生も参加しており、講演終了後には、海外留学に向けた具体的な情報交換も活発に行われ、大学全体の国際交流推進に寄与するものとなった。また、URAも本制度に関する講演を行い、成果報告会は一般公開し、研究大学強化促進事業の成果について広く情報発信している。

本発表では、‘若手研究者海外武者修行制度’による成果および派遣先大学や研究機関との‘知の国際ネットワーク形成’の推進状況について報告する予定である。

参考文献:

- [1] 三宅雅人, “奈良先端大における国際共同研究室の新たな取り組み”, 第4回 URA シンポジウム/第6回 RA 研究会, 2014年9月17日~18日
- [2] 三宅雅人, “研究力強化のための国際連携のあり方、進め方”, 大学研究力強化ネットワークセッション, 第4回 URA シンポジウム/第6回 RA 研究会, 2014年9月17日~18日
- [3] 三宅雅人, “国際共同ネットワーク形成によるグローバル化への取り組み”, グローバル人材育成学会第二回全国大会, 2014年11月14日~16日

代表者 (連絡先) : 三宅雅人

E-mail: mmiyake@rsc.naist.jp

URAだからこそ心得ておくべき「学術安全保障」
～デュアルユース技術の研究企画・研究管理の側面から～

○河合孝尚¹⁾、佐藤弘基²⁾、鈴木康之³⁾

1) 長崎大学研究国際部、2) 九州大学国際法務室、
3) 静岡大学大学院総合科学技術研究科工学専攻

発表概要:

近年、大学等においては更なるグローバル化の推進に伴い、積極的な研究成果の社会還元や教育・研究体制の転換が求められている。それと同時に、これらを推進するためには、デュアルユース技術（軍民両用技術）のような機微技術の流出、関連法令の不遵守、規制強化による研究活動の萎縮等が起こることが懸念され、科学の発展と共にその成果が軍事転用等に利用される危険性も同様に高まっている^{[1][2]}。

この問題を解決するために、我々は、科学者が積極的に学術活動の展開が図れるよう、教育・研究の自由を確保しつつ安全な状態を保障する「学術安全保障」という概念を提唱している（参照：「学術安全保障を考える」CISTEC journal No.159, 2015.9（予定））。学術安全保障では、日本の大学の国際化と共に懸念される脅威の抑制と、日本や海外の研究者たちが安心・安全に研究活動を行うことが出来る教育・研究環境を構築することを目的としている。これはURAが大学等の国際化を更に推進していくためにも必要な考え方であり学術の発展のためにも重要なことである。本稿では、大学の国際化を担うURAが心得ておくべき「学術安全保障」という概念について、プレアワード業務である研究企画と、ポストアワード業務である研究管理の2つの側面からのポイントを紹介する。

まず研究を企画する際のポイントとしては、法令中の特例を理解し上手く利用することが有効である。近年、大学での研究成果もデュアルユース技術として軍事転用される危険性が高まりつつあり、現状、政府等からも厳格に技術情報管理を行うよう求められている^[3]。だが厳格に管理することで科学者が行う教育・研究活動が萎縮してしまつては本末転倒である。そこで学術安全保障の概念では、法令中に規定されている特例を正しく理解し利用することで、科学者が行う学術の発展のための教育・研究活動をDisturb（妨害）しないことが必要であるとしている。研究を管理する際は、研究アイデア等の明示化、契約時の守秘義務等の明確化、研究者又は学生への安全保障に関する教育等が有効である。研究を管理する立場にあるURAが安全保障等に関する正しい知識を身に付け研究を適切に管理・マネジメントすることは、大学が担う学術活動における社会的責任を全うする意味でも重要である。

このように、研究をマネジメントする立場であるURAが学術安全保障を身に付け国際展開を推進していくことは、我が国で行われている教育・研究活動が安心・安全であることを世界にアピールする意味でも重要なことであり、それによって、日本における学術活動のIntegrity（社会的信頼）を維持・確立することができる。

参考文献:

- [1] 小林正啓 木山智之 (2010) 「御社の安全保障輸出管理は大丈夫ですか」, 第一法規
- [2] 松本博 (2006) 「情報化社会の法学入門」, 法律文化社
- [3] 経済産業省 (2005) 「技術流出防止指針～意図せざる技術流出の防止のために～」

代表者（連絡先）:河合孝尚（長崎大学研究国際部）

E-mail: ta-kun0228@nagasaki-u.ac.jp

「プロジェクトマネジメント」から考える大学における研究企画・管理手法
～属人的業務をシステム化するために～

○鈴木康之

静岡大学 大学院総合科学技術研究科工学専攻事業開発マネジメントコース

発表概要: リサーチ・アドミニストレーター（以下「URA」という。）の主要な業務の一つである研究企画（プレアワード分野）や研究管理（ポストアワード分野）について、「URA スキル標準の作成」事業の成果報告書^[1]によれば、『企画力・提案能力（分析した情報をもとに企画し提案できる）』や『スケジュール管理能力（教員等に対して）』に関するスキルについて重要な要素と位置づけられている。しかし URA 業務に必要な実務能力を明確化・体系化した指標であるべき同標準において、企画力や提案能力、スケジュール管理能力について定量的目標値が示されているわけでもなく、どのように行うべきか、その結果をどのように評価するかについてはそれぞれの組織が独自に解釈していたり、さらには「企画管理能力は取り扱った研究費額や経験時間に比例する」等として適切な評価やそれに呼応する人材管理・教育がなされていなかったりする。知財検定のような定量的にスキルを表明しうる手段がない。

URA 制度が定着していく上で、他方では人材が流動化していく中、業務の目に見える仕組み化や能力の可視化・汎用化は必須であり、それらを含めた業務全体の明確なシステム化、従事者スキルの定量化が強く求められている。

このような問題点を解決しうる一つがプロジェクトマネジメント（以下「PM」という。）的思考の適用である。

PM には多くの手法が提案されているが、本発表では PM の世界標準（事実上の唯一の基準）として各国に浸透している「PM 知識体系（以下「PMBOK」という）^[2]」に着目する。PMBOK によれば、プロジェクトは 5 種類のプロセス(立上げ・計画・実行・監視コントロール・終結)群とそれぞれに 10 種類の管理すべき知識(統合・スコープ・タイム・コスト・品質・人的資源・コミュニケーション・リスク・調達・ステークホルダー)群を定義することで「5×10 の引き出しを持つ書棚」のような形に体系化させる。プロセス群を URA 業務に当てはめれば、立上げと計画がプレアワード・残りがポストアワード業務とすることができる。多くの URA 組織がプレアワードとポストアワードを別の担当者が取り扱う体制にしているので PM 全体を一気通貫できないケースが多く、URA 業界では前後二つの業務の間で知識群を共有化（プロジェクト全体を俯瞰）する「研究者ごとのカルテ状シート」の導入が有効である。このシートの具体例^[3]を、基礎研究と実用化研究の二種類について口頭発表で示す。

PM 協会では資格制度(PMP (Project Management Professional) : 一定期間ごとに CCR (Continuing Certification Requirements : 継続認定要件) 履行が義務)を制定している。これにより従事者のスキルを定量評価することも可能である。

参考文献:

[1] 平成 25 年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書、東京大学作成・文部科学省発表、2014.3.

[2] プロジェクトマネジメント知識体系ガイド ((A Guide to the Project Management Body of Knowledge)) 第5版、プロジェクトマネジメント協会(PMI)、2014.2

[3] 二階堂・鈴木、地域イノベーションのための産学官連携従事者論、静岡学術出版、2014.3

代表者（連絡先）:鈴木康之

E-mail: Suzuki.Yasuyuki@shizuoka.ac.jp

職員海外研修を通じた学内の相互理解

～教職協働進めるために～

○望月麻友美

大阪大学 大型教育研究プロジェクト支援室

発表概要:

大阪大学では平成25年度より「研究大学強化促進事業」の取組の中で、事務職員の国際感覚の養成や資質の向上、及び大学の更なる国際化のための事務体制の強化を目的とした事務職員の海外教育研究機関等への訪問調査研修を実施している。大型教育研究プロジェクト支援室 URA はその一部の研修の取りまとめと同行を行い、発表者はこれまでに「研究と教育の国際化」や「研究支援」を調査する欧州や豪州への訪問の取りまとめと同行を担当してきた。この発表では、研修について紹介するだけでなく、研修の本来の目的とは別に同行 URA として大きな収穫や学びがあったのでそれについても報告したい。

発表者が同行した研修では、異なる組織に属する研修者同士と URA が自己紹介をする関係からスタートし、事前打ち合せを経て一週間程度の海外調査を実施した。旅の苦楽を共にし、訪問先の先進的な取り組みや出会った職員のプロフェッショナルな働き方に刺激を受けた。また、道中の話題は自ずと「大阪大学」になり、個人の思いやこれまでの経験等も共有し合った。コミュニケーションの密な時間を共有することで、URA についてあまり知らなかった職員にも URA について伝える事ができ、お互いの共通点や差異点も見つける事ができた。さらに、今後学内で連携するためには、互いの組織の中でどのように業務を遂行しているかをイメージした上で、職種間の擦り合わせをすることが重要だということに改めて認識することができた。

研究支援従事人材が URA という呼称で示され大学の組織の一部となり、研究支援業務等を担い始めて数年が経過した。事務組織と URA 組織は、構成員のキャリアや仕事へのアプローチの仕方が必ずしも同じではないため、連携する際はお互いへの理解と擦り合わせの意識が欠かせない。発表者は、今回紹介した職員海外研修の機会に、事務職員とコミュニケーションを深め、「それぞれのバックグラウンドや職種への理解」と「目標の共有」を経て「人と人との繋がり」を作り、事務職員をより身近に感じ、組織の働き方への理解も深まったと考えている。

このような企画の意識的な活用と、草の根的な地道な相互理解の促進により、URA 個人と URA 組織はさらに大学組織に根付き、強みを生かした活動の展開や他組織と連携強化する関係の土台につながると考えている。

代表者（連絡先）：望月麻友美

E-mail mayumi.mochizuki@lserp.osaka-u.ac.jp

理系博士のキャリアパスとしての URA -東京大学大学院理学系研究科における URA の活動-

○野上 識、馬場良子、林 輝幸、山内 薫

東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室

発表概要: 日本におけるリサーチ・アドミニストレーター (URA) は、「大学等において、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究者とともに、研究活動の企画・マネジメント・成果活用促進を行う人材群」^[1]とされ、国を挙げて導入が進められている。この URA への人材供給源の一つとして、大学院博士課程修了者が有望視されている。とりわけ、理系博士号取得者は、その取得過程で、研究計画を企画立案・実施し、必要に応じ共同研究のマネジメントを行い、研究成果を世に問うことを経験しており、研究活動の企画とマネジメント、研究成果の活用促進などの場面において高いポテンシャルを持つと考えられる。

一方で、理系博士人材群から恒常的に URA へと人材が供給されるようになるには、URA が博士号取得者のキャリアパスとして魅力的でなければならない。しかしながら現状では、博士課程大学院生、ポストドクター、若手研究者の間で、URA という職種やその業務内容について必ずしも認知度が高いとはいえず、自らの知識と経験を活かせる職種かどうかについての情報も少ない状況であると考えられる。そこで本演題では、東京大学大学院理学系研究科の研究支援総括室の活動においてどのように理系博士人材が活用されているかを紹介する。

東京大学大学院理学系研究科では、2012年3月に全国に先駆けて URA を2名採用した。2名の URA は、同年5月に理学系研究科の執行部組織である企画室の下に設置された研究支援総括室に配属された。その後人員の入換えを経て現在は3名の URA が研究支援総括室に所属している (図1)。3名の URA の前職は様々であるが、全員が理学の博士号を取得しており、その専門知識と経験を活かして業務に取り組んでいる。

研究支援総括室では、研究科として取り組むべき教育・教育プログラムなどの事業を支援している。具体的には、それらの事業のプレアワードおよびポストアワードの活動を行っている。プレアワードにおいては、概算要求や補助金事業のための応募書類やプレゼン資料の作成を行っている。また、ポストアワードとしては、採択された事業の運営、教育研究戦略立案のための統計資料の分析を行っている。いずれの活動においても、理学系研究科における教育と研究の現状についての十分な知識を持っていることが要求される。研究支援総括室では、3名の URA が、理系博士としての専門知識と経験を基に、配属直後から即戦力として活動している。その活動を具体例を交えて紹介したい。

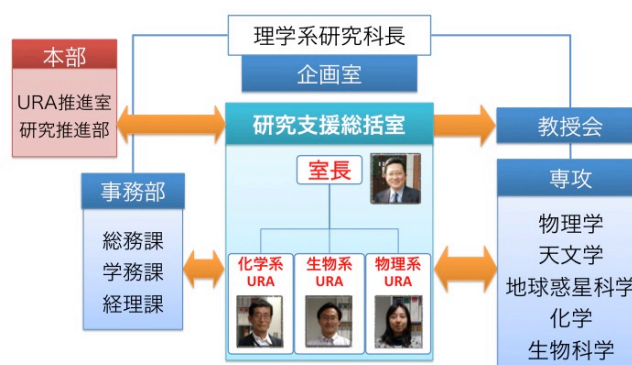


図1 研究支援総括室の位置づけ

参考文献:

[1] http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/

代表者 (連絡先): 野上 識

E-mail: nogami.satoru@mail.u-tokyo.ac.jp

人文科学系分野における URA の役割 - 藝術大学初の URA の経験より -

○保坂理和子

1) 東京藝術大学 社会連携センター COI 研究推進機構

発表概要: 近年の日本の大学教育政策のグローバル化により、外部資金獲得による研究開発、イノベーション推進による研究成果の社会的還元的重要性は論を待たない。これはいわゆる「理系分野」とどまらず、実験による実証を研究手段としない「人文科学系分野」においても例外ではない。

表現者としての「芸術家」と、経営者としての「研究資金獲得」は、およそかけ離れたイメージを持つ。経験や偶発性が重要な要素の一つといえる芸術表現活動を支え守り育成する「表現者の教育」は、芸術大学の使命である。だが先述のとおり、芸術大学といえども日本の高等教育政策・イノベーション政策と無縁ではいられない。そこで、一見すると背反するように思われる「芸術における偶発性」と、「外部資金獲得による産官学連携プロジェクトマネジメント」という二つの概念を、二律背反ではなくうまく融合・コラボレーションさせれば、デジタル時代、ウェブ時代の今日、新たな価値を創造する可能性は無量大ではないか。

発表者はこのような着想のもと、2015年4月から、間もなく創立130周年を迎える東京藝術大学初のURAとして現職に着任した。文部科学省・JSTのCOIプログラム採択と同時に、主として研究推進機構の立ち上げ、管理、機構内外規則整備、産官学連携の実務に携わっている。だが、京都大学、大阪大学医学系研究科、東京大学先端科学技術研究センターと、いわゆる「理系分野」で外部資金による大型プロジェクトマネジメントの経験を積んだ発表者にとって、古今東西最強のアーティスト集団との遭遇は、予想通り「URA」や「プロジェクトマネジメント」の常識を根底から覆す七転八倒の毎日である。加えて、人事異動先の限られる小規模大学の事務方との折衝にも毎日新鮮な驚きがある。

しかしながら、この一見特殊とも思える環境に身を置き、知恵と工夫を重ねて職務に対峙し最善策を模索しながら行動することは、やがて日本の高等教育におけるURAの職務や産官学連携上の象徴的な課題発見とその解決への道筋を示すことに繋がるのではないか。

発表者は東京大学大学院教育学研究科で授業を履修しつつ、日々の事象を現実的かつ客観的に分析する指標を得るよう努めている。この機会に、人文科学系分野におけるURAの役割と課題をともに考えたい。

参考文献:

- [1] 国立国会図書館調査及び立法考査局『科学技術政策の国際的な動向』, 国立国会図書館編, 2011
- [2] 国立国会図書館調査及び立法考査局『国による研究開発の推進: 大学・公的研究機関を中心に』国立国会図書館編, 2012
- [3] NISTEPブックレット-1『日本の大学における研究力の現状と課題 (Ver.2)』文部科学省科学技術政策研究所, 2013

代表者 (連絡先) :保坂理和子

E-mail: hosaka.riwako@pc.geidai.ac.jp

人文社会系に関する URA の概況

○村上 壽枝

東京大学、政策ビジョン研究センター

発表概要: 我が国において、大学の研究力強化に対する、社会からの期待は大きい。その施策の一つとして、研究のマネジメントに携わるリサーチ・アドミニストレーター（以下、URA と略記）を育成するためのシステム整備事業が文部科学省で 2011 年より開始となった（矢野・村上・林、2014）。

URA と聞くと理系研究組織（以下、理系と略記）をイメージする人は少なくない。しかし、中には人文社会系の研究者や組織（以下、文系と略記）を支援する URA も存在する。研究力の評価について、文系、理系といった、その分野の枠組みに照準が当てられている昨今、文系を支援する URA が、どのように研究者を支えようとしているか、筆者は、「これまで主に喜ばれた支援」に関して、文系支援の URA10 名と理系支援の URA4 名にインタビューを行い、スキル標準（東京大学、2014）（以下、スキルカードと略記）の「業績指標」に業務内容を当ててみた。

その結果、理系 URA との比較については、実験や医療、研究成果の市場化といった支援対象の差以外は、現時点事例が少なく参考にとどめるが、文系支援の URA はスキルカードの 22 業務中、「安全管理」以外は①「研究戦略推進支援」、②「プレアワード」、③「ポストアワード」、④「関連専門業務」のそれぞれに支援該当者がおり、④はアウトリーチに関する支援が多い傾向が見られた。中には、スキルカードに無い本部等に配置された URA の戦略的な支援もあることが分かった。それは、1) 研究力を上げるための英語論文投稿・校正支援、学振特別研究員になるための申請書支援や面接まで通った場合の模擬面接（いずれも理系と共通）、2) 研究力評価指標を確立して、社会へ説明がつくようになればといった取り組み、3) 文系研究者の科研費についての考え方の調査等である。

文系の研究者の中では、旅費を必要とするフィールドワークを行う研究等もあるが、理系のような複数の研究者で行う研究スタイルと異なり、研究計画をあまり他と共有したがるらないといったことや、研究費によってアウトリーチが必要になり、海外招聘手続きの時間や懇談にかかる費用も持ち出しになるといった研究環境による声もあったようだった。

「URA が研究力強化の全てを担える訳ではない。研究者、トップ、事務、URA 関係者の各役割の観点からすべきことがある。」との話し手の言葉は、黎明期における URA の現況を共有し、大学のみならず、国全体で互いに協力し合い、研究力強化を「支え続けられるシステムの構築」こそ、今後の展望の鍵とした示唆を得た。

最後に、本稿は JSPS 科研費 25907042 の助成を受けて行った研究の成果の一部をまとめたものである。また、14 名の匿名インタビューの皆様に深く御礼申し上げる。

参考文献:

- [1] 東京大学（2014）『平成 25 年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書』。
- [2] 矢野正晴・村上壽枝・林輝幸（2014）「我が国のリサーチ・アドミニストレーターの現状と制度設計-東京大学の事例を中心として-」『大学論集』第 45 集，81-96 頁。

代表者（連絡先）:村上 壽枝

E-mail : tmurakami@pari.u-tokyo.ac.jp

ポスター発表アブストラクト目次①

URA組織

- P_01 堀口 祥（福井大学 U R A オフィス）
「福井大学 U R A オフィスの研究支援と地域貢献活動」・・・77
- P_02 安部 恵祐（大分大学 URA チーム室）
「大分大学リサーチ・アドミニストレーターについて」・・・78
- P_03 馬場 良子（東京大学大学院 理学系研究科 研究支援総括室）
「東京大学大学院理学系研究科・理学部におけるURAの役割及び活動」・・・79
- P_04 王 鴻香（長崎大学 研究推進戦略本部）
「URAが繋げる研究と人：長崎大学の取り組み」・・・80
- P_05 東城 義則（総合研究大学院大学 文化科学研究科）
「大学院生の目を通してみたURA－総研大における学生企画－」・・・81
- P_06 高野 秀一（順天堂大学 研究推進支援センター）
「順天堂大学における研究推進支援のレピュテーション」・・・82
- P_07 平田 徳宏（九州大学 学術研究・産学官連携本部 グラントサポートグループ）
「能動的アプローチによる研究支援活動の有効性評価」・・・83
- P_38 高橋 正子（新潟工科大学 キャリア・産学交流推進課）
「小さな工科系大学におけるコンパクトなアドミニストレーション」・・・84

研究力強化

- P_08 藤井 弘樹（電気通信大学 研究推進機構 研究推進センター 研究企画室）
「コミュニケーション・プラットフォーム構築によるURAの浸透と研究活性化」・85
- P_09 藤村 維子（東北大学 学際科学フロンティア研究所）
「異分野の若手研究者を集めた学術セミナーの開催支援
－リサーチアドミニストレーターの視点から－」・・・86

ポスター発表アブストラクト目次②

研究力強化

- P_10 白井 哲哉（京都大学学術研究支援室）
「研究力強化に向けた京都大学『百家争鳴』プログラム」・・・87
- P_11 関 二郎（京都大学学術研究支援室）
「研究力強化とURA育成を目的とした研究支援プログラム『SPIRITS』の概要」・・・88

拠点構築・支援

- P_12 吉川 万美（首都大学東京 総合研究推進機構URA室）
「学術的に優れた研究領域に対するオーダーメイド支援
～ 気候学国際研究センターの事例について～」・・・89
- P_13 磯部 靖博（広島大学学術・社会産学連携室研究企画室）
「研究拠点のポスト・アワード支援について」・・・90

データベース構築・活用

- P_14 篠田 裕美（文部科学省科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ）
「博士人材データベース（JGRAD）の構築と運用」・・・91
- P_15 西岡 久子（国立大学法人 徳島大学 研究支援・産官学連携センター
リサーチ・アドミニストレーション部門）
「学内教員情報収集データベースの利活用」・・・92
- P_16 齋藤 憲一郎（国立大学法人 東京農工大学先端産学連携研究推進センター）
「東京農工大学における国際論文発表把握と研究成果発信の全学的取組」・93
- P_17 藤山 泰成（熊本大学 大学院先導機構URA推進室）
「URA業務用 研究者情報データベース 「URA-Database」について」・94

ポスター発表アブストラクト目次③

データベース構築・活用

- P_18 萩原 友希江（国立大学法人筑波大学 U R A 研究支援室）
「筑波大学研究ポータル『COTRE（コトリ）』の設計」・・・95
- P_19 荒木 寛幸（徳島大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構）
「URAの研究者情報DBとして活用できるMATCIの紹介」・・・96
- P_20 谷口 雄太、荒木 寛幸（徳島大学 研究支援・産官学連携センター）
「研究者情報を活用したURA的産学連携手法について
～研究者DBとしてのMATCIを活用した産学連携～」・・・97
- P_21 小林 百合（国立遺伝学研究所 リサーチ・アドミニストレーター室）
「サイエンスマップに基づく、個人の研究分野と発展性の関連についての考察」98
- P_22 本多 啓介（大学共同利用機関法人情報・システム研究機構／統計数理研究所）
「大学共同利用機関におけるURA発IRの取り組み」・・・99

広報・アウトリーチ・デザイン

- P_23 高橋 さやか（東北大学大学院生命科学研究科URA・広報室）
「URAとしての広報活動～東北大学大学院生命科学研究科の例～」・・・100
- P_24 福田 直子（国立大学法人熊本大学 大学院先導機構 URA推進室）
「熊本大学 Science Communication」・・・101
- P_25 小野 英理（京都大学次世代研究創成ユニット）
「食わず嫌いのためのデザイン入門」・・・102

ポスター発表アブストラクト目次④

競争的資金申請支援

P_26 発表取消

P_27 石井 宏明（長崎大学 研究推進戦略本部）

「その申請書、予算計画のブラッシュアップはお済みですか？

－予算計画支援を通じたURA職務のあり方－」・・・・・・・・・・・・・103

P_28 黒木 優太郎（熊本大学 大学院先導機構

URA推進室 マーケティング推進部 研究推進ユニット）

「URAだからできる！チームアップ型研究支援

～熊本大学自然科学系国際共同研究拠点の活動におけるURAの役割とは～」・・・・・・・・・・104

P_29 新道 真代（国立大学法人筑波大学 URA研究支援室）

「筑波大学の科研費支援の取り組みとその効果」・・・・・・・・・・・・・105

P_30 Jason Sanderson（国立大学法人熊本大学 大学院先導機構 URA推進室）

「Development of an Internal LAN-based International Grant Application System」・106

P_37 馬場 大輔（岐阜大学 研究推進・社会連携機構）

「岐阜大学における科研費採択支援策について」・・・・・・・・・・・・・107

ポスター発表アブストラクト目次⑤

国際化

- P_31 西村 薫（東京大学 生産技術研究所）
「今、"国際共同研究加速のために我々URAができること"とは」・・・108
- P_32 三和 正人（九州大学 学術研究・産学官連携本部）
「世界に伍する大学に必要な英語レベルをめざして」・・・109

規制対応・安全保障輸出管理

- P_33 榎本 美千子、鈴木 睦昭（国立遺伝学研究所知的財産室ABS学術対策チーム）
「大学等の名古屋議定書対応体制の構築支援」・・・110
- P_34 蔭山 有生（国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)国際推進部門 国際連携推進室）
「国際連携推進における安全保障輸出管理のリスク検討とNICTの取り組み」・・・111

研究不正対策

- P_35 西川 章江（徳島大学 研究支援・産官学連携センター）
「剽窃・盗作探知オンラインツールの導入と論文不正防止対策について」・・・112

人文社会系支援

- P_36 森岡 和子（北海道大学 大学院文学研究科 研究推進室）
「人社系部局URAの研究推進の展望について」・・・113

福井大学 U R A オフィスの研究支援と地域貢献活動

○堀口祥、堂裕司、徳田加奈

福井大学 産学官連携研究開発推進機構 U R A オフィス

発表概要:福井大学 U R A オフィスは H24 年 10 月に設立され、産学官連携本部、研究推進課との協働体制の構築と研究支援活動の拡充に取り組んできた。今年度は 2 年間で構築した体制をベースに、U R A、コーディネーター、事務職員との連携を強化し、研究支援活動の更なる充実を図っている。これら基礎となる活動内容に加え、本学 U R A オフィスの特色でもある「地域貢献活動」に関する取組みについて紹介する。

【研究支援活動】

競争的資金をはじめとする外部資金の獲得推進において、Pre-U R A、Post-U R A、産学官連携本部コーディネーターはそれぞれの役割を担いながら、連携活動を活発に行っている。また、こうした U R A・コーディネーターの活動には、大学事務職員がマネジメント段階から関わり、組織を横断するような協働体制を維持してきた。これにより外部資金の獲得額は H25 年度上昇に転じ、H26 年度は過去最高となった。しかしながら、研究者からは、国際交流や環境整備の支援など、より高いレベルで総合的な支援を要求されている。この要求に応えるため、今年度は支援部門間の連携をさらに強化し、より効率的で効果的な活動に取り組んでいる。

具体的な活動内容としては、Pre-U R A・コーディネーターが公募説明会に参加、また情報提供や研究者への説明会を協働で実施。Post-U R A の持つ管理データをもとに Pre-U R A・コーディネーターが協力して戦略を立案するなど、3 者で情報を共有し活動している。また、Pre・Post-U R A によるワークショップ、セミナーの開催など側面的な支援活動も実施、コーディネーターが担当する企業からの技術相談に対し Post-U R A が同席し共同研究契約へのスムーズな進展に協力するなど、連携を拡大してきている。なお、今後は、本年 1 月から活動を開始した IR ワーキングの充実や産学官連携研究開発推進機構の改組により、更なる一貫支援体制の構築と U R A システムの高度化を図る。

【地域貢献活動】

U R A オフィス設立当初より銀行からの出向 U R A が在籍し、U R A オフィス組織での企画活動に加え、金融機関のネットワークを活かした活動、コーディネーターと協働した企業支援活動を行っている。

具体的な活動内容としては、大学の申請書策定ノウハウを活かし「ものづくり補助金」の申請書策定相談会をコーディネーターと出向 U R A が講師となり実施、本年度 3 年目を迎え来学企業数は 3 年間で延べ 100 社に到達。その他、大学と地域の垣根を取り除くため施設見学会、知識習得を目的とした講演会・ワークショップの開催等を実施。これらの活動が地域企業との協力関係の構築に繋がり、200 社に満たなかった産学官連携本部協力会の会員数が 223 社に増加した。今後は、ニーズ・オリエンテッドな研究開発体制を推進すべく、企業のニーズの把握と問題解決に向けた支援を活発に行っていく。

参考文献:

なし

代表者（連絡先）:堀口祥（福井大学 産学官連携研究開発推進機構 U R A オフィス）
E-mail: h-guchi@u-fukui.ac.jp

大分大学リサーチ・アドミニストレーターについて

○安部 恵祐、原田 道雄

大分大学 URAチーム室

発表概要:

URA導入先進大学では、IR・研究・産学連携、プレ・ポストアワード、研究分野別などにURAが分業配置されていることが多い。一方、大分大学URAチームは、予算や人員の限られる中、兼任6人専任2人の計8人で今年度発足した。

そこで、限られたマンパワーを研究・産学官連携活動支援・推進に効率よく用いるため、いくつかの取組みを行った。以下に、取組み概要とその効果等を示す。

【取組み概要】

- ① 研究戦略推進部門（全学研究推進機構）と産学官連携戦略推進部門（産学官連携推進機構）の教員、事務職員から、外部資金獲得や研究支援の経験者を兼任URAとし、研究から産学連携まで支援できる横串を刺した配置にしたこと。
- ② URAチーム室を産学官連携コーディネーター室と同一フロアに設けて、物理的に連携しやすくしたこと。
- ③ URAチーム室専用車を用意し、地理的に離れたキャンパスにある医学部の研究者等や企業・地方公共団体の方とのコンタクトを容易にしたこと。

【効果】

- ① 教員・事務職員を兼任URAにした結果、研究者と事務との連携が円滑になった。また、会議等で教員・事務職員視点で深い議論が可能となり、研究・産学連携活動が促進された。事務URAのスキルアップによる専門職化も検討。
- ② URAと産学官連携コーディネーターとの連携により、研究の入り口（外部資金獲得など）から出口（成果の社会還元）にいたる一気通貫のサポート体制が整備されたことにより、知的創造サイクルの好循環が生まれること。
- ③ フットワークの軽い支援活動、企業・地方公共団体訪問・イベントへ参加が可能になり、URAの学外での活動の幅が広がった。

【まとめ】

多様なURAとコーディネーターが一丸となることで、研究から社会連携までの道筋が形成できた。また、コーディネーター紹介の人的ネットワーク形成により、学内・学外との連携の幅が広がった。

【今後の目標】

URAチーム室の活動を内外のステークホルダーに周知し、科研費採択から異分野融合研究、共同・受託研究の増加支援を目指し、知的創造サイクルを多数構築したい。

代表者（連絡先）：097-554-7673

E-mail: oita-ura@oita-u.ac.jp

東京大学大学院理学系研究科・理学部における

URA の役割と活動

○馬場良子、林輝幸、野上識、山内薫

東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室

発表概要:

東京大学大学院理学系研究科では平成 24 年に研究科長の下に研究支援総括室が設置され、理学系研究科の研究・教育活動の支援を行っている。平成 27 年 4 月現在、図 1 に示すように副研究科長を室長とし、物理学、生物学、化学の専門知識を持つ 3 名の URA が室員として活動している。研究支援総括室の活動は、理学系研究科の概算要求事業や大型資金の獲得だけでなく、研究プログラムの支援やプロジェクト運営など多岐に亘る。3 名の URA は理学系研究科教授会、理学系研究科の教育・研究の戦略を練る企画室会議、関連専攻の専攻会議等にオブザーバーとして出席し、教員との意思疎通を図っている。研究支援総括室のオフィスは、事務部経理課の研究支援・外部資金チームと隣り合う形で、同じの事務室内にあり、日常的に研究支援・外部資金チームと連携して活動している。

本ポスター発表では、研究支援総括室の活動を、「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業の一環で作成されたスキル標準における業務分類（研究戦略推進支援業務、プレアワード業務、ポストアワード業務、関連専門業務）と対応させる形で紹介する。

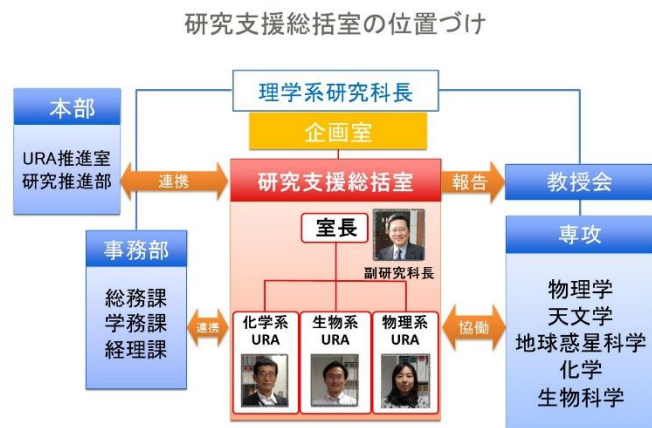


図 1. 研究支援総括室の位置づけ

代表者（連絡先）:馬場 良子

E-mail baba.yoshiko@mail.u-tokyo.ac.jp

URA が繋げる研究と人：長崎大学の取り組み

○王 鴻香、横山 健、石井 宏明、福永 博俊

長崎大学 研究推進戦略本部

発表概要: 長崎大学研究推進戦略本部の URA は、大学全体の研究力強化戦略構築支援及びプレ・アワード業務を中心に活動している。研究支援活動を有効に推進するために、大学執行部、研究者、事務担当者との協働が必要不可欠である。本発表では、URA 体制の整備、異分野交流の場の創出、URA と事務との協働など、長崎大学独自の取り組みを紹介するとともに、URA が大学執行部と研究者の間、異分野研究者の間で果たす仲介役の重要性及び今後の課題を示す。

URA 体制整備においては、本学には、研究推進戦略本部の中で戦略会議が設置されており、URA の主催で開かれている。戦略会議は、メンバーが理事、副学長と学内各分野の代表的な研究者で構成されており、オブザーバーとして研究支援事務職員が参加し、大学執行部、研究者、事務職員を繋げるための重要な役割を果たしている。

URA が、適切な支援活動を行うために、研究者の研究を正確に理解することが重要である。本学の URA は、研究室訪問、個別面談（外部資金申請書のブラッシュアップ、研究立案相談など）などを通して、学内研究シーズを把握しているだけでなく、研究者とのコミュニケーションの積み重ねで信頼関係も構築できている。さらに、異分野交流ミーティング、科研費研究企画調書相互ブラッシュアップワークショップなどを開催し、学内研究者の交流の場を提供し続けている。個別面談では、当該研究者自身が気づいていない発展ポテンシャルを発見し、適切な提案を行っている。URA の活動がきっかけとなり異分野研究者の共同研究が始まった事例もあった。このように、URA が人（研究者）を繋げ、これによって研究も繋げられ、異分野研究や研究の新たな進展につながることを期待している。

また、本学では、高い専門知識を持つ URA が、大学の風土と全体ガバナンスシステムを熟知する事務職員と、互いに知識を補いながら共同で研究支援活動を行っている。

以上述べたように、本学の URA が、研究者、大学執行部、事務職員を繋げることによって、人だけではなく、学内の研究のネットワークも構築されつつある。研究支援活動をスムーズに推進するために、URA がいかに学内関連組織の間の仲介役を果たすかは、研究支援活動の質の高さ・豊富さと活動による具体的な成果を大きく左右すると思われる。そのための課題の一つに、既存組織の改編が挙げられる。

ポスターでは、以上の要点を総合して発表する。

代表者（連絡先）：王 鴻香

E-mail: hxwang@nagasaki-u.ac.jp

大学院生の目を通して見た URA－総研大における学生企画－

菊地原沙織¹⁾、○東城義則²⁾、松本悠貴¹⁾、西村（丸尾）文乃³⁾、坂東隆宏⁴⁾、塚原直樹⁵⁾

総合研究大学院大学 1) 生命科学研究科 2) 文化科学研究科 3) 複合科学研究科 4) 物理科学研究科 5) 学融合推進センター

発表概要:

本発表ではまず、大学院生たちが URA について調査した結果を報告し、URA の仕事への理解を深めるに至った率直な気づきや所感を述べる。続いて、博士号取得予定者のキャリアパスとして URA を視野に入れ、URA に求められる役割について考察する。

URA は近年大学や研究機関での導入が進められており、昨今の研究支援体制において中枢的な役割を担っている。一方で、これまでは大学院生が主体的に URA について深く学び、URA を視野に入れてキャリアを考える機会はほとんど見られなかった。そこで、大学院生が将来のキャリアとして URA を検討することを主軸として本事業を開始した。本発表では、学生が研究支援の現状と課題を認識し、URA の役割を深く理解することを目的として行った文献調査およびヒアリング調査の成果を報告する。

調査にあたっては、文部科学省実施事業の「リサーチ・アドミニストレーター (URA) を育成・確保するシステムの整備」の採択大学のうち、金沢大学、信州大学、大阪大学の3大学に協力を依頼し、URA の業務内容についてヒアリングを行った。金沢大学では、教育・研究・国際の3領域で大学の持つリソースを最大限活かすためには URA 相当職が必要、と執行部が考え、早期より URA による支援が行われてきた。信州大学では、大型予算の獲得に URA による支援を集中する戦略を採用するとともに、地元企業との産学連携を展開して独自の医工連携を開拓していた。大阪大学では、大学全体のことをとり扱う本部 URA、各研究科等に所属して研究者を支援する部局 URA、そして産学連携担当部署で業務を分掌し、必要に応じ連携する体制を採用することで、国際的研究拠点の整備が進められていた。

調査を経て私たちは、URA による研究支援は大学の特色に合わせて緻密に最適化されていることに気づき、URA に求められる役割について以下のように考察した。①URA は、持続可能な研究環境を整備していくために、人と人をつなぎ、異なる立場の者同士の協働を支援する役割を持つマネジメント職である。②URA 業務に求められるスキルや資質には、博士課程で鍛錬される問題解決能力と質的に類似する部分が見受けられる。すなわち、最短かつ最適な戦略を立案し、自ら周囲にはたらきかけて実行していく行動力が、URA には求められると考えられる。

大学や研究機関が、それぞれの持つ特色を生かし社会に貢献していくにあたり、URA は、研究活動がより効率的に、円滑に進められるよう支援する重要な役割を担っている。したがって、今後も研究活動に貢献し続けたいと考えている博士号取得予定者にとって、URA は将来のキャリアの一つとして有力であると考えられる。

参考文献:

[1] 齋藤芳子 2013 「大学における研究アドミニストレーション職の専門性と能力開発」『名古屋高等教育研究』13:37-51

代表者（連絡先）:菊地原沙織

E-mail: 2015.std.project@gmail.com

順天堂大学における研究推進支援のレピュテーション

○高野秀一、菅原剛彦、櫻井孝司、土田博文、平野仁司

順天堂大学 研究推進支援センター

発表概要： 昨今の研究の高度化・細分化および研究領域の多様化に伴って、大学の研究者の研究・教育活動以外のマネジメント業務が増大。研究者が研究活動に費やす「時間」は年々減少し、研究の「質」の低下が懸念されている^{[1][2]}。

順天堂大学も例外ではない。例えば臨床業務にも日々時間を費やす医療系研究者の研究時間は貴重である。このような多忙な研究者が研究に専念できる良好な研究環境づくりのため、「研究推進支援センター」が設置された。本センターでは学術・財務・知財・IRなど、研究に関するあらゆる支援を集約して業務の効率化・情報の一元化を図っており、質の良いサービスを全学的に提供できるように活動している。現在、3名のURAと23名の事務職員が常駐し、財務管理などの日常的な事務作業から突発的に発生する問題、研究上の悩みなど、様々な課題の解決に取り組んでいる。

中でも、年に1回の科研費申請は本センターの一大イベントとして位置づけられ、若手研究者を主対象とした科研費申請の意義や記入のコツについての説明会や、全ての教員を対象とした計画調書のレビューを実施している。この取り組みでは、研究資金の獲得は当然のこと、申請調書の作成で試行錯誤する時間、悩む時間をできるかぎり削減し、その分を研究時間に割り当ててもらいたい狙いがある。

これら取り組みに伴って大学全体の採択率の上昇という結果は顕れているが、それでサービスが完成されたとはいえない。サービス受益者である研究者からの意見を受け、さらに効果的かつ効率的な支援体制を構築するなどの方策を練り、そして、何よりも「研究者からの信頼と信用」のもとでセンターの運営を継続・発展させることが重要である。

果たして、本センターが提供している取り組みは、サービスの受益者からどのように受け止められ、受け入れられているのだろうか。そして、研究時間の確保には貢献できているのだろうか。その動向を収集する手段として、本センターでは科研費申請が一段落した時期（12月頃）を見計らって申請者全員へのアンケートを実施してきた。実際のアンケート項目は多岐に渡るが、その回答を整理することで本センターへの「評判（レピュテーション）」を垣間見ることができた。

今回の発表では、支援サービスに対する評判と必要性、そして研究者が感じている研究時間の意識変化について、平成25年度から27年度の3回の調査結果をもとに、医療系大学におけるこれからの研究推進支援サービス・体制の在り方を模索する。

参考文献:

[1] 神田由美子、桑原輝隆、減少する大学教員の研究時間 - 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による2002年と2008年の比較 -、DISCUSSION PAPER No.80、2011年12月

[2] 神田由美子、富澤宏之、大学等教員の職務活動の変化 - 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による2002年、2008年、2013年調査の3時点比較 -、調査資料 -236、2015年4月

代表者（連絡先）：高野秀一

E-mail: sytakano@juntendo.ac.jp

能動的アプローチによる研究支援活動の有効性評価

○平田徳宏

九州大学 学術研究推進支援機構（URA 機構）
学術研究・産学官連携本部 グラントサポートグループ

発表概要: URA の業務は、プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う「プレアワード業務」、プロジェクト採択後の適正な運営に関する「ポストアワード業務」、そして国の科学技術政策の調査分析や学内研究資源の把握等からなる、プレアワードの前の「研究戦略推進支援業務」の大きく3つに区分される^[1]。

著者は、九州大学の URA 組織である「学術研究・産学官連携本部」^[2]にて、研究企画からプロジェクト構築、そして競争的研究資金の獲得支援のプレアワード業務を担当している。平成 24 年 9 月に URA 組織に異動となるまでは、約 10 年にわたり技術移転・産学連携マネジメント業務に携わり、特にライフ・メディカルサイエンス領域の研究者・事務組織に対するネットワークを構築している。

著者らが担うプレアワード業務は、研究者、事務組織を含む)との信頼関係構築が必須であり、情報収集から研究企画・提案、そして申請支援まで高度なスキル求められる。限られた人的資源で、2000 名を超える研究者に対する研究推進支援業務を遂行し、支援実績を向上させるか？

著者らは、日々悩み、仕組み作りの任務を負っているが、著者のように学内における人的・組織的ネットワークが構築できている人材が豊富に存在しているわけではなく、むしろ学内外から多様なキャリアを有する人材がリクルートされ活動している。

本ポスターセッションでは、プレアワード業務を担う URA の活動を能動的アプローチの視点で考察する。異なるキャリアを有する URA 人材の研究者、研究組織に対するアプローチ方法、業務に必要な業務スキルをケースとして紹介するとともに、その有効性について各大学の URA の皆様とディスカッションしたい。

参考文献:

^[1]産学官連携ジャーナル 2013 年 6 月号, 科学技術振興機構

^[2]九州大学 学術研究推進支援機構（URA 機構）学術研究・産学官連携本部 <http://imaq.kyushu-u.ac.jp/ja/so/intro.php>

代表者（連絡先）:平田徳宏

E-mail: nhirata@ura.kyushu-u.ac.jp

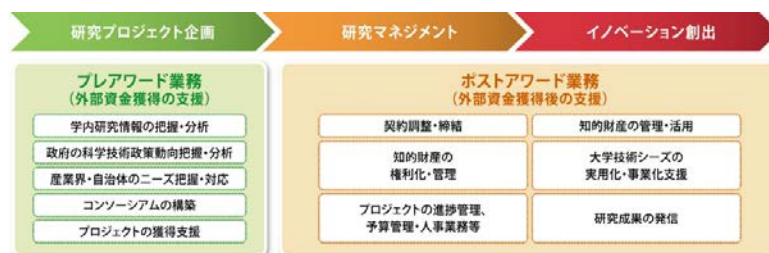


図1 研究開発プロジェクト等におけるURAの位置付けと業務

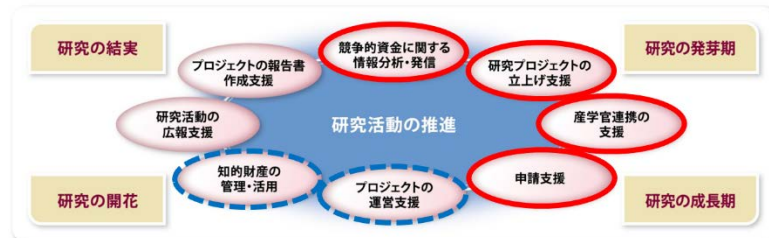


図2 プレアワード業務における業務範囲

小さな地方工科系大学におけるコンパクトなアドミニストレーション

○高橋 正子,原 利昭,佐藤宗幸,真貝 知

新潟工科大学 地域産学交流センター

発表概要: 本学は、産業界や個人、自治体等から支援を受けた、所謂、産公民設置による民運営形態の全国でも稀な大学である。そして、大学の理念は、産学連携を通じた産業界への貢献であり、「ものづくり」の視点を重視した工学教育に基づく創造性豊かな技術者の育成を目的としている。よって、企業が抱える課題に取り組むことは、本学の基本と言えるが、大学の教育研究に直結するものばかりではない。従って、本学の建学の理念と矛盾しかねないケースもあり得る。そこで、地方の小規模大学が地域企業の課題に如何にして対応し、求められる使命と役割を果たすためのコンパクトな支援体制による幾つかの事例を紹介する。

本学の支援体制は、図1に示すとおり、イノベーション創出を意識した主な業務について、関係者の情報共有がスムーズになされる様に居室を同じくし、物理的な距離を感じ無い様にしている。これにより、対外的な齟齬、たらい回しに依る外部からのクレームは比較的少ない状況にある。

本学でのプロジェクトは、地域企業や支援機関との技術相談からスタートすることが多い。勿論、研究・教育に直結する取組み易い課題ばかりではない。その為、相談側と大学が互いにそれぞれの立場を理解し合って共に使命を果たせる様な課題設定と効率的事業推進となる様常に心掛けているが、時に業務効率として高くない場合もある。従って、保有資源が多くない小規模大学の特性を弁えながら、可能な限り受入間口を広くすることに努め、教職員の多くが、URA 的、CD 的資質を兼ね備えることが重要と考えている。それ故、地域での実績を積み重ねながら、関連教員との情報や意見の交換を通して地域固有の技術力およびニーズ、大学のシーズを総合して新事業創出に結びつく可能性を見出すこともある。例えば、臨床現場で“こんなモノ有ったら良いな”の声から新たな整形外科治療システム開発がスタート例もある。今後は、研究支援の機能強化のためにも更なる工夫と予算的な配慮が避けて通れないところである。

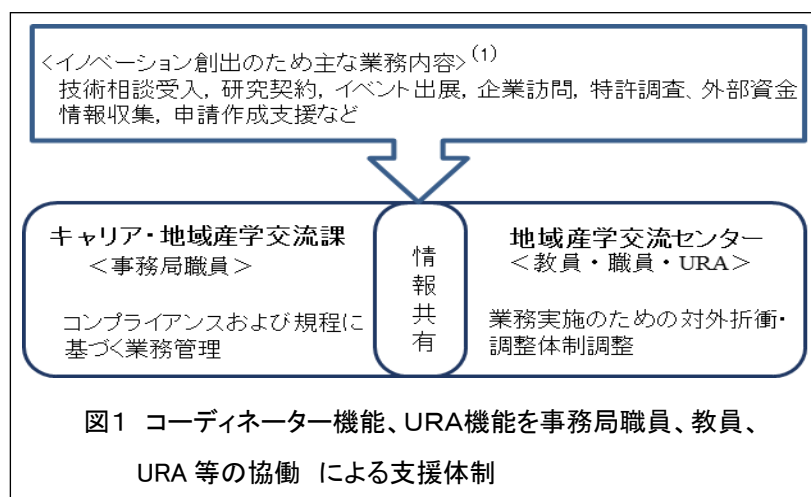


図1 コーディネーター機能、URA機能を事務局職員、教員、URA等の協働による支援体制

参考文献:

(1)科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会イノベーション創出機能強化作業部会（第2回）資料2

代表者（連絡先）：高橋正子

E-mail : mtakahashi@adm.niit.ac.jp

コミュニケーション・プラットフォーム構築による

URA の浸透と研究活性化

○藤井弘樹¹⁾

1) 電気通信大学研究推進機構、研究推進センター、研究企画室

発表概要: 我が国の大学におけるリサーチ・アドミニストレーター (URA) の配置は、文部科学省の「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備事業」や「研究大学強化促進事業」の採択大学等を中心に配置が進んでいるが、まだ萌芽期の段階にある。先行して URA を配置した大学が中心となって、URA のスキル標準、研修などの取組みが進められているが、URA の業務は、研究戦略推進支援、プレアワード、ポストアワード、その他関連業務（産学連携、研究広報等）と多岐にわたり、さらに所属する大学によって、どの業務に注力するかも異なるため、各 URA は自分の大学に適した研究マネジメント体制を構築していく必要がある。URA には、大学の研究戦略に基づく研究プロジェクトの企画立案、研究者のニーズにあった研究支援が期待されているが、URA が行う業務は、従来から事務系部署、産学連携部署、TLO 等によって行われてきた部分もあり、URA が業務を遂行する上では、研究者だけではなく、これらの部署との「協働」が不可欠であり、研究者等と協働して研究活動を推進していくためには、大学の現状や研究内容の把握だけでなく、大学幹部、研究者、事務職員等との信頼関係の構築が重要である。

電気通信大学では、学内コミュニケーション活性化と異分野融合プロジェクトの組成を目的に、平成 27 年度から学内のコミュニケーション・プラットフォームとして「UEC コミュニケーションサロン（通称“COMPASS”）」を月に一回のペースで開催し、異分野研究者、事務職員、URA との顔の見えるコミュニケーションを通じて、「誰が何を知っているのか」、相互の理解を深めるとともに、学内の人的資源を最大限に活かして、分野を超えた交流からの新たな価値創造と Unique & Exciting Campus の具現化を目指す活動を行っている。UEC コミュニケーションサロンは、学内研究者のプレゼンテーションと交流会で構成されており、異分野の人にもわかりやすくシンプルな発表と、異分野ならではの素朴な質問や連携提案を推奨し、気軽に参加できる交流の場づくりを URA が行っている。

また、URA の機能が効果的に大学の研究力強化や研究活性化に資するためには、研究活動の主役である研究者のニーズを把握し、ニーズにあったサービスを提供することが重要であることから、研究者の課題やニーズを把握するために行った研究者アンケートの概要について紹介する。

参考文献:

- [1] 東京大学, リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備 (スキル標準の作成) 成果報告書, 文部科学省, 2014
- [2] 早稲田大学, リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備 (研修・教育プログラムの作成) 成果報告書, 文部科学省, 2014

代表者 (連絡先): 藤井弘樹

E-mail: fujii.hiroki@uec.ac.jp

異分野の若手研究者を集めた学術セミナーの開催支援

ーリサーチアドミニストレーターの視点からー

○藤村維子¹⁾、當真賢二¹⁾、鈴木一行¹⁾、才田淳治¹⁾、井原聰²⁾、
沢田康次²⁾、山谷知行²⁾、佐藤正明¹⁾

1)東北大学学際科学フロンティア研究所、2)東北大学国際高等研究教育院

発表概要: 異分野融合や学際研究のように、各学問分野の領域を拡大する試みの重要性が指摘され続けている。こうした試みは研究者の研究力をアップし、ひいてはイノベーションを起こすような成果をもたらしやすい環境を作り出すと考えられている[1, 2]。発表者らが所属する、東北大学国際高等研究教育院と学際科学フロンティア研究所は、異分野融合や学際研究の推進を目的として整えられた枠組みである。両組織には、多岐に渡る学問領域を専門とする研究者と大学院生が、全学内から一同に集まる。こうした仕組みは異分野融合研究推進の上で重要な学術交流の場であると同時に、若手研究者にとって貴重なトレーニングの場になりうるものと考えている。

これまでに我々は、異分野融合によって突出した成果をもたらしてきたトップレベルの研究者に、その経験や実際の研究について語っていただくセミナーを、度々企画開催してきた。一方で、こうした受身的なセミナーだけでなく、若手研究者が自ら主体的に関わるような異分野間の学術的な交流方法も模索してきた。例えば、学際研究を志す若手が一同に集まり、自らが取り組む多岐に渡る分野の研究内容についてそれぞれ順番に発表を続ける場面を想像してみたい。仮に、発表者と聴講者の双方が異なる学術分野について勉強しようとする高い意識で臨んでいたとしても、実際のところ突如耳にする異分野研究の本質を理解し、相互に有意義な議論を深めるのは容易いことではない。異分野同士の、より深い学術交流のためには、発表者のプレゼン方法と聴講者の意識の双方が重要であり、相応の工夫も必要である。

そこで我々は、学際研究を目指す当事者を巻き込んだ複数の議論と提案を経て、両組織の合同で各領域の若手研究者を可能な限り混合した「全領域合同研究交流会」（以下、「交流会」）を企画開催してきた。実際に昨年1年間で合計12回の「交流会」を定期的開催、さらにその他にも若手を中心とした複数の学際セミナーを開催している。「交流会」の目的や方法は必ずしも固定化されているものではなく常に進化し続けている。現在の「交流会」では、必ずしも各自の研究成果のみに重点は置かず、あえてそれぞれの研究の方向性や、抱えている課題に重点を置いて紹介してもらう形式を取っている。そこに一般の研究報告会とは異なる大きな特徴がある。こうした方法によって異分野交流の機会を意図的に作り出し、知識を共有しながら新しいものを共同で生み出すトレーニングと実践の両方の場を提供することを目指している。

本発表では、異分野の若手研究者を集めて行なって来たセミナーの企画開催支援の現場について、URAとして試行錯誤のもとで辿って来た道筋をご紹介します。

参考文献: [1] Facilitating Interdisciplinary Research, National Academy of Science, 2004.

[2] Innovate America : Thriving in a World of Challenges and Change, Council on Competitiveness, Dec. 2004.

代表者 (連絡先) : 藤村維子

E-mail: yuiko@fris.tohoku.ac.jp

研究力強化に向けた京都大学「百家争鳴」プログラム

○白井哲哉、仲野安紗、森下明子

京都大学 学術研究支援室

発表概要: 京都大学では、文科省・研究大学強化促進事業の一環として、京都大学「百家争鳴」プログラムを展開している。本プログラムの目的は「学際」「国際」「人際」融合を進めることである。具体的には、URA が①多様な教員が集う場、②教員・職員・URA が集う場、③教員・企業人・市民が集う場といった新しい「場」の創出を行っている。

①多様な教員が集う場として、「分野横断プラットフォーム構築企画」を平成 25 年度から展開している。本プログラムでは、「未科学」ともいえる課題につながる研究提案を公募し、企画提案の実現に向けた諸活動（研究会やシンポジウムの開催、提案にかかわる公論形成、広報・成果発信等）を支援するものである。

②教員・職員・URA が集う場として、「KURA（京都大学学術研究室）研究会」を平成 25 年度より開催している。研究環境の改善・改革に資する課題や、それに必要な知識・スキルについて、教員と職員と URA が一緒に学び議論を行う場としている。

③教員・企業人・市民が集う場として、平成 25 年度より年に一度「京都大学アカデミックデイ」を開催している。これは、多様な分野の京都大学研究者 150-200 名が一同に集い、500 名規模の来場者と「対話」をする場である。ここでは、研究者が自らの研究について専門外の人と「対話」ができるよう企画をデザインしている。また、参加研究者には、専門外の人に研究を紹介する方法や、対話を促進する方法、コンテンツの作成方法などについて URA が事前にレクチャーを行っている。



代表者（連絡先）: 白井 哲哉
E-mail : shirai@kura.kyoto-u.ac.jp

研究力強化と URA 育成を目的とした研究支援プログラム

「SPIRITS」の概要

○関 二郎、天野絵里子、渡辺玲奈、杉山梨恵、杉原 忠

京都大学 学術研究支援室

発表概要: 京都大学では、文科省・研究大学強化促進事業の一環として、国際型及び学際型研究の新たな取組や企画を支援するための融合チーム研究支援プログラム「SPIRITS (Supporting Program for Interaction-base Initiative Team Studies)」を平成 25 年度より展開している。本プログラムは、国際化の推進、未踏領域・未科学への挑戦を支援することで、①革新的・創造的研究の創出・発展、②プロジェクトマネジャー型研究リーダーの輩出、③研究マインドを共有する URA の育成を目指している。

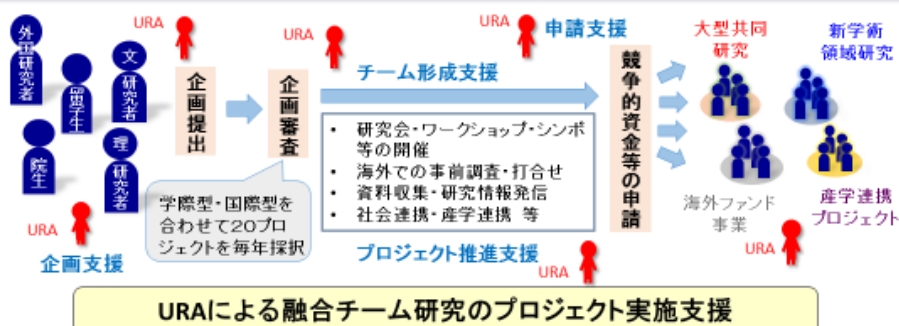
年 1 回の公募により研究者から提案されたプロジェクトは、本学中期目標や国際戦略等の方針への合致性や創造性等の観点から審査され、年間約 20 件が採択され、2 事業年度にわたり経費支援を受けることができる。URA は研究コーディネーターとしてプロジェクトに参画し研究推進を支援するとともに、本プログラムの企画・運営にも係っている。

これまでの成果として、SPIRITS 支援により開催した研究会やシンポジウム等を通じて研究ネットワークの形成・深化が図られ、多くの融合チーム研究がスタートし、既に多くの研究成果（論文、学会発表、特許等）が得られ、産学連携や競争的外部研究資金の申請・獲得にも繋がっている。さらに、多くの若手研究者が国内外研究者と交流する機会を得るとともにチーム研究を経験することで、研究リーダーとしての育成も進んだ。また、URA は伴走型研究支援を行う機会を得、スキル向上が図られた。

融合チーム研究プログラム「SPIRITS」の概要

- 文理を問わず、さまざまなチーム研究の形成を目指す企画を支援(2年度間)
- 2年後に外部資金獲得による自律的なチーム研究の実施を目指し、URAが研究者に伴走して支援

【学際型】 未踏領域・未科学の開拓に挑戦する異分野融合を目指す取組や企画
 【国際型】 海外研究組織・研究者との国際共同研究形成に向けた取組や企画



代表者（連絡先）:関 二郎

E-mail: seki.jiro.2e@kyoto-u.ac.jp

学術的に優れた研究領域に対するオーダーメイド支援

～ 気候学国際研究センターの事例について ～

著者名: ○吉川万美、長峰 亮太、桜井政考

著者所属: 首都大学東京 総合研究推進機構 URA 室

発表概要:

首都大学東京の「地理学研究」は、科研費の基盤 S・基盤 A や挑戦的萌芽研究の採択数が多く、学術的に高い評価を受けている研究者が多いものの、個別分野では一匹狼的な活動が多いせいか世間的なプレゼンスが高いとは言えず、URA 室による戦略的な支援が必要な研究領域であった。

近年、ゲリラ豪雨や猛暑、落雷などの極端な気象変動が日常生活や企業活動に多大な影響を及ぼすようになってきている。2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピック（以下「オリパラ」という）を見据えて、昨年度に首都大が立ち上げた「2020 未来社会家九プロジェクト（学内のみ）」の募集に、地理学の気候学領域の研究者からゲリラ豪雨や気候変動予測モデル、熱中症対策に関する提案があったが、気候予測の重要性とその効果について説明不十分であったため、評価は低く採択には至らなかった。

しかし、URA 室では気候が不安定な真夏に開催されるオリパラにおけるゲリラ豪雨や落雷等の極端気象の予測することはとても重要であると考え、気候学の研究者を個別に訪問して研究内容とオリパラ時の応用展開についてヒアリングを行った。

その結果、気候学領域の研究者が連携すれば、オリパラ時にゲリラ豪雨や落雷などの極端気象の予測や、気象データに基づくシミュレーションなど様々な側面から気象情報を提供できることが明らかとなった。

そこで、URA 室がハブとなって研究者間の連携や協働の可能性を調整し、学内外の 10 名の気候学研究者（学内 8 名・学外 2 名）からなるアジアにおける気候学の拠点としての「気候学国際研究センター」を 2015 年 7 月に設置するに至った。

研究センターを設置しただけでは具体的な協働は始まらないため、センターのコアとなる研究者 3 名に対して、気候学と産業界との連携について語ってもらう雑誌のインタビュー記事のアレンジや、研究者がこれまでアプローチを躊躇していた他県や公的機関への面談や打合せの調整・同行、気象観測データ・関連情報の提供依頼などを URA 室が支援することにより、研究者間の話題や共通する関心事も増えていった。

さらに、研究センターの設立と同時に、オリパラ時の極端気象（ゲリラ豪雨、落雷）の予測、シミュレーションによる熱中症発生リスクの予測の実現に向けた新プロジェクト（2,000 万円／1.5 年間・学内基金）を URA 室の支援に基づいて申請し、8 月より気候学国際研究センターとして初めて研究開発プロジェクトを開始している。

URA 室が戦略的な活動により、研究者間のハブとして各研究者の想いや考えに耳を傾けて共通の課題を抽出し、連携や協働を調整したことにより、これまで個々に評価されてきた気候学の研究領域がひとつの研究センターに集結され、国内外で競争力のある研究拠点を形成し、首都大の研究力の強みの 1 つとなった好事例である。

参考文献: [1] “気候変動のメカニズム解明は世界経済や産業の発展と密接不可分な関係にある”, 「週間 東洋経済」2015 年 6 月 27 日号

代表者（連絡先）: 吉川 万美 (Tel: 042-677-2759)

E-mail: yoshikawa-mami@jmj.tmu.ac.jp

研究拠点のポスト・アワード支援について

○磯部靖博¹⁾、畑真由美²⁾、井上望³⁾、島田文子²⁾

- 1) 広島大学学術・社会産学連携室 研究企画室
2) 広島大学クロマチン動態数理研究拠点、3) 広島大学霞地区運営支援部

発表概要: 広島大学は研究大学強化促進事業において『世界的研究拠点の継続的創出』を掲げており、世界的な研究成果を生み出す研究グループに対して研究拠点（自立ステージ）およびインキュベーション研究拠点を認定している。また、三種（学術系・専門系・事務系）、三層（シニア URA・URA・アソシエイト URA）の URA 制度を設け、多面的な視野からの研究力の向上および研究環境の改善に取り組んでいる[1]。「クロマチン動態数理研究拠点（RcMcD）」は研究拠点（自立ステージ）の一つであり、前述の URA が連携した支援体制を取っている。

本発表では、RcMcD の運営母体となる生命動態システム科学推進拠点事業におけるポスト・アワード支援、特に 1) 国際シンポジウム開催、2) 予算執行、3) 後継グラント申請および 4) 特許、広報活動について発表し、大型化・複雑化が進む研究プロジェクトにおける URA の連携について紹介する。

1) 国際シンポジウム開催

RcMcD は昨年、国際シンポジウムを開催し[2]、国際共同研究ネットワーク形成に関する議論が行われた。ここでは各種支援の他、本学教職員が開発した国際会議登録システムの活用、および科学ニュースポータルサイト「EurekAlert!」への国際会議に関するプレスリリースについて紹介する。

2) 予算執行

これまでの額の確定検査においては研究支援組織による十分な受検体制が取れなかったために、執行が認められなかったケースも散見していた。そこで、会計に関して高い知識を有する本部 URA と個別の執行に関与する拠点 URA が協力してチェック体制を見直したことについて、具体的な事例を踏まえ紹介する。

3) 後継グラント申請

「生命動態システム科学推進研究拠点」は平成 28 年度で終了するが、広島大学研究拠点としては更なる活動の拡大が求められており、活動源である後継グラントの獲得は必須の課題である。今回は、競争的資金申請に際しての URA としての支援記録を紹介する。

4) 特許、広報活動

RcMcD は比較的基礎研究寄りであるが、いわゆる出口も意識する研究支援も行わなければならない。前述の国際シンポジウムに関するプレスリリースの他、拠点の研究成果についての「EurekAlert!」「AlphaGalileo」への投稿、および研究者による進捗報告において特許につながる研究成果を発見する際の留意事項についても紹介する。

参考文献:

- [1] 文部科学省「研究大学強化促進事業」広島大学～人類の未来社会に貢献する大学～
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/___icsFiles/afieldfile/2013/09/18/1333820_14.pdf)
[2] http://www.mls.sci.hiroshima-u.ac.jp/chrom/ja/4d_nucleome_2014.html

代表者（連絡先）:磯部靖博

E-mail: isobe@hiroshima-u.ac.jp

博士人材データベース（JGRAD）の構築と運用

○篠田裕美¹⁾、小林淑恵¹⁾、岡本摩耶¹⁾、松澤孝明¹⁾

1) 文部科学省科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ

発表概要: グローバル社会の中で我が国が持続的な発展を遂げるためには、科学技術の振興によるイノベーションの促進が必要であり、博士号取得者（以下、「博士人材」という）は、イノベーションの中心的役割を担うことが期待されている。しかし、国や大学による博士課程修了後の進路情報の取得は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を継時的・体系的に把握できる体制が形成されていない状況にある。このため、科学技術・学術政策研究所（NISTEP）は、2011年度より、客観的根拠に基づく政策形成の実現に向けた「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」データ・情報基盤構築事業の一環として、博士課程修了者の属性や修了後の状況を継時的に把握するため、「博士人材データベース」（Japan Graduates Database : JGRAD）の構築を進めている。

JGRAD は、大学院教育や人材育成に関する政策形成や政策研究へのエビデンスの提供、更には、大学や博士課程学生、博士課程進学を検討する者への有益な情報提供を行う共通情報プラットフォームとなることが期待されている。JGRAD は、概念設計、試行的システム構築等を経て、2014年度に12大学が参加し、パイロット（試行）運用を開始した。さらに、2015年8月時点で新たに8大学が参加し、現在、20大学でパイロット（試行）運用が行われている。（参加大学：北海道大学、筑波大学、お茶の水女子大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、東京農工大学、慶應義塾大学、大阪大学、神戸大学、奈良先端科学技術大学院大学、岡山大学、広島大学〔以上2014年度より参加〕、東北大学、東京大学、東京理科大学、豊橋技術科学大学、京都大学、奈良女子大学、九州大学、熊本大学〔以上2015年度より参加〕）

今後は、JGRAD の登録・利用促進に向けて、登録者に対する調査を実施し、その分析を通じて JGRAD の機能強化等を図るとともに、国立研究開発法人科学技術振興機構（Japan Science and Technology Agency : JST）における「researchmap（日本の研究者総覧データベース）」や「JREC-IN（研究者・研究支援者・技術者向けキャリア支援情報提供サイト）」との連携等を通じて JGRAD の総合的機能の強化を図りつつ、本格運用への準備を進めていく予定である。

参考文献:

- [1] 科学技術政策研究所「博士課程修了者の状況把握のシステム設計—博士人材データベースの構築背景および海外の博士課程修了者調査—」（調査資料-216, 2012）
- [2] 科学技術・学術政策研究所「博士人材データベースの設計と活用の在り方に関する検討」（調査資料-231, 2014）

代表者（連絡先）：篠田裕美（03-3581-2395）

E-mail: h-shinoda@nistep.go.jp

学内教員情報収集データベースの利活用

○西岡久子

徳島大学研究支援・産官学連携センター
リサーチ・アドミニストレーション部門

発表概要: URA の業務内容の一つとして、研究戦略推進支援業務^[1]があげられる。研究支援には研究者（教員）がどのような研究をしてきたか、どの程度の公募事業に係わってきたかを分析し、その分析結果をもって部局、あるいは個々の研究支援を進めていく必要があると考えている。そのためには、学内の研究者の情報について、あらゆる情報を集約するデータベースが必要と考え、「学内教員情報収集データベース（通称 Database for research information and analysis : DaRIA）」を構築し、運用している。「DaRIA」は FileMaker で構築している。FileMaker の利点は、柔軟性が高く、短時間で開発でき、ユーザインターフェース等の作成も容易であり、プログラミングスキルを持たない担当者に代わったとしても継続性があることがあげられる。

DaRIA には、産学連携の観点で長年様々な研究者情報を蓄積しており、その情報は、共同研究・受託研究の詳細情報、技術相談、特許相談、公募事業への係わりといった内部情報となっている。この DaRIA に、徳島大学で従来、学外公開用に活用されている EDB^[2]というデータベースを合わせることにより、研究者の情報を一見して閲覧でき、検索も容易にできるデータベースを構築することができた。主な使用例としては、検索や分析があげられる。検索の場合、ある研究者の状況を知りたいとき、研究者名で検索をすると、連絡先や研究概要、特許出願記録や発明相談に関する記録等を簡易ページ内のタブを選択し閲覧できる。また、分野や技術等をキーワード検索すれば、DaRIA に登録されている情報の全てから、関係する研究者を抽出することもできる。その他、PDF や図等を DaRIA 内に保存できることやタブ毎に詳細情報に遷移できることなど、簡易ページでは表示されない詳細な情報も閲覧することができる。分析の場合、例えば年度毎の科研の採択状況等を DaRIA にインポートすれば、EDB の情報と DaRIA の情報を混同させてデータを抽出することが可能なので、そのデータを Excel 等にエクスポートして、一覧やグラフを作成するといった作業も簡単にできる。

このように、DaRIA は様々な情報を収集蓄積することで、検索・分析ツールとして URA 部門でも研究支援の観点から有効に活用できるデータベースであると考えている。但し、現在の問題点として、EDB の情報の更新については、研究者本人に任されているため、個々の情報の新鮮度合には差があること。また、学内に散在している情報を DaRIA に集約する時間や手間がかかることがあげられ、次の課題と考えている。今後は、情報内容の選定、情報収集の方法、DaRIA の活用方法についてさらに検証していきたい。

参考文献:

[1] リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備成果報告書;4.URA スキル標準（文部科学省

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/14/1349628_01.pdf

[2] EDB : 徳島大学 教育研究者総覧 (<http://pub2.db.tokushima-u.ac.jp/ERD/index.html>)

代表者（連絡先）:西岡久子

E-mail: nishioka.hisako@tokushima-u.ac.jp

東京農工大学における国際論文発表把握と研究成果発信の全学的取組

○齋藤憲一郎

東京農工大学先端産学連携研究推進センター（URAC）

発表概要:

東京農工大学は教員数約 400 名、学生数約 6000 名（うち、大学院生が約 2000 名）の中規模研究大学である。本学は第 3 期中期目標に向けた学長ビジョンとして「世界が認知する研究大学へ」を掲げ、世界に向けて日本を牽引する大学を目指している。このために、個々の教員の活発な研究活動に加え、全学的な取組により研究力強化を図っている。

■**URA システムの整備** | 東京農工大学の URA システムは平成 23 年度の設置以降、順調に発展してきた。平成 25 年度には研究戦略センターと産官学連携・知的財産センターの統合により先端産学連携研究推進センターを設置し、平成 26 年度には農工大ティー・エル・オーの技術移転事業を継承した。本学は理事（学術・研究担当）をセンター長とすると共に、中規模研究大学の特色を活かし、URA を部局に配置せず本部に置き、全学的な観点で研究推進活動に取り組んでいる。

■**研究に関する IR 機能強化** | 本学では特に研究に関する IR 機能強化に取り組んでいる。まず大学単位だけでなく、部局や研究グループレベルでの研究活動や外部資金獲得状況等を把握・分析し、全学での情報共有化と研究推進活動への反映を進めている。施策のひとつとして、国際論文発表状況の正確かつタイムリーな把握に取り組んだ。国際論文の収録データベースとしては Web of Science を利用している。この際、いわゆる“名寄せ問題”を解決するため、全学教員の ResearcherID (RID) の取得と論文情報の紐付に取り組んだ。教授会等で継続的に重要性を説明し理解促進を図ると共に、インセンティブを付与した結果、全学での整備が完了した。RID を用いて収集、整理した国際論文発表状況は、全学の会議等で提供し、継続的に共有している。

■**全学の研究成果を発信するプラットフォームの構築** | 本学の研究内容を把握するだけでなく、広く社会一般に発信するため、「研究要素集」を整備した。登録内容は Web ページ上で公開し、随時更新可能となっている。

研究要素集の全学的な登録を推進するため、登録フォームを作成すると共に、教授会や教員用メーリングリストによる継続的な呼びかけを行った。また登録状況を正確に把握するために教員名等の和文の名寄せが必要であった。

【東京農工大学 研究要素集】

<http://www.rd.tuat.ac.jp/activities/factors/index.html>

参考文献:

[1] 東京農工大学研究要素集、<http://www.rd.tuat.ac.jp/activities/factors/index.html>

代表者（連絡先）: 齋藤憲一郎

E-mail: ken-is@cc.tuat.ac.jp

URA 業務用研究者情報データベース「URA-Database」について

藤山泰成

熊本大学 大学院先導機構 URA 推進室

発表概要: URA の業務を円滑に行うために、Ms-Access により、データベースを作成している。

学内の各部署が作成しているデータを読み込み、各研究者に紐づけを行うことにより、これまで獲得した科研費や受託共同研究、助成金や寄附金の情報を研究者毎、部局毎、もしくは、研究グループ毎にまとめて閲覧することができる。

これまで採択された課題のキーワードを紐づけることにより、研究キーワードによる研究者の検索も行える。

また、URA がヒアリングで収集した情報なども、研究者毎や、テーマごとに閲覧することができる。

Ms-Access を使用することにより、利用者が独自でカスタマイズできるほか、データベースの運用コストも大幅に抑えることができる。

現在、構築しながら利用している。今回は、実際にどのような業務に利用できるか、また、将来的な展望と課題について発表を行う。

代表者（連絡先）:藤山泰成（096-342-3148）

E-mail y-toyama@jimu.kumamoto-u.ac.jp

筑波大学研究ポータル「COTRE (コトリ)」の設計

○萩原友希江、新道真代

国立大学法人 筑波大学 URA研究支援室

発表概要: 筑波大学には大学公式サイトをはじめ、9学群23学類、8研究科、4学位プログラム、27の教育研究施設、図書館、附属病院…とその下部組織それぞれが学外広報のためのウェブサイトを開示している。その他に学内者を主なターゲットとして、教職員向けサイト、職員組織(各部/課、室)、10ある教員組織(系)と、さらにプロジェクトなどがウェブサイトを開示しており、それぞれの中に教育、研究、各種手続き等の情報が分散している。もうひとつの問題として、学内所掌業務と部署の関係を知る機会が少ないことが挙げられる。この状態では、学外者だけでなく学内者にとっても、確かな情報を素早く得ることのできる環境が整っているとは言えない。また、情報共有の方法も部局・部署ごとに様々なため、どこにどんな情報が蓄積されているか、簡単に探ることは不可能である。

そこで、研究時間の確保、新たな共同研究先探し、研究広報など、研究力強化のための情報を学内外研究者等がまとめ見できるゲートウェイとして、筑波大学研究ポータル「COTRE (コトリ/COMMUNITY OF TSUKUBA RESEARCHERS)」をURA研究支援室の運営のもと2015年6月にオープンした。コトリは、文字情報だけで構成されることの多い学内向け事務手続情報ページとは違い、組織内に点在している魅力的なコンテンツを持ち寄ることによって、ビジュアルを作ることの可能にした。また、この方法により、埋もれていた優良なコンテンツを引き出すと同時に、新しいコンテンツを創作するコストを下げ、メンテナンス性を大幅に簡易にすることにも成功した。

RA協議会においては、コトリを立ち上げるにあたり考察した、学内Webコンテンツを「研究」の切り口で設計するアイデア、コンテンツの詳細やねらい、公開後のユーザーに関するレポートなどをポスター発表する。

COTRE (コトリ) <http://ura.sec.tsukuba.ac.jp/>

代表者(連絡先): 萩原友希江

E-mail hagiwara.yukie.fn@un.tsukuba.ac.jp

URA の研究者情報 DBとして活用できる MATCIの紹介

○谷口雄太¹⁾，宮本賢治²⁾，永富太一³⁾，土居修身⁴⁾，井内健介¹⁾，下方晃博⁵⁾，
○荒木寛幸¹⁾

- 1) 徳島大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構
- 2) 鳴門教育大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構
- 3) 香川大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構
- 4) 愛媛大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構
- 5) 高知大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構

発表概要：大学の再編に伴い、産学連携においても、業務の効率化や連携の拡大は重要な課題となっている。近年では ICT 技術の導入が重要視される。特に、産学連携に有用な情報を学内のコーディネータや、学外の企業向けに提供するデータベースシステムは大きく注目されている。ICT を利用しない従来のコーディネータによるマッチング業務では、個々のコーディネータの知識や経験則に基づくことが多い。そのため、マッチングを行う人間によりマッチング率が大きく異なってしまう、機会損失が多々ある。企業などにとっては、大学へのシーズの照会は煩雑になりがちで、手間を掛けずに大学が持つシーズを調べることは困難であった。また、問題の解決を目的とする企業にとっては、特定の大学に限定してシーズを調査する必要性はなく、できるだけ多くの近隣大学について調べたいという要求も強い。そのため、コーディネータがカバー出来ない領域をも網羅した、産学連携情報のデータベースは重要であると考えられる。そのようなデータベースにどこからでも簡単に利用可能とすることで、企業と大学の研究技術情報との距離を大きく近づけることができると考える。さらに、データベースシステムに複数の大学にまたがる情報を収録することで、より高いマッチング率が得られると考える。本発表では、産学連携支援マッチング情報システム「MATCI」によるマッチングについて説明する。四国の国立5大学は業務の効率化と、四国の技術シーズへの問い合わせ窓口の一元化を目指し、四国産学官連携イノベーション共同推進機構(SICO)を組織し、四国全体の活性化を狙っている。その活動の1つとして、ICT を活用した産学連携支援マッチング情報システム「MATCI」を導入し運用している。MATCI は四国の5つの国立大学の研究シーズデータベースとして誕生し、現在10,000件以上の研究者情報を収録している。また、MATCI は学外にも無料で提供されており、これにより企業が求める研究技術情報の検索を容易にし、技術マッチングから新規事業の展開や商品開発に至るまでを支援可能としている。また、コーディネータによるマッチングにおいても利用され、業務の効率化が行われている。本発表ではシステムの利用からマッチングに至るまでの流れを図解し、MATCI がどのようにして先に挙げたような課題を解決しているかを説明する。

参考文献：

[1] SNS を用いた研究支援と認証認可付き検索システム， デジタル図書館， Vol. 34, pp. 21--32, 2008.03.

代表者（連絡先）：谷口雄太

E-mail: iag-office @ tokushima-u. ac. jp

研究者情報を活用した URA 的産学連携手法について ～研究者 DB としての MATCI を活用した産学連携～

○谷口雄太¹⁾, 水野充²⁾, 堀内美穂²⁾, 斉藤卓也³⁾, ○荒木寛幸⁴⁾

- 1) 徳島大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構
- 2) 科学技術振興機構 知識基盤情報部
- 3) 内閣府 特命担当大臣室
- 4) 徳島大学 研究支援・産官学連携センター リサーチアドミニストレーション部門

発表概要：URA および産学連携においては、所属や研究分野といった研究者の基本的な情報や、獲得した助成金や発表論文などの研究者の業績の情報が必要不可欠である。こういった情報を集約、蓄積して、活用するための研究者情報データベースシステムは、これまでに様々なものが開発され、運用されてきた。データベースシステムにおいては、データの鮮度が非常に重要となる。これまでの多くのシステムでは、一次情報を重視して、研究者自身がデータ更新をすることを前提としたものが一般的であった。研究者はデータベースの「ユーザー」としてシステムに組み込まれており、自身の情報や論文のリストなどを管理する必要がある。しかしながら、大学においては年々研究者がこのような作業に十分な時間を割くことは難しくなっている。研究室のホームページなど、研究者自身が管理するシステムも存在するため、研究者の情報が更新された場合に、研究者は複数のシステムに対して更新をせねばならず、作業は非常に手間の掛かるものとなってしまっている。さらには、研究者の流動に伴うデータの追加や削除などが定期的に発生するため、研究者以外の第三者によるデータの管理作業も発生している。従って、実際には研究者による自発的な更新はあまり期待できるものではなく、多くのシステムでは、データの大部分は古くなってしまっていたり、本来利用可能であるべき情報が欠けてしまっていたりする。結果として、データベースの利用者は新鮮なデータを利用できず、また網羅的な情報の検索ができず、システムからの利用者離れや、機会の損失などが起きてしまっていた。本発表では、Web 上に公開されているデータを自動的に収集することで、定期的な研究者情報の更新を実現し、それらの情報を用いて実際に行ってきた産学連携の事例について報告する。発表者らは、四国の研究者情報データベースシステム MATCI に、本枠組みにより収集された情報を集約して産学連携業務に活用してきた。特に JST が所有する研究データベース (Researchmap, J-GLOBAL 等) との連携を強化し、自動収集システムによるデータを利用することで、データベースが活性化し、さらには効率的に共同研究に結び付けることが可能であることを示す。

参考文献：

- [1] ReaD&Researchmap と合理的な科学技術政策形成, ReaD&Researchmap シンポジウム 2013, 2013.12.
- [2] ReaD&Researchmap の今後の取り組みについて, ReaD&Researchmap シンポジウム 2013, 2013.12.
- [3] ReaD&Researchmap 運用報告と今後の計画, ReaD&Researchmap シンポジウム 2013, 2013.12.
- [4] SNS を用いた研究支援と認証認可付き検索システム, デジタル図書館, Vol. 34, pp. 21--32, 2008.03.

代表者 (連絡先): 谷口雄太

E-mail: iag-office @ tokushima-u. ac. jp

サイエンスマップに基づく、個人の研究分野と発展性の関連についての考察

○小林百合、広海健
国立遺伝学研究所リサーチ・アドミニストレーター室

研究者個人の研究力を客観的に評価することは、個人にとってはキャリアパスを考える上で必要であり、また一方雇用する大学、研究機関にとっては、優秀な人材を確保するために有用である。しかしながら現状は、業績リストに基づきつつも経験や価値観でケースバイケースに判断されている。本研究では、研究者個人の研究力の客観的な評価法を確立し、業績とキャリアとの関係性を明らかにしたいと考えている。本発表ではその予備実験として、優秀な研究者の研究テーマの発展性と研究分野との関連を、サイエンスマップの Sci-GEO チャートと発表論文リストをオーバーレイする事で計測出来るかどうかの検討を行いたい。

参考文献:

[1]NISTEP サイエンスマップ

<http://www.nistep.go.jp/research/science-and-technology-indicators-and-scientometrics/sciencemap>

代表者（連絡先）:小林百合

E-mail: yurkobay@nig.ac.jp

大学共同利用機関における URA 発 IR の取り組み

○本多 啓介¹⁾

- 1) 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 総合企画本部 URA ステーション、
統計数理研究所 運営企画本部企画室 URA ステーション

発表概要: 現在、研究機関の経営的意思決定を支援する IR (Institutional Research) の重要性が高まっている。なかでも評価活動の支援はその柱の一つである。しかし、機関の学術的な活動状況、潜在的なパフォーマンスの客観的把握を自ら行うには、データ解析をやみくもに実施しても有益な結果は得られない。また、評価指標として引用数やインパクトファクターを用いることも多いが、これらでは測れない研究者、機関の貢献も存在する。そこで、既存の評価軸では埋もれていた共同研究など研究者の貢献を測るための指標開発とその視覚化、及び、学術データベースの整備案を含めた IR について、大学共同利用機関の URA の視点から報告する。

参考文献

[1] K. Honda, Y. Mizukami, S. Suzuki and J. Nakano, “An approach for evaluating academic research performance using betweenness centrality in authors networks”, 3rd International IBM Cloud Academy Conference 2015, Proceeding P.34, Hungary

代表者 (連絡先) : 本多啓介

E-mail khonda@ism.ac.jp

URA としての広報活動～東北大学大学院生命科学研究科の例～

著者名: ○高橋さやか

著者所属: 東北大学大学院生命科学研究科広報室

発表概要: 大学における広報活動は、大学から部局、個々人の教員の取組や成果を広く一般市民、入学希望者、研究者などを対象として行われている。加えて近年は国際的な広報活動の重要度が増し、広報に関する期待と要望は大きくなっている。一方で、大学の個々の構成員のレベルでは、広報に対する意識に大きな個人差が存在しているのも現状である。今後、大学広報として早急に取組まなければならない課題は、組織の構成員全体に広報活動に関する重要性を意識して貫くことであろう。

東北大学大学院生命科学研究科においては昨年七月に広報室が設立された。広報室の構成は URA を兼務した広報専任教員一名、技術職員一名という構成である。業務内容に関しては HP の更新・広報誌の作成、プレスリリースの校正、URA としての業務としては部局評価や研究力評価などの書類作成など多岐に渡っている。

広報室の設立から、これまでに行った活動としては、研究科において明文化されていなかったプレスリリース作成や広報に関するマニュアルを作成し、広報活動を促進した。その結果、プレスリリースを行う数も増加している。プレスリリースに関する研究内容は広くメディアに取り上げられたが、その中でも特筆すべき例として、ニコニコ生放送での取材があげられる。これはプレスリリースに関連した長時間の微生物の顕微鏡観察の様子をニコニコ生放送において配信するといった、これまでには行うことのなかった側面からのアプローチである。このネット配信に関しては大きな反響があった。このように近年発展したネットメディアに関しては大きな可能性があると考えられる。本発表ではこれまでに行ってきた活動事例を振り返るとともに、URA という立場であるから可能になる研究広報・アウトリーチ活動にはどのようなアプローチがあるのかなど、他大学の広報担当者・URA に話題提供を行い、議論へとつなげたい。

代表者 (連絡先) :高橋さやか
E-mail:s-takahashi@ige.tohoku.ac.jp

熊本大学 Science Communication

○福田 直子¹⁾、黒木 優太郎¹⁾

1) 熊本大学 大学院先導機構、UR A推進室

発表概要:

熊本大学 UR A 推進室では、セミナー開催、プレスリリース文作成支援など研究者のアウトリーチ活動支援を行ってきた。

全学に対しては、プレゼンテーションセミナーやサイエンスコミュニケーションセミナーといったセミナーの開催、個別の研究者に対しては、日本語及び英語によるプレスリリース文作成支援、サイエンスカフェ開催支援などである。

また、対外的な取り組みとして、今後本学の研究者や研究力をアピールするパンフレット等のアイテムの作成を行っていく。

熊本大学の研究力アップとレピュテーションアップを見据えたこれまでの取り組みと今後の支援について、関係部署との連携を含めて紹介する。

代表者（連絡先）:福田 直子

E-mail: n-fukuda@jimu.kumamoto-u.ac.jp

食わず嫌いのためのデザイン入門

○小野 英理¹⁾

1) 京都大学次世代研究創成ユニット

発表概要: URA のスキル標準には (研究広報に関連して) 「デザイン」という言葉が使われているため[1]、その素養は URA にとって重要であると考えられる。ここで、デザインに苦手意識を持つ方から「自分にはセンスがない」という意見を耳にする。しかし、少なくとも URA が関わるデザイン業務においては「センス」は不要であることを述べたい。

そもそも「デザイン」には次のような意味がある。「①建築・工業製品・服飾・商業美術などの分野で、実用面などを考慮して造形作品を意匠すること。②図案や模様を考案すること。また、そのもの。③目的をもって具体的に立案・設計すること。」(デジタル大辞泉より抜粋)。URA 業務においては主に②と③が関係する。②は具体的な制作物として、科研費の申請書やパンフレット・ホームページなどの広報媒体などがある。つまり、「目に見える(平面上の)デザイン」を指すと考えれば分かりやすい。③は URA であれば日々の業務で行っていることである。例えば、科研費申請書の支援において「研究内容のどこが新規性を持つか」を考え、そこを強調することは、ブラッシュアップに必須の視点である。つまり「分かりにくい申請書」とは「重要な情報が伝わってこない申請書」のことである。従って、③は「情報のデザイン」であり、これが「デザイン」の基礎であるとも言える。

こうした情報のデザインが正しくできていれば、それを目に見えるデザインに落とし込むことは、一定のルールに従えば容易にできる[2]。例えば、「色の多用は控える」、「要素は整列させる」、「過剰な装飾を避ける」などは基本的なルールとして知られている。本発表では、これらの基本ルールを適応することにより「情報のデザイン」から「目に見えるデザイン」が生成される過程を実例により説明する。「デザインはセンスではなく、ルールの産物である」ことを理解することにより、デザインに対する苦手意識・心理的障壁は緩和されると期待される。

申請書に限らず、パンフレットやホームページなど、URA が業務で携わる制作物は、その多くが「情報のデザイン」を基礎とするものである。「伝えたい情報」を正しく把握し、それが最も効果的に伝わるように、見た目の配置や色、形、ときにはキャッチコピーについて必要最低限の範囲で工夫すること、それが URA に求められるデザインである。

参考文献:

[1] 国立大学法人東京大学 (2014). リサーチ・アドミニストレーター (URA) を育成・確保するシステムの整備 成果報告書 (スキル標準の作成). http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/detail/1349663.htm

[2] Robin Williams, 吉川 典秀 (翻訳) (1998). ノンデザイナーズ・デザインブック. マイナビ.

代表者 (連絡先): 小野英理

E-mail: ono.eiri.2v@kyoto-u.ac.jp

その申請書、予算計画のブラッシュアップはお済みですか？

ー予算計画支援を通じたUR A職務のあり方ー

○石井宏明、横山健、王鴻香

1) 長崎大学 研究推進戦略本部

発表概要:

現在、多くの大学では、科研費やJ S Tをはじめとした競争的研究資金の獲得において、UR Aが申請書のブラッシュアップ等の作成支援業務を行っている。これはUR Aが行う研究活動活性化業務の一環であり、各大学において重要な役割となっている。

この競争的研究資金獲得に関する申請書のブラッシュアップについては、科研費等の競争的研究資金採択を目指した関連書籍やインターネットホームページ等の記載が多数存在している。だが、どの書籍、どの記載をみても研究計画の記載方法に関する言及が中心となっている。それらは、基本的に研究の背景、研究計画、支援期間終了後の将来想定など、申請したい研究内容をどのようにして助成機関や審査員に伝え、採択に繋げるかに注力した記述となっている。

一方で、競争的研究資金の申請書には研究計画だけでなく予算計画も存在する。予算計画は、研究支援の期間内にどのような実験機材や薬品等の物品を購入するか、どこに何人で何回現地調査に行くか、など年度ごとに具体的な金額の記載を求められているが、関連した書籍等で予算計画に詳細に言及している事例はあまりみられない。

この予算計画については、作成が苦手という研究者が多いようである。予算総額を指定された金額内に収めるように予算計画を作成することだけでなく、予算計画の作成自体が難儀である研究も存在しているようである。また、予算計画書の記載自体は見た目上は完成していても、研究計画に記載している項目(旅費、実験備品の購入等)の書き落としのような研究計画との不一致、助成機関が申請書上で求めている積算根拠、単価、使用目的等の無記載、のような致命的な記載ミスがあるようである。それだけでなく、毎年全く同じ品目・数量で申請しているような、研究計画と全く一致していない書面も見られるようである。

予算計画は、研究計画の仕上がり度を反映しているとの見解^[1]もあるように、研究計画同様に十分に仕上げる必要がある重要な書面である。しかし、現実的には研究者は予算計画を研究計画ほど注視していないのではないかと、研究計画さえ仕上げることであればそれで十分と考えているのでは、と考えている。

申請書のブラッシュアップでは、研究計画だけでなく研究者自身が苦手もしくは目が届きにくい予算計画についてもUR Aが十分に支援することが重要と考える。

参考文献:

[1] 文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」(研修・教育プログラムの作成) 12.申請書・報告書作成支援, P6, 2013

代表者(連絡先):石井宏明

E-mail: h-ishii@nagasaki-u.ac.jp

URAだからできる！チームアップ型研究支援 熊本大学自然科学系国際共同研究拠点の活動におけるURAの役割とは

○黒木優太郎¹⁾、檜山隆¹⁾

1) 熊本大学 大学院先導機構、URA推進室

発表概要: 熊本大学では平成25年度の研究大学強化促進事業の採択を受け、国際共同研究を推進するため、生命科学系国際共同研究拠点・自然科学系国際共同研究拠点及・人文社会科学系国際共同研究拠点を、大学院先導機構の拠点形成研究部門内に組織した。各系の拠点には卓越した研究者が集結し、精力的に国際共同研究を展開している。

今回は自然系拠点の活動について、URAの関わりを含めた事例紹介を行う。自然科学系国際共同研究拠点は、理学・工学を抱合する自然科学分野において、国際的にも高く評価され活発な研究活動を展開している本学教員を中心に組織されている。また、平成26年11月からは自然科学系国際共同研究拠点の専用スペースの拡充が着実に進行している。さらに、本拠点は各教員が独自に海外の著名な研究者との共同研究等の国際活動を展開しているだけでなく、拠点長または拠点メンバー主導による各種活動や大型外部資金への申請も行っている。

本発表では、その一例として拠点主催セミナーや拠点主導での大型外部資金への申請・採択について、実際の作業フローを踏まえたURAの役割について示す。その他、シニアURA（上級URA）が主導した大型外部資金申請を受け、自然科学系URAの支援のもと、拠点メンバー主導による次の大型外部予算への申請に繋げた例についても示す。

まず、シニアURAが主導となって申請した「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」では、シニアURAの提案により拠点メンバーが賛同し、自然科学系URAは申請書の作成を支援した。採択された現在でも、シニアURAによる進捗状況の確認が行われている。

次に、この例を受けて自然科学系URAが大型外部資金申請を支援した。この申請では、予算申請前にURAがプロジェクト参画依頼を受け、国の概算要求等の情報提供から始まり、プロジェクトの方向性の調整、FAへのヒアリング、外部へのプロジェクト説明等、「プロジェクト企画立案支援」「プロジェクト企画のための内部・外部折衝活動」を行っている。

以上の発表を通じて、URAの認知度上昇・教員との信頼関係の構築法や、上級URAから後輩URAへのスキル引き継ぎ等についての情報提供を行う。これにより、URAのプロジェクト支援業務に関する具体的なかつ普遍的な例を示し、大型予算獲得に向けたURAの役割の情報提供及び議論の場としたい。

代表者（連絡先）:黒木優太郎

E-mail: y-kurogi@jimu.kumamoto-u.ac.jp

筑波大学の科研費支援の取り組みとその効果

○新道真代、栗原翔吾、鈴木峰晴、萩原友希江

国立大学法人 筑波大学 URA研究支援室

発表概要: 国立大学独立法人化が行われてから10年が経過し、国立大学の状況は激変しています。昨今の国家財政状況から運営費交付金が削減され続けているなか、筑波大学は高い教育研究基盤経費の水準を維持する努力を続けていますが、真に「研究者の自由な発想に基づく研究」を展開するためには、研究者自らがそのために必要な規模と性格の資金を獲得することが必須な状況になってきています。

すべての研究分野に応募の機会がある競争的研究資金は、科研費です。そこで、筑波大学 URA 研究支援室では、今年度の科研費に関し大学全体として掲げられている3つの目標、①全年齢層の応募率アップ、②若手研究者の高い応募率確保、③シニア研究者の応募種目ランクアップ、の達成をめざし、積極的な支援に取り組み始めました。

まず、今期の科研費支援イベントの皮切りとして注力したのが「科研費支援キックオフイベント2015」(図)の開催です。筑波大学では例年9月に科研費応募説明会が開催されていましたが、URA 研究支援室と研究推進部が協力することで例年より3か月早い6月に実施することができました。また、例年、公募に関する情報提供に主眼を置いていたイベントの内容についても、科研費採択者からのアドバイスや学内の科研費支援体制についての項目を加えました。

RA 協議会では、この「科研費支援キックオフイベント2015」参加者へ実施したアンケートの回答結果を中心に、イベントの効果について検討した結果と筑波大学で実施予定の科研費関連の取り組みの全体像をあわせて発表します。



図「科研費支援キックオフイベント2015」のポスター

代表者 (連絡先) : 新道真代

E-mail: shindo.masayo.gf@un.tsukuba.ac.jp

Development of an Internal LAN-based International Grant Information System

○Jason Sanderson, PhD¹⁾

1) 熊本大学 大学院先導機構 URA 推進室

発表概要: Applying for foreign/international funds is a very complex process, but one that has become necessary for Japanese researchers to be globally competitive. Beginning this year, Kumamoto University URAs created an internal website that makes the first part of the international fund application process much easier for our researchers. Using HTML, CSS, XML, Python, and JavaScript, we have summarized a portion of the internationally available funding opportunities from around the world on our university's internal website. This presentation will discuss the processes involved in building such a site, how to keep it updated through automation, and how to garner interest from investigators within the university.

International grants based in the United States (NIH, NSF, etc.) can be assembled from the daily XML feed produce from the grants.gov website [1]. To put together a comprehensive list of international grants, and remove everything else in the process, a Python script was written to filter irrelevant data out of the downloaded database. This script uses the information given in the DTD (Document Type Definition) file to select only international grants and grants with deadlines that have not yet passed. This process reduces a ~120 MB XML file to a much easier to handle ~2.4 MB. Once this filtered database is created, it can then be readily uploaded and displayed on a webpage with CSS, XSL style scripts, or with a few lines of JavaScript code. At Kumamoto University, JavaScript was selected because the ability to search and filter the database by our researchers was of the highest importance.

Unfortunately, grants.gov is one of only major funding institution that produces an easily downloadable, daily grant database in XML that also has a readily available DTD file. A different approach is required when wanting to extract grants from the HORIZON 2020 program website from the EU. Conveniently, the participant portal can be monitored using RSS feeds [2]. There are many methods for displaying RSS feeds a website. Again, for easiest data manipulation, JavaScript is used to parse the RSS data. This method is excellent for automatically keeping up to date on new funding opportunities, but it has the drawback of being slightly more complicated to implement a search function.

The English idiom, "You can lead a horse to water, but you can't make it drink." gives insight into one of the problems had with getting researchers to apply for international funding. It is an issue for institutions around the world, and overcoming it is an ongoing discussion with varying opinions about the solution. Some of these options will be presented for discussion.

参考文献:

[1] "XML Extract." XML Extract | GRANTS.GOV. Grants.gov, 12 July 2015. Web. 13 July 2015.

[2] "Research & Innovation - Participant Portal." *FAQ - Research Participant Portal*. European Commission, 9 July 2015. Web. 13 July 2015.

代表者 (連絡先) : Jason Sanderson, PhD

E-mail: j-sanderson@jimu.kumamoto-u.ac.jp

岐阜大学における科研費採択支援策について

○馬場大輔¹⁾、小林邦彦¹⁾、安部恵祐^{1,2)}

1) 岐阜大学 研究推進・社会連携機構

2) 現) 大分大学 URA チーム室

発表概要：岐阜大学は、平成24年度に独自予算型で若手 URA を数名配置し、教員の研究資金獲得、獲得後のマネジメント、グループ形成、異分野融合、各種コンプライアンスなどを中心に、学内研究推進に係る全般を担う位置づけとしている。特に科学研究費助成事業（以降、科研費）の獲得支援は、その中でも重要なミッションの1つとしている。岐阜大学は、URA を中心とした学内の科研費支援策のうち、若手 B・基盤 C の採択希望者を対象とした「科研費ワークショップ」を平成26年度より開催し、好評を得ている。本発表では、その事例について紹介する。

背景：岐阜大学は、特別な理由がない限り全教員に科研費応募を課しており、応募率は90%以上である。しかしながら、平成27年度は新規採択件数・金額ともに減少傾向となり、特に若手枠の採択率の低下が目立った。一方、岐阜大学の科研費支援策は、書き方講習会、書き方マニュアル配布、学内ブラッシュアップ制度を行っていたが、若手層のボトムアップや、上位研究者群のクラスアップに対する具体的な策は行っていなかった。そこで、平成26年度より科研費支援の重点化策として、①若手 B・基盤 C 獲得支援、②基盤 B への応募支援（補償金）を試行的に実行した。（本発表では①についてのみ紹介する。）

内容：若手 B・基盤 C 獲得支援策として、通常のブラッシュアップ制度は既に整備されていたことから、若手 URA 企画らしくその対象も若手教員を中心とし、直接的なブラッシュアップではなく、教員自身で申請書書き方のコツに“気付く”グループワーク形式（2時間×2～3週；平成27年度は2週間完結型）のワークショップを開催した。URA が講師を務め、独自に構成を企画した（内容は、以下の通り）。

Part 1：科研費申請書評価方法・作成方法を知ろう（2時間）

1. イントロダクション（科研費の審査基準についての説明）
2. ワークショップ：相手に伝える難しさと重要性、グループ討議・発表
3. 演習課題

Part 2：読みやすい申請書とは（2時間）

1. ワークショップ：申請書作成者と審査委員の視点の違い、問題点の抽出、問題点の解決策のグループ討議・発表

結果：平成26年度1回、平成27年度2回開催し、「役に立った」との回答率が88%、「気付きを得られた」との回答率は94%であった。平成26年度参加者の科研費採択率は40%であった。直接的なテクニックだけではなく、申請書作成時に自身の研究内容を相手に伝えることの難しさや審査員の立場を意識して配慮すべき点など、具体的な気付きを得られたとの回答が多かった。

まとめ：講義形式の書き方講習会は受動型であるのに対して、ワークショップ形式でグループワークやロールプレイを自ら体験する能動型の支援策は、時間を要する欠点があるものの、参加者の得られる“気付き”は非常に大きく、科研費のみならず研究資金獲得支援策の新しい手法と考える。

代表者（連絡先）:馬場大輔

E-mail: dbaba@gifu-u.ac.jp

旬な、“国際共同研究加速のために我々ができること” とは

○西村 薫¹⁾、佐野 恵利子²⁾

- 1) 東京大学 生産技術研究所 リサーチ・マネジメント・オフィス
 2) 東京大学 国際高等研究所 カブリ数物連携宇宙研究機構 研究戦略室

現在、国際共同研究を開拓し、推進することの重要性が様々な場で語られている。このような状況を背景に、様々な国際共同研究を推進するための各種プログラムや海外とのマッチングファンドが省庁やファンディングエージェンシーから公募されている。近頃発表された新しい資金「国際共同研究加速基金」は、採択された科研費に紐づく点でも科研費の大きな改革と言えるだろう。

今、「国際化」というキーワードを基に、研究者や研究機関をめぐる環境は変わりつつある。国際共同研究資金を既に獲得している研究者は容易に別の国際共同研究資金を獲得し、ますます富むという循環も見られる。このような正のスパイラルに入る研究者を育てるために、リサーチ・アドミニストレーターに何ができるであろうか。

そもそも共同研究開始のきっかけは、国際・国内の区別なく、研究者同士の意気投合ではなかろうか。ビブリオメトリクスは理由づけのひとつにはなるかもしれないが、機械的なマッチングは息の長い成功とはならないだろう。つまり、個人対個人の共同研究の段階であれば研究者主導で進めざるを得ないが、研究戦略としての組織間連携の重要性の検討、あるいは研究協力協定の締結という段階になると、我々が力を発揮できるステージと言えるだろう。研究者/学生交流における研究者選定基準について、予算の性質に応じた実施要領を確認して助言も出せるだろう。

このように、国際共同研究におけるリサーチ・アドミニストレーターの具体的業務としては、

- ・学内での共同研究の実績把握と、それとは逆に、政策やそれに基づく外部資金情報を正確に早期に掴み提供するための、学内外の人的ネットワーク作り
- ・「双方の補完性」や「想定できるシナジー効果」に基づく説明資料作成（ビブリオメトリクスなども参考に）
- ・研究協力協定等の締結、式典開催、報道発表などが考えられる。

さて、目指す国際共同研究が開始された後、国際共著論文発表の期待値はどれほどだろうか。そもそも国際共同研究が必須とも言える大型実験では、国際共著が一般的であり大きな伸びはあまり期待できないであろう。では、効率よく、“国際社会における我が国の学術研究の存在感が向上”し、日本が国際ネットワークの中心となり活躍できる分野が何か。それを考えることは、研究にマーケティングの感性が今まで以上に要求されるようになったことだと言える。また、「加速」を実現するための策は何か。研究者の区分化や集中化が進むなか、我々リサーチ・アドミニストレーターには、俯瞰的な視野に立ち、状況を見据え、また、将来を予測するといった、研究マーケティングの感性を磨く素養と、研究市場で優位に立つ条件を考えるマネジメント能力が必要となってくるのかもしれない。ぜひ、会場で語り合いましょう。

代表者（連絡先）：西村 薫
 E-mail:k-nsmr@iis.u-tokyo.ac.jp

世界に伍する大学に必要な英語レベルをめざして

○三和 正人¹⁾、○崎村 耕二²⁾、古屋 裕子³⁾

¹⁾ 九州大学 学術研究・産学官連携本部

²⁾ 日本医科大学 医学部 外国語教室

³⁾ (株) クリムゾン インタラクティブ ジャパン

発表概要:

Introduction :

近年のグローバル化に伴い、新たな英語教育に取り組む大学は増加している。九州大学でも 21 世紀 COE からグローバル COE、G30 などの国際化プログラムにより、英語による学位コースの設立、外国人教員・留学生の増大など大学の国際化を推進してきた。現在、リーディング大学院事業などによる将来有望な大学院生の海外派遣（武者修行）や TED 演習、研究大学強化促進事業による著名研究者の招聘、研究者の短期派遣、学会派遣、英語論文校閲費援助、英語論文・プレゼンセミナーなども行われている。

他の大学、大学院でも、文科省、JSPS のプログラムや自己資金などにより、現在様々な取り組みがされている。特に大学院博士課程における英語科目の開設や、海外留学プログラムの展開は顕著である。

Problems :

しかし、それらプログラムの効果は必ずしも高いとはいえない。英語が足枷になり国際的研究の舞台に立てない研究者や、留学先で英語が障害となっている日本人留学生などの問題を抱える大学も多いのではないだろうか？現に今も「オーラルプレゼン後の質疑応答ができない」、「国際会議で会話の輪に入れない」、「留学先でも日本人同士でたむろしてしまう」などの悲痛な声が後を絶たない。また英語論文執筆に関して「冠詞、前置詞、単数・複数について迷うことが多い」、「投稿論文が突き返された」などの問題も多く聞く。

What should and can we do?

教育、研究の最高学府として、今、大学として何をすべきなのだろうか？九州大学ではスーパーグローバル大学等事業の採択を受け、様々な取り組みが始まっている。例えば英語環境の整備として、これまでの教員、学生の英語力の向上に加え、職員全体の英語力の向上をめざす。これら全学を挙げた取り組みに対し、URA として何がができるか。国際共同研究設立から広報活動（英語 HP を含む）などを含めた、様々な可能性を探る。

またこの様な状況を改善する為、平成 26 年に学術英語学会は設立された。学術英語学会は、自然科学から人文社会科学まで分野を問わず、現場の研究者が英語でどのような問題を抱えているかを調査し、支援プログラムの構築を模索している。その具体的な活動内容や、大学と連携した活動を報告すると共に、今後どの様にニーズに答えるか提案する。

参考文献:

代表者（連絡先）： 三和 正人（092-802-2162）

E-mail : mmiwa@airimaq.kyushu-u.ac.jp

大学等の名古屋議定書対応体制の構築支援

○榎本美千子、鈴木睦昭

国立遺伝学研究所 ABS 学術対策チーム

発表概要: 研究やバイオテクノロジーによって新たな価値を生じる動物、植物、微生物が遺伝資源と呼ばれており、生物学の研究において広く利用されている。遺伝資源の入手移動や利用に関する取り決めが、1993年に発効した生物多様性条約においてなされた。生物多様性条約では、遺伝資源の提供国の法令を遵守すること、提供国の権威ある当局の事前の同意（PIC）を取得していること、及び利益配分が入った当事者間の相合合意（MAT）を行っていることが遺伝資源を利用する際に必要であることが定められている。

また、遺伝資源の法的拘束力のある取り扱いを定めた名古屋議定書が2014年10月に発効した。名古屋議定書では遺伝資源へのアクセスと利益配分の実行可能性向上を目的として、生物多様性条約で決められた提供国の国内措置のあり方のみならず、利用国における利用のあり方について国内措置を定めることが求められている。更に伝統的知識も、関連する遺伝資源と同様の扱いを受けることが盛り込まれている。

学術研究機関が行う非商用研究も名古屋議定書の対象であり、研究機関の研究者は生物多様性条約及び名古屋議定書を遵守する社会的責任がある。研究成果の発表、保存遺伝資源の第三者への移転、特許出願や成果の企業移転など様々な研究活動において、生物多様性条約及び名古屋議定書の遵守が求められている。

このような状況の下、研究者及び研究機関の生物多様性条約及び名古屋議定書対応が課題となってきている。研究機関の名古屋議定書対応制度が確立されなければ、国際的な遺伝資源を利用する研究が停滞する可能性がある。研究者及び研究機関の生物多様性条約及び名古屋議定書に対する意識・行動の向上とそれに対する組織の対応が急務となっている。具体的には、研究機関における遺伝資源利用研究の実態調査、遺伝資源利用研究の原則作成、生物多様性条約及び名古屋議定書に基づく研究者の行動規範、ガイドラインの作成等の体制整備があげられる。

ABS学術対策チームは2012年度より文部科学省指導の下、生物多様性条約及び名古屋議定書に関する学術研究の対応について普及・啓発、相談、指針作成支援等の活動を行っている。遺伝資源を利用する研究者のみならず研究関係者の意識向上に努めている。具体的な活動内容としては、全国の大学・研究機関でのABSセミナーの開催、少人数制による2日間のABS専門家育成講習会、生物多様性条約及び名古屋議定書に関する国内外の動向についてメーリングリストによる情報発信、学術研究者・研究支援部門を対象とした遺伝資源の利用に関する相談窓口の運営、国内外のABS専門家によるシンポジウム・ワークショップの開催等を行っており、日本の学術界の遺伝資源利用研究の促進のための活動を行っている。

参考文献:

[1] <http://idenshigen.jp>

代表者（連絡先）: 榎本美千子

E-mail: menomoto@nig.ac.jp

国際連携推進における安全保障輸出管理のリスク検討と

NICTの取り組み

○蔭山 有生

国立研究開発法人 情報通信研究機構 国際推進部門 国際連携推進室

発表概要: 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）においては、2014年8月に某新聞紙上で中国人民解放軍系の研究機関と研究協力覚書を締結して連携しているという報道がなされた。NICTとしては当該機関との連携にあたり外国為替及び外国貿易法（外為法）の要求する安全保障輸出管理の手続きを踏襲しており、当該報道は完全に寝耳に水の状態であった。しかしながら、この報道を受けNICTでは安全保障輸出管理体制の強化を図ることとなり、2014年10月に海外研究協力協定等締結時可否審査会を設置し、海外の研究機関等と契約を締結する際に相手方機関が軍事等と関係がある場合は契約に基づき提供する技術がリスト規制非該当であったとしても必ず輸出管理最高責任者である役員を含めた同審査会において審査を実施するとともに、役務取引を中心とした輸出管理体制の見直しを行うこととなった。2015年7月には安全保障輸出管理規程を改正し、同審査会を正式に安全保障輸出管理審査会という名称に変更した上で海外機関との契約のみならず、外国籍研究員の受入れについても審査対象とした。本発表においては（1）NICTの安全保障輸出管理体制と取組、（2）NICTの国際連携活動、（3）国際連携活動に潜む輸出管理上のリスク、（4）安全保障輸出管理審査会の制度と運用、（5）今後の課題と実行上の問題について発表を行う予定である。

参考文献:

[1] 輸出管理 Day for Academia 実行委員会(2013)、『輸出管理 Day for Academia 2013 資料』、輸出管理 Day for Academia 実行委員会

[2] 輸出管理 Day for Academia 実行委員会(2014)、『輸出管理 Day for Academia 2014 資料』、輸出管理 Day for Academia 実行委員会

[3] 輸出管理 Day for Academia 実行委員会(2015)、『輸出管理 Day for Academia 2015 資料』、輸出管理 Day for Academia 実行委員会

代表者（連絡先）:蔭山 有生

E-mail: y-kageyama@nict.go.jp

剽窃・盗作探知オンラインツールの導入と論文不正防止対策について

○西川章江、荒木寛幸、際田弘志

国立大学法人 徳島大学 研究支援・産官学連携センター
リサーチ・アドミニストレーション部門

発表概要；

文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を受けて、研究論文不正等の防止対策を強化する取組がなされている。例えば、研究論文の剽窃等を探知するオンラインツールを導入している研究機関も多い。本学でも、原則として、学術論文等で公開するもの、或いは学位申請の誓約書提出に剽窃探知ツールの利用を必須としている。

徳島大学の剽窃・盗作探知オンラインツールの利用状況を把握するために、本学の全教員対象（1007名）にWEBによるアンケート調査を実施した。その結果、45名より回答が得られた（4.5%回収率）。

アンケート項目のうち、本ツール導入で、論文不正の抑止力となると思うかという問いでは、「なると思う、ある程度なると思う」が80%を占めた。一方で「あまりなると思わない、思わない」が18%であった。その理由として、ツール自体の機能の問題（図の類似性の判定が不可能等）やデータの捏造の方が多い、さらに、意図的に不正しようとしている人が自らこのツールを利用するとは思わない等が挙げられた。また、「不正防止対策で何が必要であるか」という問いに対して、「研究倫理教育」が37.8%と最も多く、次いで、「研究者の倫理観やモラル」が26.7%であった。その他、本ツール導入・利用についての意見や要望では、自分の投稿論文に疑いがかけられない事前のチェックであり良いという意見もあったが、学生を指導できない一部の指導教員の怠慢によって、余計な手間をかけさせられるのは腹立たしいという厳しい意見もあった。以上、アンケート調査結果をもとに、その運用改善を図り、不正防止対策や研究倫理教育の理解の一助としたい。ただし、今回のアンケート調査では回収率が低いために、一部の意見と捉えられる可能性もある。また、回収率の低さは、本ツールへの関心の低さ、しいては研究論文不正に対する問題意識の低さ等も考えられ、今後の課題である。

文部科学省の平成26年度科学技術人材養成等委託事業の研究機関における研究倫理教育に関する調査・分析業務の報告書^[1]では、研究機関別の研究倫理教育の取組がまとめられ、その実施に向けた課題では、研究倫理教育を専門に担当する人材の雇用や育成の重要性について述べられている。本学では、剽窃探知ツールについて、リサーチ・アドミニストレーション部門が管理しているが、研究倫理教育を専門とするURA人材を育成する必要があるのではないだろうか。

参考文献:

[1] 研究機関における研究倫理教育に関する調査・分析業務 報告書, EY アドバイザリー株式会社, 平成27年3月 http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/_icsFiles/afiedfile/2015/05/20/1357901_01_1.pdf

代表者（連絡先）:西川 章江

E-mail nishikawa@tokushima-u.ac.jp

人社系部局 URA の研究推進の展望について

○森岡和子、中野悦子、栗谷尚子

北海道大学大学院文学研究科 研究推進室

発表概要: 北海道大学大学院文学研究科では、2007年度より研究推進室を設立し、2名体制で本研究科の研究支援を行ってきた。当初は、若手研究者支援と研究広報を中心に業務を行ってきたが、その後、研究力強化、グローバル化対応、イノベーション創出など、求められる役割が多角化し、競争的資金獲得、プロジェクト企画立案、研究力分析など研究推進に関する業務拡張が必須となった。そのため2015年度より研究推進室の室員をURA3名体制とし、より一層の研究力強化をめざし、研究推進室の機能拡充を進めている。本発表では、「人社系」「部局」URAという特徴をもつわれわれの研究推進業務の事例紹介をもとに、その特徴と課題、今後の展望について、「人社系」「部局」「すべてのURAに共通するもの」の3視点から分析を行い、多くのRA関係者との議論の呼び水としたい。

研究推進室の支援対象は、本研究科の教員約100名、大学院生を含む若手研究者約500名の規模である。担当業務は、1) 科研費支援(プレアワードおよびポストアワード)、2) 研究力分析・情報基盤整備、3) グローバル化支援、4) 若手研究者支援、5) アウトリーチ・広報、と大きく5点に分類される。その特徴は、「人社系」という観点からみると、研究力分析の評価指標が多軸にわたるため、重層的なデータの客観化に難しさがある。また、地域連携においては、産学連携というよりは、地域の文化を支え育み、地域の課題解決を担うといった地域密着・市民目線の連携事例が多い。一例を挙げると、既に16回を重ねた「北大人文学カフェ」は、本研究科の多彩な研究成果を研究者と市民との対話により伝えていく地域に根ざした企画である。

「部局」という観点からみた特徴として、研究者とURAの距離が近く、対話型のテーラーメイド支援が行える利点がある。またグローバル化支援の中では、本学の近未来戦略150¹⁾に基づく海外の大学・研究者との協働教育プログラム実施に対する支援があり、国際的な研究交流の推進に加え、教育面にも支援の幅を広げている。

多様な価値観が交錯する現代社会の課題を解決するためには、先進的で実践的な科学技術の進展のみならず、人文社会科学が生み出す高度な知の基盤が何よりも不可欠である。人文社会科学分野における研究推進のあり方は、この高度な知の基盤を維持発展させるために、教育と研究の両面から時代の要請に則した基盤強化を行い、得られた成果を社会に還元することにある。文部科学省通知「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」²⁾の中で「ミッションの再定義」を踏まえた組織改革が話題になっているが、本研究科ではこれにさきがけてビジョンをもった人文社会科学研究推進を進めており、今後更なる機能強化を行っていく予定である。

参考文献:

- [1] 北海道大学創基150年に向けた近未来戦略(北大近未来戦略150)「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」.北海道大学 <http://www.hokudai.ac.jp/introduction/information/150150.html> (参照2015-08-10)
- [2] 文部科学省「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」(2015-06-08)

代表者(連絡先): 森岡和子

E-mail: letura@let.hokudai.ac.jp

第1回年次大会実行委員会

伊藤 伸	東京農工大学 大学院工学府産業技術専攻	教授
中澤 健史	関西大学 学長室	リサーチ・コーディネーター
杉原 伸宏	信州大学 URAセンター	センター長、教授
長谷川 豊	信州大学 URAセンター	リサーチ・アドミニストレーター
福山 厚子	福井大学 URAオフィス	URA
阿部 紀里子	首都大学東京 URA室	リサーチ・アドミニストレーター
宮田 知幸	大阪大学 大型教育研究プロジェクト支援室	URA、特任教授
佐々木 隆太	金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構	URA
村木 倫子	奈良先端科学技術大学院大学 戦略企画本部 IRオフィス	特任助教
三宅 雅人	奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構	特任准教授
北村 浩三	情報・システム研究機構 統計数理研究所	シニアURA
白井 哲哉	京都大学 学術研究支援室	学際融合部門長
天野 絵里子	京都大学 学術研究支援室	URA
王 鴻香	長崎大学 研究推進戦略本部	URA
荒木 寛幸	徳島大学 リサーチアドミニストレーション部門	副室長
寺本 時靖	神戸大学 学術研究推進本部	特命准教授
藤松 佳晃	沖縄科学技術大学院大学 外部研究資金セクション	URA

実行委員会事務局

杉原 伸宏	信州大学 URAセンター	リサーチ・アドミニストレーションセンター長、教授
木下 幸彦	信州大学 URAセンター	シニア・リサーチ・アドミニストレーター
福澤 淳二	信州大学 URAセンター	リサーチ・アドミニストレーター
長谷川 豊	信州大学 URAセンター	リサーチ・アドミニストレーター
鳥山 香織	信州大学 URAセンター	リサーチ・アドミニストレーター
土井 達也	信州大学 URAセンター	リサーチ・アドミニストレーター
土田 拓	信州大学 URAセンター	リサーチ・アドミニストレーター
林 宣伶	信州大学 URAセンター	リサーチ・アドミニストレーター
西澤 浩二	信州大学 研究推進部	課長補佐
北山 聡之	信州大学 研究推進部	主任
宮入 美咲	信州大学 URAセンター	事務補佐員
小林 加奈絵	信州大学 URAセンター	事務補佐員
塩原 千佳	信州大学 URAセンター	事務補佐員

※順不同

組織会員一覧

大阪大学

沖縄科学技術大学院大学

金沢大学

関西大学

京都大学

神戸大学

首都大学東京

情報・システム研究機構

信州大学

東京農工大学

徳島大学

長崎大学

奈良先端科学技術大学院大学

福井大学

※2015年8月25日現在、五十音順

スポンサー企業

Ebsco International,inc,Japan



エダズグループジャパン(株)



エルゼビア・ジャパン(株)



(株)ジー・サーチ



(株)メディアフュージョン



ネイチャー・パブリッシング・グループ



トムソン・ロイター



ウェルสปリング社



※アルファベット順